

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年11月5日

**【会社名】** 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

**【英訳名】** POLA ORBIS HOLDINGS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 鈴木 郷 史

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目2番3号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

**【電話番号】** 該当事項はありません。

**【事務連絡者氏名】** 該当事項はありません。

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座一丁目7番7号

**【電話番号】** 03-3563-5517

**【事務連絡者氏名】** 取締役 久 米 直 喜

**【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集（売出）金額】** 募集金額  
ブックビルディング方式による募集 6,120,000,000 円  
売出金額  
(引受人の買取引受による売出し)  
ブックビルディング方式による売出し 24,480,000,000 円  
(オーバーアロットメントによる売出し)  
ブックビルディング方式による売出し 4,680,000,000 円  
(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	4,000,000 (注)2	1単元の株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1 平成22年11月5日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数は、平成22年11月5日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。したがって、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、発行数については、平成22年11月19日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## 2 【募集の方法】

平成22年12月1日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成22年11月19日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	4,000,000	6,120,000,000	
計(総発行株式)	4,000,000	6,120,000,000	

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,800円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は7,200,000,000円となります。
- 6 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【募集の条件】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による募集】

該当事項はありません。

## 【入札によらない募集】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込 株数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	(注) 3	100	自 平成22年12月 2日(木) 至 平成22年12月 7日(火)	未定 (注) 4	平成22年12月 9日(木)

(注) 1 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成22年11月19日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成22年12月 1日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成22年11月19日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成22年12月 1日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成22年12月10日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 申込み在先立ち、平成22年11月24日から平成22年11月30日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集による自己株式の処分を中止いたします。

## 【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

## 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行五反田支店	東京都品川区西五反田二丁目19番3号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

## 4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、平成22年12月9日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
静銀ティーエム証券株式会社	静岡県静岡市葵区追手町1番13号		
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
高木証券株式会社	大阪府大阪市北区梅田一丁目3番1-400号		
計		4,000,000	

(注) 1 平成22年11月19日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成22年12月1日)に元引受契約を締結する予定であります。

3 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
6,775,200,000	39,000,000	6,736,200,000

- (注) 1 新規発行による手取金の使途とは本募集による自己株式の処分による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本募集による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,800円)を基礎として算出した見込額であります。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 4 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額6,736百万円については、その全額を平成24年12月までに連結子会社である株式会社ポーラ、オルビス株式会社及びポーラ化成工業株式会社等への融資資金に充当する予定であり、各子会社は、平成24年12月までにその全額を化粧品事業に関する設備投資資金の一部に充当する予定であります。設備投資の主な内容は以下のとおりであります。

株式会社ポーラでは、市場ニーズに合わせたチャネル多様化の取組みとして、エステと化粧品を融合した集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開を進めるため、既存店舗のリニューアル出店、集客型店舗のリニューアル等を予定しております。

オルビス株式会社では、新規顧客の獲得及び通販顧客の店舗への誘導を目的とした、大都市圏への「オルビス・ザ・ショップ」の新規出店及び既存店舗のリニューアル等を予定しております。

ポーラ化成工業株式会社では、化粧品事業の基盤である生産能力確保や新商品への対応を目的とした化粧品製造工場の機械装置の更新、システム開発投資及び化粧品開発研究所のリニューアル等を予定しております。

なお、主な設備計画の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成22年12月1日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「引受人の買取引受による売出し」という。）を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	13,600,000	24,480,000,000	東京都目黒区中根二丁目10番17号 鈴木 郷史 13,200,000株 東京都目黒区緑が丘一丁目15番8号 中村 直子 400,000株
計(総売出株式)	-	13,600,000	24,480,000,000	-

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（1,800円）で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 6 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

## 2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成22年 12月2日(木) 至 平成22年 12月7日(火)	100	未定 (注) 2	引受人の本店 及び全国各支 店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成22年12月1日）に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場（売買開始）日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。



## 3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	2,600,000	4,680,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 2,600,000株
計(総売出株式)		2,600,000	4,680,000,000	

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがって、オーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。

2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . グリーンシューオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

4 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。

5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,800円)で算出した見込額であります。

6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注) 3 に記載した振替機関と同一であります。

## 4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

## (1) 【入札方式】

## 【入札による売出し】

該当事項はありません。

## 【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

## (2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成22年 12月2日(木) 至 平成22年 12月7日(火)	100	未定 (注) 1	野村証券株 式会社の本 店及び全国 各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村証券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）(2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### 1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

### 2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である鈴木郷史（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、2,600,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、平成22年12月27日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成22年12月10日から平成22年12月21日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

### 3. ロックアップについて

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人である鈴木郷史、売出人である中村直子並びに当社株主である鈴木勝二、中村宏美、鷺谷廣道、岩崎泰夫、春名敏弘、杉本修、三浦卓士、岩渕久男、鈴木弘樹、小西尚子、田代真、藤井彰、久米直喜、町田恒雄、星邦明、岡島悟、佐野文比古、高谷成夫は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成23年3月9日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと、グリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること及びその売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引での売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割及びストックオプションとしての新株予約権の発行等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

### 第3 【その他の記載事項】

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社のロゴ  を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1. 事業の内容」から「2. 業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。  
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 事業の内容

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社27社で構成され、化粧品事業を始めとした「美と健康」に関わる事業を中心に展開しております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への経営管理業務（経営上の重要事項に係る指導・助言等）を行っております。

セグメント区分	会社名	主な事業の内容
株式会社ポーラ・オルビスホールディングス（純粋持株会社）	株式会社ポーラ	化粧品及びファッション品の販売等
	POLA U.S.A. Inc.	化粧品の販売等
	POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD.	化粧品の販売等
	寶麗化粧品（香港）有限公司	化粧品の販売等
	上海麗麗美容有限公司	化粧品の販売等
	上海寶麗妍貿易有限公司	化粧品の販売等
	POLA LLC	化粧品の販売等
	台湾保麗股份有限公司	化粧品の販売等
	オルビス株式会社	化粧品及びファッション品の販売等
	ORBIS KOREA Inc.	化粧品の販売等
	台湾奧蜜思股份有限公司	化粧品の販売等
	奧蜜思商貿（北京）有限公司	化粧品の販売等
	ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED	化粧品の販売等
	株式会社pdc	化粧品の販売等
	株式会社フューチャーラボ	化粧品の販売等
	株式会社メディラボ	化粧品の販売等
	株式会社オルラヌジャパン	化粧品の販売等
	株式会社decencia	化粧品の販売等
	株式会社ACRO	化粧品の販売等
ポーラ化成工業株式会社	化粧品の研究・製造・販売等	
株式会社科業	医薬品・健康食品の製造	
(1) 化粧品事業		
(2) ファッション事業	株式会社ポーラ オルビス株式会社	化粧品及びファッション品の販売等 化粧品及びファッション品の販売等
(3) 医薬品事業	株式会社ポーラファルマ 株式会社科業	医薬品の研究・販売等 医薬品・健康食品の製造
(4) 不動産事業	株式会社ビーオーリアルエステート	不動産物件の賃貸等
(5) その他の事業	株式会社ビーオーメディアサービス 株式会社ビーオーテクノサービス 株式会社シノブインシュアランスサービス	印刷業 ビルメンテナンス業等 保険代理店業

### 化粧品事業

化粧品事業においては、化粧品の研究開発、製造、販売等を行っております。

ポーラブランドの化粧品は主に委託販売契約に基づく訪問販売チャネル、オルビスブランドの化粧品は主に通信販売及び店舗販売チャネル、pdcブランドの化粧品は主に一般小売店流通チャネル、というようにチャネル別のブランド展開を行っております。

POLA ORBIS HOLDINGS INC.

## POLA 株式会社ポーラ

化粧品事業の主軸となる株式会社ポーラは、委託販売契約に基づく訪問販売による化粧品事業展開を行っております。同社では、日本全国の販売委託先の営業所長（個人事業主）と委託販売契約を締結し、会社から直接指導を受けた販売パートナーによるカウンセリング販売が同社における最大の特徴であり、また、近年ではエステサービスの充実、エステと化粧品を融合した集客型店舗「ポーラ ザビューティ」（平成22年9月30日時点461店舗）の展開や百貨店への出店拡大等、店舗販売にも注力しております。商品としては、当社グループの長年の研究成果である美白やアンチエイジング（抗老化）技術や肌分析システムに蓄積された約1,100万件の肌データを活用したスキンケア品が中心となっております。



株式会社ポーラの取扱商品例

### ■ ■ ■ ■ 訪問販売チャンネルにおける販売体制の概要 ■ ■ ■ ■

主力事業である訪問販売チャンネルでは、全国4,486拠点の営業所、122,061人のポーラレディ（平成22年9月30日時点）を通じたカウンセリング販売を実施しております。

同チャンネルでは委託販売制度を採用しており、株式会社ポーラが商品の販売を委託した営業所長と、各営業所長から販売の再委託を受けたポーラレディが、お客さまに商品を販売しております。

#### ■ 委託販売契約に基づく取引の概略図



## ORBIS オルビス株式会社

オルビス株式会社は、化粧品販売チャンネルの拡大を目的として設立した会社となります。同社では「油分は一時的に肌の水分を閉じ込めるものであり、肌にとって本当に必要なものは水分」という考えのもと、「オイルカット（無油分）」を基本コンセプトとした商品を発表し、早くから通信販売市場攻略を進めてきたことで、グループの中核を担う企業となりました。

また、高価格帯領域（5,000円～）を中心に化粧品事業展開を行っております株式会社ポーラに比べ、同社では低価格帯（1,000～3,000円）領域を中心に、カタログやチラシ、インターネット等を活用した通信販売と、駅ビル等の商業施設に出店している店舗「オルビス・ザ・ショップ」（平成22年9月30日時点109店舗）における店舗販売を中心に事業活動を展開しております。



オルビス株式会社の取扱商品例

## pdC 株式会社pdC

株式会社pdCは、ドラッグストアなどの一般小売店流通市場における化粧品事業展開を目的に、事業を開始しております。スキンケア品に特化し、リーズナブルな価格で提供することを基本コンセプトとしております。



株式会社pdCの取扱商品例

## FUTURE LABO 株式会社フューチャーラボ MEDI LABO 株式会社メディラボ

株式会社フューチャーラボ及び株式会社メディラボは、TV通販チャンネルを中心に独自ブランドの化粧品を販売する会社であります。TV通販は、TV局の系列ごとの取引となるため、当社グループ内で法人格を二つに分けて販売活動を展開しております。



株式会社フューチャーラボの取扱商品例

## ORLANE PARIS 株式会社オルラーヌジャパン

株式会社オルラーヌジャパンは、フランスの高価格帯の化粧品ブランドであるオルラーヌの日本での販売を目的に、フランスのオルラーヌ社との合併で設立した会社であります。オルラーヌは60年にわたる長い歴史のある化粧品ブランドであり、エイジングケアを中心としております。都市部の百貨店を中心に、オルラーヌ化粧品を日本で独占的に販売しております。



株式会社オルラーヌジャパンの取扱商品例

## decencia 株式会社decencia

株式会社decenciaは、当社グループで蓄積された化粧品技術に基づいて、敏感肌でお悩みの方に対する化粧品の提供を目的に、設立した会社であります。インターネットでの通信販売を中心に、販売活動を展開しております。



株式会社decenciaの取扱商品例

## ACRO 株式会社ACRO

株式会社ACROは、当社グループのマルチブランド戦略の一環として、高価格帯の化粧品市場において、複数のブランドを発信・展開するため、設立した会社であります。都市部の百貨店を中心に、「THREE」シリーズを販売しております。



株式会社ACROの取扱商品例

## POLA R&M ポーラ化成工業株式会社

当社グループの化粧品及び健康食品の研究開発と生産機能を担っている会社であり、現在では「ポーラ」「オルビス」「pdC」「decencia」「フューチャーラボ」「ACRO」ブランドの化粧品製造を主に行っております。さらに、保有資源・技術の有効活用とグループ売上・利益への貢献のため、OEMメーカーとして他社製品の共同開発及び生産も行っております。長年の研究による素材・剤型技術に基づいた高付加価値・高機能化粧品を主に提供しておりますが、マルチブランド展開を支える総合化粧品メーカーとして、スキンケア・メイク・ボディケア・ヘアケア・フレグランス等、幅広いジャンルの製品づくりに対応しております。



## 株式会社科薬

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、医薬品及び健康食品の製造を行っております。当社グループの化粧品セグメントにおいては、健康食品の「健美三泉」などを製造しております。

POLA ORBIS HOLDINGS INC.

## ファッション事業

ファッション事業においては、株式会社ポーラ及びオルビス株式会社で、販売チャネルの効率的活用の観点から、取扱高材の幅を広げており、ボディファッション品やアパレル品、宝飾品を取り扱っております。株式会社ポーラでは、ボディファッション品と一般のアパレル品は訪問販売のお客さまへのカタログ販売が中心、宝飾品や毛皮・レザーなどの高級アパレル品は催事（フェア）販売が中心です。オルビス株式会社では、通信販売で展開しております。

## 医薬品事業

医薬品事業においては、株式会社ポーラファルマでは医薬品の研究開発及び販売を、株式会社科薬では製造を行っております。

株式会社ポーラファルマでは、当社グループが培ってきた化粧品研究の成果である皮膚研究・外用製剤研究の知識・技術を活かし、皮膚科領域へ特化した研究開発活動を行っており、主要製品として外用抗真菌剤である「ルリコン」シリーズや、緩下剤「アローゼン」等を医療用医薬品として発売しております。

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、製造を行っております。埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）と所沢工場（埼玉県所沢市）の2工場を有し、各製造工程においては業事法で定められた厳しい検査基準の下で、医薬品を製造しております。特に埼玉工場では、株式会社ポーラファルマの主力製品の製造を、また所沢工場では受託製品の製造も行っております。

## 不動産事業

不動産事業においては、株式会社ピーオーリアルエステートにて、不動産物件（オフィスビル）の賃貸事業を行っております。

株式会社ピーオーリアルエステートでは、都内の6ビルを始め全国に12棟の賃貸ビルを保有しております。ビルの経営では「安全で快適なビル」としてのグレードを保ち、入居のお客さまに満足頂き「継続してご契約頂く」ことを最重要と考え、日頃からの保全管理に気を配り運営しております。子会社としてビルメンテナンスを担当する、株式会社ポーラジーティエス（現 株式会社ピーオーテクノサービス）を設立し、これにより、各ビルとも日々のきめ細かな管理と共に、毎年計画的に補修工事やリニューアル工事を実施し、品質の維持に努めております。

## その他の事業

その他の事業においては、グループ内部及び外部のお客さまを対象に、株式会社ピーオーメディアサービスによる商業印刷物等の印刷事業と、株式会社ピーオーテクノサービスによるビルメンテナンス事業を行っております。また、株式会社シノプインシュアランスサービスによるグループ内保険代理店業務も行っております。



## 2. 業績等の推移

### 主要な経営指標等の推移

#### (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期第2四半期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年6月
売上高	(百万円)	—	—	170,838	162,332	79,838
経常利益	(百万円)	—	—	9,371	10,372	5,184
当期（四半期）純利益	(百万円)	—	—	6,559	4,059	1,984
純資産額	(百万円)	—	—	137,564	140,890	141,834
総資産額	(百万円)	—	—	180,664	181,909	183,643
1株当たり純資産額	(円)	—	—	2,677.47	2,743.87	2,763.44
1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	127.91	79.16	38.70
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	76.0	77.4	77.2
自己資本利益率	(%)	—	—	4.9	2.9	1.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	16,419	12,530	8,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	△5,808	△4,374	△34,079
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	—	—	36	△1,125	△1,153
現金及び現金同等物の期末（四半期末）残高	(百万円)	—	—	61,803	68,817	42,288
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	—	—	3,603 (2,103)	3,713 (1,906)	3,815 (1,858)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第3期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前連結会計年度（第3期）及び当連結会計年度（第4期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。なお、第5期第2四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

6 従業員数は就業人員数であります。

## POLA ORBIS HOLDINGS INC.

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業収益	(百万円)	—	3,221	4,328	5,406
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△60	822	2,139	3,544
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	23,813	△1,401	2,527	△412
資本金	(百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	(株)	161,592,296	161,592,296	161,592,296	161,592,296
純資産額	(百万円)	116,579	114,287	115,458	114,516
総資産額	(百万円)	118,164	117,278	118,076	126,626
1株当たり純資産額	(円)	2,273.22	2,228.52	2,251.35	2,232.99
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	188.32	△27.34	49.28	△8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	98.7	97.5	97.8	90.4
自己資本利益率	(%)	20.4	△1.2	2.2	△0.4
株価収益率	(倍)	—	—	—	—
配当性向	(%)	2.6	—	40.6	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	— (—)	56 (5)	67 (3)	82 (1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

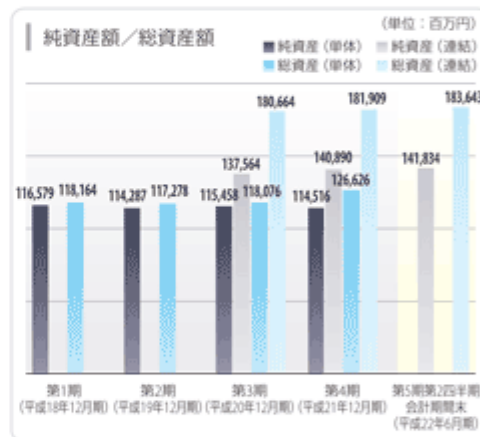
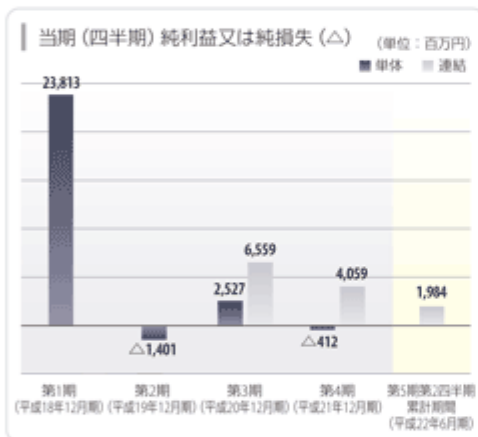
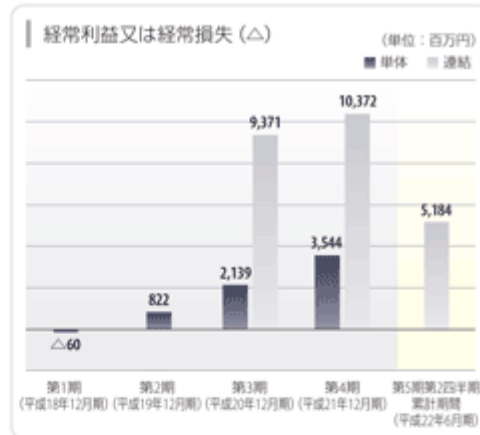
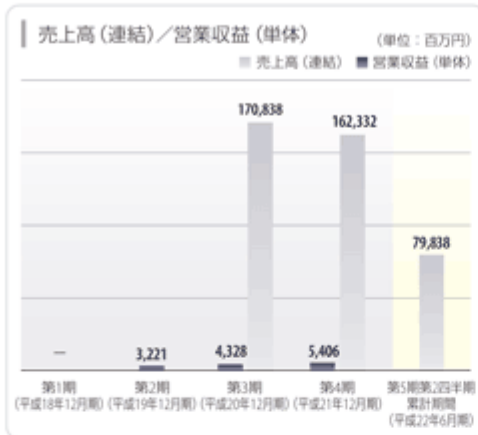
4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前事業年度(第3期)及び当事業年度(第4期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期については当該監査を受けておりません。

6 自己資本利益率を計算するにあたり「純資産額」は期中平均値を用いておりますが、第1期については、期末の純資産額を用いて計算しております。

7 第1期の会計期間は、平成18年9月29日から平成18年12月31日までであります。

8 従業員数は就業人員数であります。



## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

（はじめに）

当社グループの事業活動は、昭和4年9月に静岡県静岡市において、創業者鈴木忍（当社社長 鈴木郷史の祖父）の個人事業として、自ら手づくりした化粧品の訪問販売を事業化したところから始まりました。「最上のもを一人ひとりにあったお手入れとともに直接お手渡ししたい」という想いを最も具現化できる方法として、訪問販売の組織を徐々に全国へ拡大していきました。

事業規模の拡大に伴い、ポーラ商事株式会社（現 株式会社ポーラ）、オルビス株式会社、ポーラデイリーコスメ株式会社（現 株式会社p d c）、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 ポーラ化成工業株式会社）などを設立し、複数ブランドを抱える企業グループとして事業活動を行ってきました。ブランドの広がりとともに、販売チャネルは訪問販売のみならず通信販売、店舗販売（百貨店、専門店あるいはドラッグストア等小売店）など、各ブランド展開に最適な方法を選択し拡大してきました。平成18年8月には、TV通販チャンネルに進出するため、株式会社エージング研究所（現 株式会社フューチャーラボ）及び株式会社メディラボに資本参加しました。取扱商品（取組事業）も、化粧品を中心にファッション品（ボディファッション品、アパレル品、宝飾品、着物）、医薬品、不動産（オフィスビル賃貸）等に広がっており、販売拠点についても、日本国内のみならず、中国などのアジアを中心に、海外への進出も果たしております。

平成18年9月に、経営資源の最適配置、グループ内各社への権限委譲、経営意思決定の迅速化等を目的に、純粋持株会社として、当社を設立しました。設立方式は、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 株式会社ポーラ）・オルビス株式会社・p d c株式会社（現 株式会社p d c）・ポーラ化成工業株式会社・株式会社ポーラ不動産・株式会社忍総業の6社共同株式移転方式によるものであります。

当社及び主要な子会社の設立から現在に至る経緯は、「第二部 企業情報 第1 企業の概況」の「2.沿革」をご参照ください。

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高	(百万円)	-	-	170,838	162,332
経常利益	(百万円)	-	-	9,371	10,372
当期純利益	(百万円)	-	-	6,559	4,059
純資産額	(百万円)	-	-	137,564	140,890
総資産額	(百万円)	-	-	180,664	181,909
1株当たり純資産額	(円)	-	-	2,677.47	2,743.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	127.91	79.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	76.0	77.4
自己資本利益率	(%)	-	-	4.9	2.9
株価収益率	(倍)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	16,419	12,530
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	5,808	4,374
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	36	1,125
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	-	-	61,803	68,817
従業員数	(名)	-	-	3,603	3,713
(外、平均臨時雇用者数)		-	-	(2,103)	(1,906)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第3期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前連結会計年度（第3期）及び当連結会計年度（第4期）の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

6 従業員数は就業人員数であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
営業収益 (百万円)	-	3,221	4,328	5,406
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	60	822	2,139	3,544
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	23,813	1,401	2,527	412
資本金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	161,592,296	161,592,296	161,592,296	161,592,296
純資産額 (百万円)	116,579	114,287	115,458	114,516
総資産額 (百万円)	118,164	117,278	118,076	126,626
1株当たり純資産額 (円)	2,273.22	2,228.52	2,251.35	2,232.99
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	20.00	20.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	188.32	27.34	49.28	8.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.7	97.5	97.8	90.4
自己資本利益率 (%)	20.4	1.2	2.2	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	2.6	-	40.6	-
従業員数 (名)	-	56	67	82
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(5)	(3)	(1)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第1期、第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期、第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 前事業年度（第3期）及び当事業年度（第4期）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けておりますが、第1期及び第2期については当該監査を受けておりません。

6 自己資本利益率を計算するにあたり「純資産額」は期中平均値を用いておりますが、第1期については、期末の純資産額を用いて計算しております。

7 第1期の会計期間は、平成18年9月29日から平成18年12月31日までであります。

8 従業員数は就業人員数であります。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。なお、子会社については、当社設立以前より業務を行っておりますので、過去5年間の推移を記載しております。

株式会社ポーラ

(主要な経営指標等の推移)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	84,488	82,851	103,413	100,295	95,279
経常利益 (百万円)	1,943	169	4,152	2,437	3,034
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (百万円)	2,679	3,504	4,451	294	776
資本金 (百万円)	800	800	800	800	800
発行済株式総数 (株)	16,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
純資産額 (百万円)	56,642	17,587	21,952	21,478	22,251
総資産額 (百万円)	101,846	47,875	56,362	56,749	47,697
1株当たり純資産額 (円)	3,539.24	977.06	1,219.56	1,193.24	1,236.21
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	9.50		18.33
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	166.54	216.79	247.33	16.38	43.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	36.7	38.9	37.8	46.7
自己資本利益率 (%)	4.8	9.4	22.5	1.4	3.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	3.0	-	3.8	-	42.5
従業員数 (名)	436	395	1,073	1,045	1,006
(外、平均臨時雇用者数)	(290)	(380)	(510)	(514)	(419)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期、第63期、第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 上記の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

6 キャッシュ・フローに関する指標については、提出会社において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 第63期において従業員が増加しているのは、ポーラ販売株式会社との合併によるものであります。

オルビス株式会社  
（主要な経営指標等の推移）

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	43,152	48,183	49,760	49,196	46,514
経常利益 (百万円)	8,862	7,460	7,392	6,535	5,763
当期純利益 (百万円)	3,655	2,364	3,645	3,578	3,046
資本金 (百万円)	10	500	500	500	500
発行済株式総数 (株)	200	350	350	350	350
純資産額 (百万円)	27,092	14,984	18,621	21,594	23,241
総資産額 (百万円)	32,181	20,672	22,782	27,840	28,050
1株当たり純資産額 (円)	136,830,202.77	42,812,388.42	53,202,925.86	61,699,250.10	66,403,545.23
1株当たり配当額 (円)	10,000.00	10,000.00	1,737,142.85	4,000,000.00	3,394,285.71
（うち1株当たり 中間配当額） (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	18,463,264.65	11,367,285.87	10,415,474.86	10,225,168.53	8,704,295.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	72.5	81.7	77.6	82.9
自己資本利益率 (%)	14.4	11.2	21.7	17.8	13.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	0.1	0.1	16.7	39.1	39.0
従業員数 (名)	106	117	158	686	780
（外、平均臨時雇用者数）	(583)	(557)	(749)	(311)	(327)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。  
4 上記の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。  
5 キャッシュ・フローに関する指標については、提出会社において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。  
6 従業員数は就業人員数であります。  
7 第49期において従業員が増加しているのは、臨時雇用者の正規登用制度が実施されたことによるものです。



ポーラ化成工業株式会社  
（主要な経営指標等の推移）

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	104,255	102,592	35,777	29,522	28,868
経常利益 (百万円)	3,067	4,904	5,419	2,920	2,093
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	3,282	8,022	3,113	1,638	1,222
資本金 (百万円)	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
発行済株式総数 (株)	32,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額 (百万円)	116,672	26,916	23,818	25,041	25,617
総資産額 (百万円)	139,194	47,513	36,738	38,356	31,656
1株当たり純資産額 (円)	3,645.68	815.65	721.78	758.81	776.28
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.55	20.00	18.18
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	102.23	250.06	94.35	49.65	37.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.8	56.7	64.8	65.3	80.9
自己資本利益率 (%)	2.9	11.2	12.3	6.7	4.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	4.9	-	11.2	40.3	49.1
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者 数)	823 (337)	810 (271)	703 (514)	706 (654)	718 (664)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第67期、第69期、第70期、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 上記の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

6 キャッシュ・フローに関する指標については、提出会社において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、記載しておりません。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 第69期において従業員が減少しているのは、株式会社ポーラファルマへの事業分割に伴う従業員転籍によるものとなります。

## 2 【沿革】

## (1) 当社グループの創業、沿革

当社グループの創業、沿革以降、当社設立までの経緯については、「第二部 企業情報 第1 企業の概況」（はじめに）をご参照ください。

年月	概要
昭和4年9月	創業者の鈴木忍が静岡県静岡市で個人事業として創業 訪問販売による事業活動開始
昭和15年12月	事業規模の拡大により、個人事業を株式会社化し、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 ポーラ化成工業株式会社、静岡県静岡市、資本金15万円）を設立

## (2) 当社

年月	概要
平成18年9月	経営資源の最適配置、グループ内各社への権限委譲、経営意思決定の迅速化等を目的として、純粋持株会社である当社（東京都品川区 資本金100億円）を設立
12月	複数社に跨っていた不動産事業の統合を目的として、株式会社ピーオーリアルエステート（東京都品川区）を設立 TV通販事業の強化を目的として、当社の子会社に株式会社フューチャーラボ（東京都港区）、株式会社フューチャーラボの子会社に株式会社メディラボ（東京都港区）を位置づけるよう、出資関係を改編
平成19年1月	医薬品事業の強化を目的として、株式会社ポーラファルマ（東京都品川区）を設立 新たな乾燥性敏感肌向けコスメブランドの展開のため、株式会社decencia（東京都港区）を設立
3月	高価格帯のヨーロッパ化粧品ブランドの日本における販売権の獲得と、当社グループの百貨店「化粧品売場」運営ノウハウの相乗効果により、マルチブランド戦略の拡大を図るため、フランスのオルラーヌ社との合併で、株式会社オルラーヌジャポン（東京都新宿区）を設立
平成20年2月	マルチブランド戦略推進の一環として、百貨店を中心に高価格帯のブランド化粧品ビジネスを展開するため、株式会社ACRO（東京都品川区）を設立

## (3) 株式会社ポーラ

年月	概要
昭和21年7月	販売網の拡大により、鈴木忍がポーラ化成工業株式会社から販売部門を独立させ、ポーラ商事株式会社（現 株式会社ポーラ、静岡県静岡市）を設立
昭和23年7月	ポーラ商事株式会社を株式会社ポーラ化粧品本舗に社名変更
昭和33年4月	香港の取引先と商品輸出契約を締結、海外市場へ初進出
昭和35年1月	東京都中央区に株式会社ポーラ化粧品本舗の本社事務所移転
昭和42年6月	タイでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ バンコク市) を設立し、タイ進出
昭和46年4月	東京都品川区に株式会社ポーラ化粧品本舗の本社事務所移転
昭和49年1月	寶麗化粧品(香港)有限公司(中国 香港市) を設立し、香港での販売を本格化
昭和50年9月	アメリカでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA U.S.A. Inc. (アメリカ カリフォルニア州) を設立し、アメリカ進出
昭和56年4月	取扱商品の幅を広げるため、ファッション事業へ本格参入
昭和63年9月	販売チャネル拡大のため、バラエティストア等を対象とした一般小売店流通事業開始
平成元年4月	オーダーシステム化粧品「アベックス・アイ」を全国発売 ポーラブランド(アベックス・アイコーナー)による百貨店化粧品売場への進出開始
平成4年11月	一般小売店流通事業を本格展開するため、ポーラデイリーコスメ株式会社 (現 株式会社pdc、東京都港区) を設立
平成16年10月	中国本土でのポーラブランド化粧品の販売を目的として、貿易会社である上海寶麗妍貿易有限公司(中国 上海市) を設立し、中国本土へ進出
12月	上記目的のため、販売会社として上海頗麗美容有限公司(中国 上海市) を設立
平成17年1月	経営の効率化のため、子会社として全国に20社保有していた販売会社を、ポーラ販売株式会社(東京都品川区)として統合
4月	エステと化粧品店を融合した集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開開始
平成19年1月	経営の効率化のため、子会社のポーラ販売株式会社を合併
5月	ロシアでのポーラブランド化粧品の販売を目的として、POLA LLC (ロシア モスクワ市) を設立し、ロシア進出
7月	株式会社ポーラ化粧品本舗を株式会社ポーラに社名変更
平成20年3月	台湾でのポーラブランド化粧品の販売拡大を目的として、現地販売代理店の臺灣寶露股? 有限公司との合併にて、台湾保麗股? 有限公司(台湾 台北市) を設立し、現地法人化

## (4) オルビス株式会社

年月	概要
昭和59年 6月	販売チャネル拡大のため、オルビス株式会社（東京都目黒区）を設立
昭和61年 9月	取扱商品の幅を広げるため、機能性ボディウェア品の取り扱いを開始し、ファッション事業へ参入
昭和62年 5月	通信販売事業を首都圏で本格展開
昭和63年 1月	通信販売事業を全国へ拡大
平成11年 9月	オルビス・ザ・ネット（インターネット販売サイト）を稼働、インターネット販売を本格展開
平成12年 8月	オルビス・ザ・ショップ1号店（丸井池袋店）を出店、店舗販売を本格展開
平成13年 2月	オルビスブランドによる海外進出のため、ORBIS KOREA Inc.（韓国 ソウル市）を設立し、韓国進出
平成17年 5月	香港でのオルビスブランドの販売を目的として、香港オルビス・ザ・ショップ1号店を出店し、香港進出
12月	プライバシーマーク取得
平成18年 7月	台湾でのオルビスブランドの販売を目的として、台湾の国高有限公司との合併にて、台湾奥蜜思股 ? 有限公司（台湾 台北市）を設立し、台湾進出
12月	「ISO9001」認証取得
平成20年 9月	中国でのオルビスブランドの販売を目的として、中国の中運顧問有限公司との合併にて、奥蜜思商 貿（北京）有限公司（中国 北京市）を設立し、中国進出
平成22年 8月	中国でのオルビスブランドの販売拡大を目的として、中国の中運顧問有限公司との合併にて、O R B I S C H I N A H O N G K O N G L I M I T E D を香港に設立

## (5)ポーラ化成工業株式会社

年月	概要
昭和15年12月	事業規模の拡大により、個人事業を株式会社化し、株式会社ポーラ化粧品本舗（現 ポーラ化成工業株式会社、静岡県静岡市）を設立
昭和18年 8月	株式会社ポーラ化粧品本舗をポーラ化成工業株式会社に社名変更
昭和29年10月	静岡県静岡市に静岡工場を完成
昭和36年12月	神奈川県横浜市戸塚区に横浜工場を完成
昭和39年 6月	神奈川県横浜市神奈川区に横浜研究所を完成
昭和51年12月	静岡県袋井市に袋井工場を完成
昭和58年 5月	株式会社科薬抗生物質研究所（現 株式会社科薬）へ資本参加し、医薬品事業分野へ進出
平成 4年 4月	神奈川県横浜市戸塚区に中央研究所を完成
平成 9年12月	静岡工場及び袋井工場が「ISO9002」認証取得
平成10年10月	美白用医薬部外品成分「ルシノール」を開発
12月	静岡工場及び袋井工場が「ISO9001」認証取得
平成12年10月	静岡工場及び袋井工場が「ISO14001」認証取得
平成17年 7月	外用抗真菌剤「ルリコンクリーム1%・液1%」を開発、株式会社科薬にて発売
平成19年 1月	医薬品事業の経営効率を高めるため、当社が株式会社ポーラファルマ（東京都品川区）を設立
4月	医薬品事業を株式会社ポーラファルマに吸収分割 株式会社科薬が、医薬品販売事業を株式会社ポーラファルマに吸収分割。研究販売会社である株式会社ポーラファルマと、生産会社である株式会社科薬の2社運営体制を整備

### 3 【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、当社及び連結子会社27社で構成され、化粧品事業を始めとした「美と健康」に関わる事業を中心に展開しております。当社は、持株会社として、グループ戦略の策定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社への経営管理業務（経営上の重要事項に係る指導・助言等）を行っております。

当社グループ各社の主な事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、以下のセグメント区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

セグメント区分	会社名	主な事業の内容	
(1) 化粧品事業	株式会社ポーラ POLA U. S. A. Inc. POLA COSMETICS (THAILAND) CO., LTD. 寶麗化粧品(香港)有限公司 上海頗麗美容有限公司 上海寶麗妍貿易有限公司 POLA LLC 台湾保麗股份有限公司 オルビス株式会社 ORBIS KOREA Inc. 台湾奧蜜思股份有限公司 奧蜜思商貿(北京)有限公司 ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED 株式会社p d c 株式会社フューチャーラボ 株式会社メディアラボ 株式会社オルラーヌジャパン 株式会社decencia 株式会社ACRO ポーラ化成工業株式会社 株式会社科薬	化粧品及びファッション品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品及びファッション品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の販売等 化粧品の研究・製造・販売等 医薬品・健康食品の製造	
	(2) ファッション事業	株式会社ポーラ オルビス株式会社	化粧品及びファッション品の販売等 化粧品及びファッション品の販売等
	(3) 医薬品事業	株式会社ポーラファルマ 株式会社科薬	医薬品の研究・販売等 医薬品・健康食品の製造
	(4) 不動産事業	株式会社ビーオーリアルエステート	不動産物件の賃貸等
	(5) その他の事業	株式会社ビーオーメディアサービス 株式会社ビーオーテクノサービス 株式会社シノブインシュアランス サービス	印刷業 ビルメンテナンス業等 保険代理店業

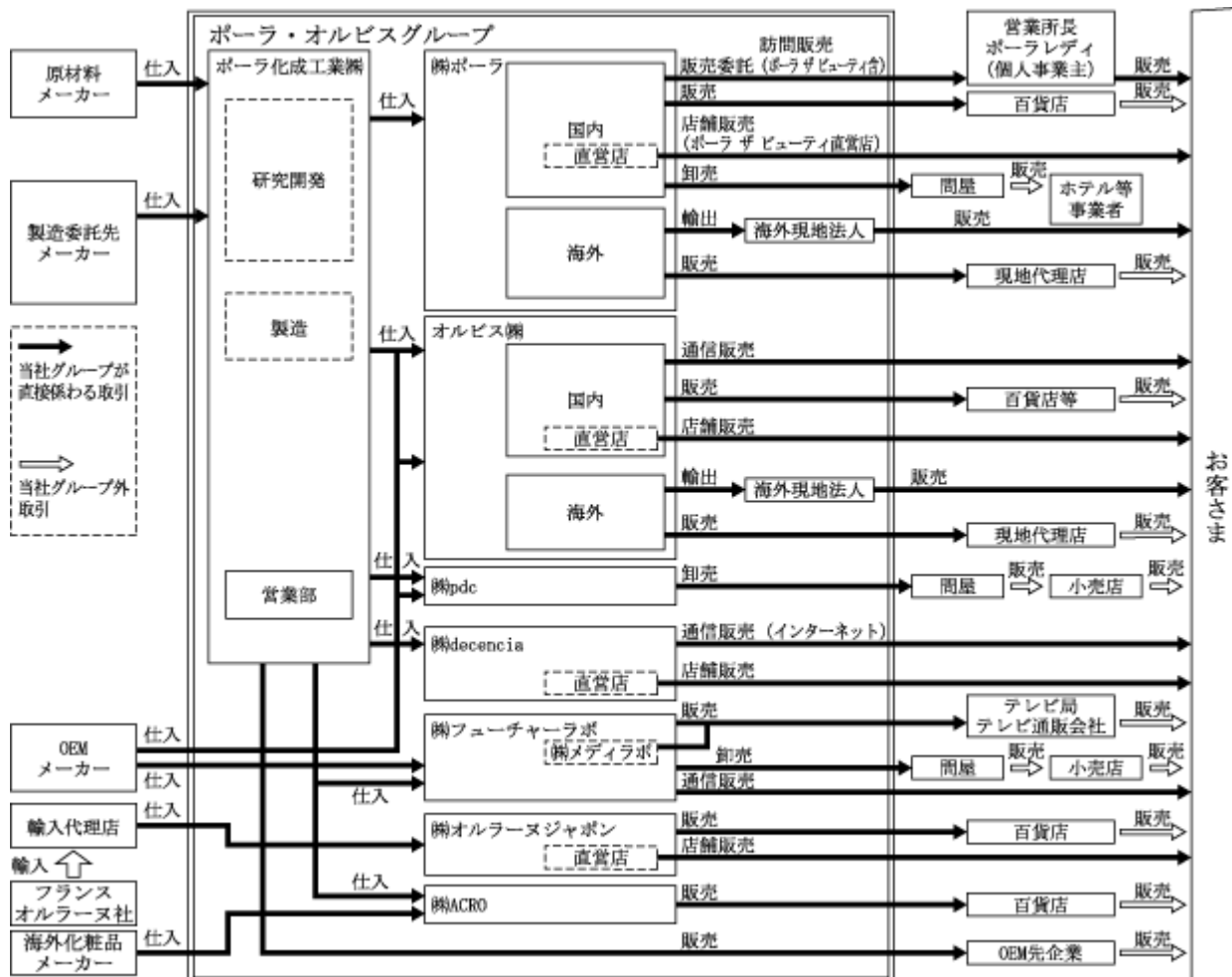
(注) 上記以外に現在清算中の会社として、株式会社玄宇がありますが、記載を省略しております。

## (1)化粧品事業

化粧品事業においては、化粧品の研究開発、製造、販売等を行っております。ポーラブランドの化粧品は主に委託販売契約に基づく訪問販売チャンネル、オルビスブランドの化粧品は主に通信販売及び店舗販売チャンネル、p d cブランドの化粧品は主に一般小売店流通チャンネル、というようにチャンネル別のブランド展開を行っております。また、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という理念の下、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し各ブランドに相応しい市場シェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、既存ブランドへの資本参加や新規ブランドの立ち上げにより、展開ブランド数を拡大してきております。

当社グループの化粧品事業における、主な事業系統図は、以下のとおりであります。

[ 事業系統図 ]



## 化粧品事業を展開する各社の特徴について

## 株式会社ポーラ

化粧品事業の軸となる株式会社ポーラは、委託販売契約に基づく訪問販売による化粧品事業展開を行っております。同社では、日本全国の販売委託先の営業所長（個人事業主）と委託販売契約を締結しており、会社から直接指導を受けた販売パートナーによるカウンセリング販売が同社における最大の特徴であります（販売体制の概要については、後述[訪問販売チャンネルにおける販売体制の概要]をご参照ください。）。また、近年ではエステサービスの充実、エステと化粧品を融合した集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」（平成22年9月30日時点 461店舗）の展開や百貨店への出店拡大等、店舗販売にも注力しております。

商品としては、当社グループの長年の研究成果である美白やアンチエイジング（抗老化）技術や肌分析システムに蓄積された約1,100万件の肌データを活用したスキンケア品が中心となっております。主力ラインとしては、「B・A」シリーズ、「アベックス・アイ」シリーズ、「ホワイトシモ」シリーズ、「ホワイトショット」シリーズ等があります。

その他、ホテル・施設等事業者を対象としたシャンプー等の業務用商品も取り扱っております。

## [訪問販売チャンネルにおける販売体制の概要]

主力事業である訪問販売チャンネルでは、全国4,486拠点の営業所、122,061人のポーラレディ（平成22年9月30日時点）を通じたカウンセリング販売を実施しております。

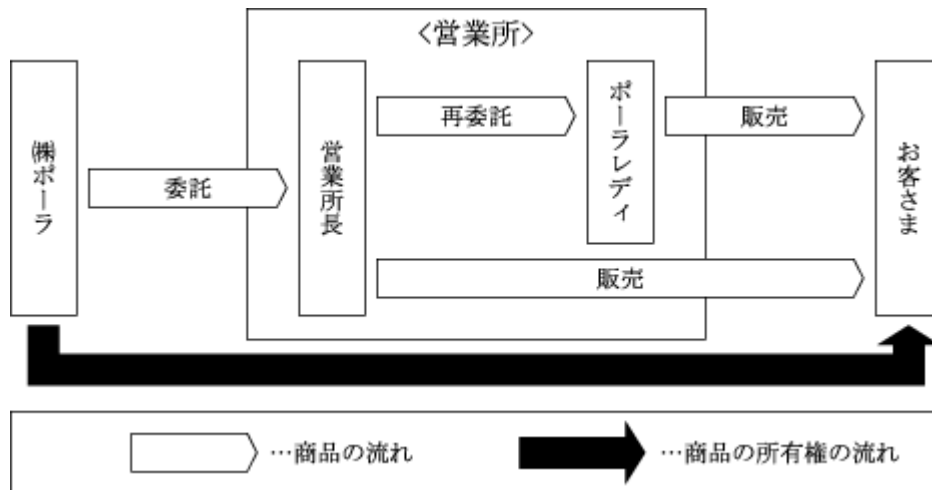
同チャンネルでは委託販売制度を採用しており、株式会社ポーラが商品の販売を委託した営業所長と、各営業所長から販売の再委託を受けたポーラレディが、お客さまに商品を販売しております。

株式会社ポーラの売上は、営業所長、ポーラレディがお客さまに商品を販売した時点で計上され、販売実績に応じた販売手数料（注）が株式会社ポーラから支給されます。

（注） 営業所長には、営業所の販売実績（再委託先であるポーラレディの販売実績を含みます。）に応じた販売手数料が支給されます。



（委託販売契約に基づく取引の概略図）



- (注) 1 営業所長、ポーラレディは、委託販売契約に基づく販売パートナーである個人事業主であり、営業所は、当社グループ外の独立した組織です。
- 2 販売パートナーであるポーラレディ（個人事業主）が、自ら育成した人材とあわせて月平均売上が150万円以上になると、本人の申請に基づき、営業所として独立することができます。営業所長とは、その営業所の責任者であり、日常の販売活動、ポーラレディの人材獲得・育成・管理、商品の管理などを行っております。
- 3 上記取引のほか、営業所長、ポーラレディ自らが商品を買取り、消費することもあります。

## オルビス株式会社

オルビス株式会社は、化粧品販売チャネルの拡大を目的として設立した会社であります。同社では「油分は一時的に肌の水分を閉じ込めるものであり、肌にとって本当に必要なものは水分」という考えをもとに、「オイルカット（無油分）」を基本コンセプトとした商品を発表し、早くから通信販売市場攻略を進めてきたことで、グループの中核を担う企業となりました。

また、高価格帯領域（5,000円～）を中心に化粧品事業展開を行っております株式会社ポーラに比べ、同社では低価格帯（1,000～3,000円）領域を中心に、カタログやチラシ、インターネット等を活用した通信販売と、駅ビル等の商業施設に出店している店舗「オルビス・ザ・ショップ」（平成22年9月30日時点109店舗）における店舗販売を中心に事業活動を展開しております。商品においては、スキンケア品であります「アクアフォース」シリーズ、「クリア」シリーズ、「エクセレント」シリーズが主力商品となっております。

## 株式会社p d c

株式会社p d cは、ドラッグストアなどの一般小売店流通市場における化粧品事業展開を目的に、事業を開始しております。

スキンケア品に特化し、リーズナブルな価格で提供することを基本コンセプトとしております。

商品においては、スキンケア品であります「ピュアナチュラル」シリーズ、「セルディ洗顔」シリーズが主力商品となっております。

## 株式会社フューチャーラボ・株式会社メディラボ

株式会社フューチャーラボ及び株式会社メディラボは、TV通販チャネルを中心に独自ブランドの化粧品を販売する会社であります。TV通販は、TV局の系列ごとの取引となるため、当社グループ内で法人格を二つに分けて販売活動を展開しております。商品においては、「デルマQ2」シリーズ、「ホワイトダイヤモンド」シリーズ、「シャインデイズ」シリーズが主力商品となっております。

## 株式会社オルラーヌジャパン

株式会社オルラーヌジャパンは、フランスの高価格帯の化粧品ブランドであるオルラーヌの日本での販売を目的に、当社とフランスのオルラーヌ社との合併で設立した会社であります。オルラーヌは60年にわたる長い歴史のある化粧品ブランドであり、エイジングケアを中心としております。同社では都市部の百貨店を中心に、オルラーヌ化粧品を日本で独占的に販売しております。

#### 株式会社 d e c e n c i a

株式会社 d e c e n c i a は、当社グループで蓄積された化粧品技術に基づいて、敏感肌でお悩みの方に対する化粧品の提供を目的に、設立した会社であります。インターネットでの通信販売を中心に一部店舗販売も並行して、販売活動を展開しております。

#### 株式会社 A C R O

株式会社 A C R O は、当社グループのマルチブランド戦略の一環として、高価格帯の化粧品市場において、複数のブランドを発信・展開するため設立した会社であります。都市部の百貨店を中心に「 T H R E E 」シリーズを販売しております。

#### ポーラ化成工業株式会社

当社グループの化粧品及び健康食品の研究開発と生産機能を担っている会社であり、現在では「ポーラ」「オルビス」「p d c」「d e c e n c i a」「フューチャーラボ」「A C R O」ブランドの化粧品製造を主に行っております。

さらに、保有資源・技術の有効活用とグループ売上・利益への貢献のため、O E Mメーカーとして他社製品の共同開発及び生産も行っております。

長年の研究による素材・剤型技術に基づいた高付加価値・高機能化粧品を主に提供しておりますが、マルチブランド展開を支える総合化粧品メーカーとして、スキンケア・メイク・ボディケア・ヘアケア・フレグランス等、幅広いジャンルの製品づくりに対応しております。

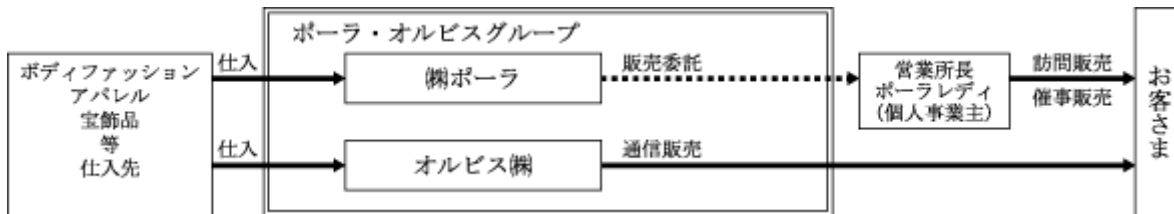
#### 株式会社科薬

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、医薬品及び健康食品の製造を行っております。当社グループの化粧品セグメントにおいては、健康食品の「健美三泉」などを製造しております。

## (2)ファッション事業

ファッション事業においては、株式会社ポーラ及びオルビス株式会社で、販売チャネルの効率的活用の観点から、取扱商材の幅を広げておりボディファッション品（下着やナイトウェア等）やアパレル品、宝飾品、着物を取り扱っております（オルビス株式会社はボディファッション品のみ）。株式会社ポーラでは、ボディファッション品と一般のアパレル品は訪問販売のお客さまへのカタログ販売が中心となり、宝飾品や毛皮・レザーなどの高級アパレル品は催事（フェア）販売が中心となります。オルビス株式会社では、通信販売で展開しております。

[ 事業系統図 ]



## ファッション事業を展開する各社の特徴について

## 株式会社ポーラ

化粧品事業の他に、委託販売契約を締結している販売員（ポーラレディ）を通じて、ボディファッション品、アパレル品、宝飾品、着物を扱うファッション事業を展開しております。同社の化粧品事業で築いた高級高品質のイメージを守り高めるため、ファッション品においても高品質で高付加価値を有する商品の開発と販売にこだわり、自社ブランド品を軸に商品をお客さまへ提供しております。ファッション品の販売は、商品の特徴にあわせてカタログと催事を通じて行っております。

## (イ) カタログ販売（ボディファッション品、アパレル品）

ポーラレディがカタログを通じて、お客さま宅や店舗（営業所）にて商品の提供を行っております。ボディファッション品はミセスをターゲットとした「ソフィカル」や20代後半から30代をターゲットとした「リネアエッセ」、アパレル品は50代ミセスをターゲットとした「アミアン」や20代後半から30代前半のキャリアをターゲットとした「クレアミュール」といった、それぞれの世代のニーズに合わせた商品を揃えております。

## (ロ) 催事（フェア）販売（宝飾品、高級アパレル品）

宝飾品と高級アパレル品などの催事販売を全国各地で展開しております。催事会場ではポーラレディがお客さまをお迎えし、当社グループで徹底した教育を行った販売員がお客さまの接客と商品のご紹介をしております。商品の特徴として、宝飾品はオリジナルデザイン・輝き・つけ心地・加工にこだわった「ラヴィドール」を中心に提供しております。高級アパレル品は毛皮・レザーを中心に提供しております。

## オルビス株式会社

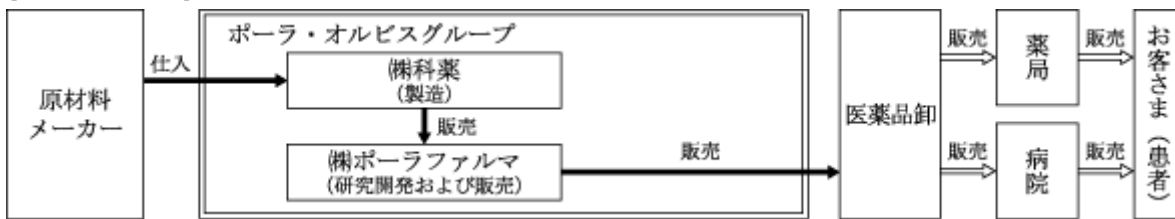
化粧品事業の他にファッション品（女性用下着を中心としたボディファッション品及び靴下）を扱うファッション事業を、通信販売で展開しております。

商品として、主に30代後半をターゲットとした「ボディリファイニング」シリーズがあります。これは、オルビス株式会社のボディウェアコンセプトを代表する商品であり、体型補正や動く体を意識するなど、実用性と機能性にこだわったラインナップとなっております。その他、インナー・ショーツ、靴下類、ナイトウェア等、いずれも機能性と快適性を重視した商品をお客さまへ提供することを基本としております。

## (3) 医薬品事業

医薬品事業においては、株式会社ポーラファルマでは医薬品の研究開発及び販売を、株式会社科薬では製造を行っております。

[ 事業系統図 ]



## 医薬品事業を展開する各社の特徴について

## 株式会社ポーラファルマ

同社の特徴は、当社グループが培ってきた化粧品研究の成果である皮膚研究・外用製剤研究の知識・技術を活かし、皮膚科領域へ特化した研究開発活動を行っており、主要製品として外用抗真菌剤である「ルリコン」シリーズや、緩下剤「アローゼン」等を医療用医薬品として発売しており、医療機関で使用されています。今後も、皮膚関連領域を中心に患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）向上に貢献できる製品の開発・販売を進めております。

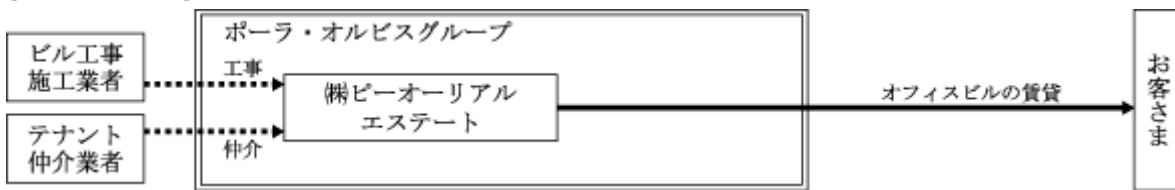
## 株式会社科薬

株式会社科薬は株式会社ポーラファルマの子会社で、製造を行っております。埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）と所沢工場（埼玉県所沢市）の2工場を有し、各製造工程においては薬事法で定められた厳しい検査基準の下で、医薬品を製造しております。特に埼玉工場では、固形剤、外用剤を中心に株式会社ポーラファルマの主力製品の製造を、また所沢工場では消毒剤、注射剤を中心に受託製品の製造も行っております。

## (4)不動産事業

不動産事業においては、株式会社ピーオーリアルエステートにて、不動産物件（オフィスビル）の賃貸事業を行っております。

〔事業系統図〕



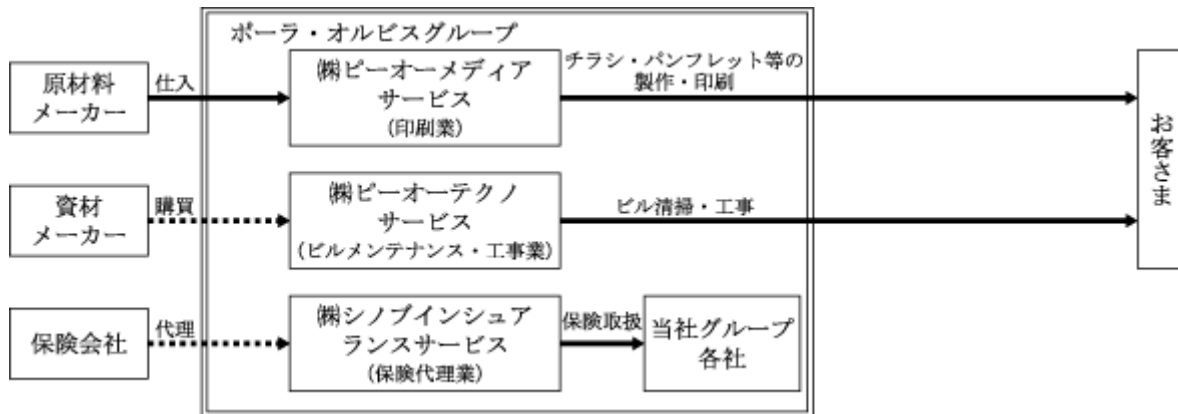
株式会社ピーオーリアルエステートでは、都内の6ビルを始め全国に12棟の賃貸ビルを保有しております。ビルの経営では、“安全で快適なビル”としてのグレードを保ち、入居のお客さまに満足頂き、“継続してご契約頂く”ことを最重要と考え、日頃からの保全管理に気を配り運営しております。

このため、子会社としてビルメンテナンスを担当する、株式会社ポーラジーティエス（現 株式会社ピーオーテクノサービス）を設立しました。これは、オーナーとして責任を持ってビルの運営管理に当たることを目指し、体制を整えたものであります。これにより、各ビルとも日々のきめ細かな管理と共に、毎年計画的に補修工事やリニューアル工事を実施し、品質の維持に努めております。

## (5)その他の事業

その他の事業においては、グループ内部及び外部のお客さまを対象に、株式会社ピーオーメディアサービスによる商業印刷物等の印刷事業と、株式会社ピーオーテクノサービスによるビルメンテナンス事業を行っております。また、株式会社シノプインシュアランスサービスによるグループ内保険代理店業務も行っております。

[ 事業系統図 ]





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ポーラ (注2)(注6)	東京都品川区	800	化粧品事業及 びファッション 事業	100.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納、役員の兼任 3名
POLA U.S.A. In c. (注2)	アメリカ カリフォルニア州	15,500 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
POLA KOREA, IN C. (注9)	韓国 ソウル市	2,400 百万韓国ウォン	化粧品事業	90.0 (90.0)	
POLA COSMETICS (THAILAND) C O., LTD. (注5)	タイ バンコク市	4,700 千タイバーツ	化粧品事業	48.9 (48.9)	
寶麗化粧品(香港)有限公司	中国 香港市	100 千香港ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
上海頰麗美容有限公司	中国 上海市	6,950 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
上海寶麗妍貿易有限公司	中国 上海市	6,400 千米ドル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
POLA LLC	ロシア モスクワ市	50,000 千ルーブル	化粧品事業	100.0 (100.0)	
台湾保麗股? 有限公司	台湾 台北市	160,000 千ニュー台湾ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	
株式会社玄宇 (注5)(注8)	韓国 ソウル市	2,457 百万韓国ウォン	化粧品事業	50.0 (50.0)	
オルビス株式会社 (注2)(注7)	東京都品川区	500	化粧品事業及 びファッション 事業	100.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納、役員の兼任 1名
ORBIS KOREA In c.	韓国 ソウル市	2,000 百万韓国ウォン	化粧品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
台湾奧蜜思股? 有限公司	台湾 台北市	60,000 千ニュー台湾ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	役員の兼任1名
奧蜜思商貿(北京)有限公司	中国 北京市	4,500 千米ドル	化粧品事業	70.0 (70.0)	
株式会社pdc	東京都港区	500	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納、資金の貸付
株式会社フューチャーラボ	東京都港区	500	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納
株式会社メディアラボ	東京都港区	10	化粧品事業	100.0 (100.0)	
株式会社オルラージュジャパン	東京都新宿区	400	化粧品事業	75.0	経営管理契約書に基づく経 営管理料の収納、役員の兼任 1名、資金の貸付

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
株式会社decencia	東京都品川区	150	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付等
株式会社ACRO	東京都品川区	450	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任1名、資金の貸付等
ポーラ化成工業株式会社 (注2)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、役員の兼任2名
株式会社ポーラファルマ	東京都品川区	500	医薬品事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付
株式会社科薬	埼玉県所沢市	481	化粧品事業及び 医薬品事業	100.0 (100.0)	
株式会社ピーオーリアルエステート (注2)	東京都品川区	1,500	不動産事業	100.0	経営管理契約書に基づく経営管理料の収納、資金の貸付
株式会社ピーオーメディアサービス	埼玉県入間郡三芳町	10	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社ピーオーテクノサービス	東京都品川区	20	その他の事業	100.0 (100.0)	
株式会社シノブインシュアランスサービス	東京都品川区	1	その他の事業	100.0 (100.0)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6 株式会社ポーラについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	95,279百万円
	経常利益	3,034 "
	当期純利益	776 "
	純資産額	22,251 "
	総資産額	47,697 "

7 株式会社オルビスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	46,514百万円
	経常利益	5,763 "
	当期純利益	3,046 "
	純資産額	23,241 "
	総資産額	28,050 "

8 「株式会社玄宇」は現在清算中であります。

9 「POLA KOREA, INC.」は、平成22年7月7日に清算終了しております。

10 平成22年8月9日付で、オルビスの香港子会社「ORBIS CHINA HONG KONG LIMITED」を設立しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
化粧品事業	3,129	(1,437)
ファッション事業	53	(42)
医薬品事業	289	(80)
不動産事業	9	(1)
その他の事業	241	(345)
全社(共通)	84	(1)
合計	3,805	(1,906)

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
- 2 従業員数の（外書）には臨時従業員数を記載しております。  
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
- 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、1年間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。
- 4 共通部門として記載している従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
84 (1)	39.9	2.4	7,164,923

- (注) 1 従業員数は就業人員数（派遣出向者を除き、受入出向者を含む）であります。
- 2 従業員数の（外書）には、臨時従業員数を記載しております。  
なお、臨時従業員は、パートタイマー・アルバイト、派遣社員等であります。
- 3 臨時従業員の人員数につきましては、1日8時間勤務を1名とし、1年間の総労働時間と稼働日数に基づき算出しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、平成18年9月に設立し、平成19年1月より事業を開始しているため、平均勤続年数が短くなっております。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

企業グループとしては、ポーラ化成工業株式会社と株式会社ポーラファルマに跨った形で「ポーラ労働組合」があります。当労働組合は昭和48年4月に設立され、平成22年9月末時点で、静岡・袋井・横浜・戸塚の四支部で計594名の組合員が加入しております。

また、株式会社科薬には、平成22年9月末時点で、「全国一般労働組合」を上部団体とする「科薬組合」への加入者が3名おります。

ともに、過去に大きな労働争議等、特筆すべき事項はございません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度後半に発生した世界的金融危機の影響による国内の企業業績及び雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みといった景気の悪化から、政府による大型経済対策への期待や米国金融不安の後退を受けて、回復の兆しが見られるものの、円高の進行や、不安定な雇用情勢など、依然として厳しい状況にあります。

また、当社グループの主力事業である化粧品業界は、国内市場がほぼ成熟しており、限られた流通・市場の中で競争が激しくなっております。そのため国内化粧品各社は、依然として成長を続ける中国を始めとするアジアを中心に、海外市場への展開を積極的に進めております。

このような市場環境のもと、当社グループは「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」をグループ理念とし、市場環境への迅速な対応を図り、当連結会計年度でも中期経営計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行してきました。しかし、当社グループも消費低迷の影響を免れることはできませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は162,332百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は9,706百万円（前年同期比10.7%減）となったものの、為替差益の計上等により、経常利益は10,372百万円（前年同期比10.7%増）となり、一方で投資有価証券評価損及び固定資産除却損の計上等により、当期純利益は4,059百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

各事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 化粧品事業

創業80周年を迎えた中核会社である株式会社ポーラでは、訪問販売組織の強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラ ザ ビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への出店を推し進めることで、業態改革の実現に取り組んできました。また、商品面では、スキンケア品である「アペックス・アイ」や「B.A ザ クリーム」のリニューアルに加え、新メークシリーズ「ミュゼル」といった新製品の投入など、販売組織及び商品の両面からポーラブランドの価値向上と収益力向上に向けた様々な取り組みを行ってきました。しかしながら、昨年来続く個人消費の低迷、特に仕上用化粧品市場の冷え込み（経済産業省化粧品出荷統計平成21年1～12月出荷金額前年比84.8%）の影響を避けることはできず、売上面での苦戦を強いられる中、コスト削減や販管費の更なる見直しに取り組んできました。また、海外市場では、スキンケア需要増により台湾やロシアにおける売上は前年同期を上回った反面、海外事業全体では景気悪化の影響を受けて厳しい状況が続きました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、単に売上高の追求のみならず、お客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上を図る取組みなどにより、定着率を高め、高い収益性を実現するといったビジネスモデルへの転換に取組んできました。また、商品面では主力シリーズ「アクアフォース」の新高機能ラインとして「アクアフォースエクストラライン」を発表しました。しかしながら、将来の収益向上に繋がる新規のお客さま（オルビスブランドの価値に共感し、継続率・年間購入額が高いと期待されるお客さま）の獲得には一定の成果は見られたものの、通信販売・店舗販売ともに、高い年間購入額が期待されるお客さまに対象を絞り込んだ結果として全体のお客さま数の減少、リピート注文の伸び悩みと、厳しい状況が続きました。一方で、海外市場では、中国市場の開拓と、既存国（韓国・台湾）の通信販売の持続的成長と安定収益確保のための店舗ビジネスモデルの確立に向けて、一定の進捗が得られております。また、台湾においては媒体別新規お客さま獲得において、「インターネット」における獲得数の増加が目立ち、売上高においては前年同期を上回ることができました。しかしながら、為替の影響もあり海外事業全体では、売上高・営業利益とも前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は136,219百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は8,420百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

### ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業では、取扱商材が女性用下着、服飾、宝飾、着物等多岐にわたり、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。旧来の訪問販売からの業態改革にあわせ、狭義のファッション品にとらわれない品揃えの強化など、お客さまへの認知度を高める取組みを行ってきました。しかし、前年度より新商材として投入した「海洋深層水・ディープシーウォーター」については新機能の追加品を販売するなど需要拡大に努めたものの、既存品の販売が伸び悩んだこと、催事（フェア）販売では、会場運営経費を中心としたコスト削減や、創業80周年キャンペーン商品の販売で一定の効果があったものの、個人消費の冷え込みの影響から、買い控えによる来場していただけるお客さま数の減少、購入お客さま数の減少、購入単価の減少をカバーできるまでには至らず、この状況を踏まえ、更なる販管費の見直しに取組んできました。

一方、オルビス株式会社では女性用下着を中心に通信販売での展開を図っております。当連結会計年度では、機能性を打ち出した新製品の投入や、取扱商品の拡大により、お客さまの購入単価のアップを目指してきましたが、販売面で苦戦を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は14,137百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は347百万円（前年同期は営業損失798百万円）となりました。

## 医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業では、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤の研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、大学・病院・開業医といった施設別に販売促進活動を実施してまいりました。しかし、当連結会計年度においては、新型インフルエンザの発生に伴う患者の来院数低下や競合商品との競争激化などにより、売上面で苦戦を強いられたことから、更なるコスト削減や販管費の見直しに取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は6,744百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は1,384百万円（前年同期は営業損失1,385百万円）となりました。

## 不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートで、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に展開している不動産事業は、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当連結会計年度では、企業業績が不透明な中で、ほぼ前年同期並みの売上・利益を確保することができました。併せて、大倉山マンションや大阪ビル建て替えといった再開発事業を計画に沿って進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は3,216百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は1,598百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

## その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、外部からの受注を拡大すべく、新規のお客さま獲得に向け、営業活動強化に取り組んでおります。当連結会計年度では、建設及び不動産業界の低迷による工事受注減などの影響で、当初予想を下回る結果となりました。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、外部売上の拡大を目指し、積極的な提案営業の実施に取り組んでおります。しかし、当連結会計年度では、内部・外部とも受注件数が大きく減少するなど、厳しい状況が続きました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高（外部顧客に対する売上高）は2,014百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は452百万円（前年同期比28.5%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産の持ち直しや、製造業を中心とした企業収益の改善等により、景況感は回復の兆しが見えつつありますが、一方で失業率が高い水準にあるなど、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの主力事業である化粧品業界においても、消費マインドの冷え込みなどで国内市場は依然として厳しい状況にはありますが、経済産業省の出荷統計によれば4月度の化粧品出荷実績が16ヶ月ぶりに前年同月を上回るなど、明るい兆しが見えつつあります。また、海外市場に進出する化粧品会社においては、アジアを成長源として国内の低迷を補っている状況であり、「アジアでのプレゼンス強化」が企業に求められる状況にあります。

このような市場環境のもと、当社グループは「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」をグループ理念とし、市場環境変化への迅速な対応を図り、中期計画に沿って業績拡大に向けた様々な施策を実行しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は79,838百万円、営業利益は5,369百万円、経常利益は5,184百万円、四半期純利益は1,984百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 化粧品事業

中核会社である株式会社ポーラでは、これまでの訪問販売組織の持つ強みを活かしつつ、エステ併設型店舗「ポーラザビューティ」の展開及び百貨店店舗の都市部への積極展開により、市場ニーズに合わせたチャネルの多様化への取組みを行うと共に、お客さまの満足度の向上に向け、販売パートナーである「ポーラレディ」と共に、販売品質だけでなくカウンセリング技術の向上に取り組んでおります。商品面においては、3月にリニューアル発売した美白化粧品の「ホワイトシモ」シリーズや、5月に発売した「ホワイトショットQL」が好調に推移し、新規のお客さま獲得や既存のお客さまのリピート購入に繋がるなど、順調な売上を確保することができました。また、百貨店市場においても、高価格帯の化粧品である「B・A」シリーズの販売が好調となりました。海外市場では、ロシアにおいて、パフューマリー（高価格帯の化粧品を取扱う専門店）への出店店舗が好調に拡大しましたが、その他の国については、進出国の社会情勢不安（タイ）や販売促進キャンペーンの不調等により厳しい状況となりました。

もう一方の中核会社であるオルビス株式会社では、当第2四半期連結累計期間において、前年度から取り組んできた、単に売上高の追求のみならず、お客さまの購入単価の向上や継続購入率の向上を図る取組みなどにより、定着率を高め、高い収益性を実現するといったビジネスモデルへの転換が、順調な進捗を見せております。商品においては、5月にリニューアル発売した「クリア」シリーズが好調に推移したこと等により、国内における販売は順調な業績となりました。海外市場では、店頭販売促進やカウンセリング強化、テレビコマーシャルの効果により、順調な売上となりました。

その他のブランドについては、株式会社ACROが、昨秋に発表した「THREE」シリーズの販売等により、好調な売上となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は68,068百万円、営業利益は4,785百万円となりました。

### ファッション事業

株式会社ポーラで展開しているファッション事業は、取扱商材が宝飾、服飾、女性用下着、着物等多岐にわたり、販売方法としては大きく分けてカタログ販売と催事（フェア）販売があります。カタログ販売においては、クレアミュール（服飾品等）の販売が好調に推移し、服飾品の売上は順調な進捗をみせておりますが、女性用下着においては、既存品の販売が低下する等厳しい状況となりました。催事（フェア）販売においては、着物の販売不振や高額品のバック・レザー等の売上の落ち込み等により、厳しい状況となりました。

オルビス株式会で展開しているファッション事業は、女性用下着を中心とした展開を図っており、化粧品・食品から取扱商品の幅を広げることで、お客さま一人当たりの購入単価の向上を目指しております。当第2四半期連結累計期間においては、機能性を重視した下着の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は6,008百万円、営業損失は366百万円となりました。

### 医薬品事業

株式会社ポーラファルマと株式会社科薬で展開している医薬品事業は、当社グループがこれまでの化粧品や医薬部外品研究で培ってきた皮膚特性あるいは外用製剤研究成果を活用し、皮膚関連領域の疾病に対する新薬開発及び販売を行っております。これまでに当社グループとしては、新薬として外用抗真菌剤「ルリコン」と更年期障害治療薬「ディビゲル」の2品を上市し、当第2四半期連結累計期間においては、大学・病院・開業医といった施設別に販売促進活動を展開し、新薬の売上は順調に推移しましたが、新薬以外の医薬品の販売は厳しいものとなりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,138百万円、営業損失は336百万円となりました。

### 不動産事業

株式会社ピーオーリアルエステートでは、大都市部のオフィスビル賃貸を中心に不動産賃貸事業を行っており、オフィス環境の整備による賃料の維持向上と、空室率の低下に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間は、空室率の低下に向け、新規獲得をはかったものの、フリーレント期間の影響や、成約賃料が想定を下回ったこと等により、厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,547百万円、営業利益は535百万円となりました。



## その他の事業

株式会社ピーオーテクノサービスで展開しているビルメンテナンス事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、当社グループ外での受注を拡大すべく、新規取引先の獲得に向けた営業強化に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、不動産業界の低迷に伴い苦戦を強いられましたが、受注単価向上に向けた取組みが奏功し、外部売上は順調に推移しました。

株式会社ピーオーメディアサービスで展開している印刷事業は、当社グループ内部を主な取引先としておりますが、外部売上の拡大を目指し、積極的な提案営業の実施に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、新規取引先の獲得、既存取引先の受注件数の増加に向けた取組みを実施致しましたが、厳しい状況が続きました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は1,075百万円、営業利益は181百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,014百万円増加し、68,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,530百万円の収入（前年同期比23.7%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8,456百万円、減価償却費4,912百万円による資金の増加及び法人税等の支払1,810百万円によるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,374百万円の支出（前年同期比24.7%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6,588百万円、定期預金の預入による支出2,454百万円、無形固定資産の取得による支出1,360百万円による資金の減少及び定期預金の払戻による収入4,858百万円、有価証券の売却による収入1,402百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,125百万円の支出（前年同期は36百万円の収入）となりました。主な要因は、配当金の支払1,025百万円により資金が減少したことによりです。

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ26,529百万円減少し、42,288百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,740百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,067百万円、減価償却費2,326百万円、たな卸資産の減少771百万円、売上債権の減少558百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額378百万円により資金が減少したことによるものです。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,079百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出19,043百万円、投資有価証券の取得による支出17,687百万円によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	生産高(百万円)	前年同期比(%)	生産高(百万円)
化粧品事業	29,862	0.6	14,465
医薬品事業	4,069	1.9	1,657
合計	33,931	0.7	16,122

- (注) 1 金額は製造会社販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ファッション事業、不動産事業については、生産活動を行っておりません。  
 4 その他の事業については、一部生産活動を行っておりますが、グループ内部の印刷サービスが主であり、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

## (2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	販売高(百万円)	前年同期比(%)	販売高(百万円)
化粧品事業	136,219	4.0	68,068
ファッション事業	14,137	13.7	6,008
医薬品事業	6,744	4.9	3,138
不動産事業	3,216	0.4	1,547
その他の事業	2,014	11.5	1,075
合計	162,332	5.0	79,838

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループでは、「世界的にも存在感のあるグループに」という長期ビジョンのもと、国内における「基幹ブランドの価値最大化／マルチブランドの戦略強化」及び「国内・海外市場で、着実な成長・増収を伴う増益基調」を目指すことを重点戦略として掲げております。当社グループでは、これらの経営ビジョンと戦略を達成し持続的な発展を実現するために、以下の重点課題に取り組んでおります。

#### (1) 国内における基幹ブランドの価値最大化（グループ収益基盤の安定的拡大）／マルチブランドの戦略強化（育成ブランドの成長実現）

当社グループの事業展開の中心となっている国内における化粧品業界においては、平成20年後半に発生した、世界的金融危機の影響以降、長引く景気低迷により、依然として厳しい状況ではあるものの、平成22年1～8月累計実績における化粧品全体の出荷高が前年比101.6%・皮膚用化粧品では前年比104.2%（出典：経済産業省鉱工業動態統計室）となる等、一部には明るい兆しが見えてまいりました。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、お客さまの多様化する価値観への対応、及びお客さま一人ひとりへの生涯提供価値を高めるために、個性的なブランドを複数所有し、そのブランドに相応しい販売チャネルでの展開を行う、マルチブランド・マルチチャネル戦略を実施することが、市場シェアを獲得していく上で有効であると判断しております。この戦略に沿った展開を行うに相応しい環境を整えるために、純粹持株会社体制へと移行しましたが、この体制を最大限活用し、基幹ブランド（「ポーラ」ブランド及び「オルビス」ブランド）の価値最大化を実現すること、それにより得た収益を「育成ブランドの成長」及び「海外事業展開」へ投資していくことが、最良の方策であると確信しております。

当社グループの、基幹ブランドの価値最大化と、マルチブランドの戦略強化における主な施策は、以下のとおりであります。

- ・ポーラブランドのお客さまのライフスタイル・ニーズにあったビジネスモデルへの転換  
従来の訪問販売チャネルに加え、集客型店舗「ポーラ ザ ビューティ」や百貨店コーナーの出店拡大
- ・オルビスブランドの拡大戦略の見直し  
対象とするお客さまを絞り込み、お客さま1人あたりの年間購入金額を高めることで収益性向上を果たす
- ・お客さまの支持拡大が期待できる新規ブランドの育成  
自社開発あるいはM & Aの活用

その結果として、国内市場での着実な売上成長及び収益の向上を実現したいと考えております。

## (2) 基幹ブランドのグローバルな事業展開による成長性実現

一部に明るい兆しは見えるものの、国内市場の成熟化、全体としては厳しい市場環境状況が継続している昨今、当社グループとして高い成長性の実現を目指すためには、国内市場での競争力の維持・強化を図りつつ、海外事業の拡大を実施していくことが不可欠なものと認識しております。近年はアジア市場、特に中国市場のマーケット規模の拡大は目覚しく、中国市場の成否が世界でのプレゼンス発揮に大きな比重を占める状況となっております。

当社グループのグローバル展開における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・基幹ブランドの「ポーラ」ブランド・「オルビス」ブランドによる、中国をはじめとするアジアとロシアを中心とした国々への積極的な展開（ダイレクトマーケティングを基本に、各国の特長にあわせたビジネスモデルの構築）
- ・当社グループの保有する研究開発技術やその成果を武器とした海外展開（他社との提携、OEM等）の本格化
- ・グローバル展開を可能にする、人材を中心とした経営資源の整備

その結果として、当社グループ全体としての海外事業売上高の拡大を目指しております。併せて、各国においてお客さまから高い支持が得られるビジネスモデルを構築したいと考えております。

## (3) 経営基盤強化

グローバル展開及びマルチブランド化を進め、他社との競争に打ち勝つためには、これまで培ってきた強みをさらに強化し、事業運営に活用していく必要があると考えております。また、組織運営面でも、各社が自主自立をベースに、健全な事業拡大を行えるような体制を構築することが必要であります。これらの経営基盤強化に必要な投資は、積極的に行っていきたいと考えております。

当社グループの、経営基盤強化における主な戦略は、以下のとおりであります。

- ・選択と集中  
全ての赤字事業に対して撤退基準を設定し、定期的なモニタリングを実施し、非効率な投資を未然に防止。
- ・合理性の追求  
成果追求のために、KPI（重要業績指標）等を設定し、プロセスに着目する組織・評価制度を徹底運用。
- ・人材育成  
グループ横断型の人材育成の実施。

その結果として、経営の効率性・合理性を高めるとともに、事業拡大を担える人材を増やし、組織力を最大限に活用して事業展開を図っていきたいと考えております。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関して、投資者の投資判断上重要であると考えられるリスクは、以下のとおりです。なお、本項においては、将来に関する事項は、別段の表示がない限り、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)事業に係るリスク

#### ブランド価値の毀損

当社グループは、「ポーラ」「オルビス」などのマルチブランド展開を図っており、各ブランドは、誠実な企業経営とお客さまの信頼に応えた製品・サービスの提供により、その価値の保護、増大に十分努めております。しかしながら、当社グループの製品・サービスに関する否定的な評判や評価が世間に流布することによって信用が低下し、ブランドの価値が毀損された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### グループ内の競合

当社グループは、マルチブランド・マルチチャネル戦略を掲げ、既存の各ブランドをターゲット（購買層）別・価格帯別・販売チャネル別にカテゴライズして展開しており、競合は発生していないと認識しております。しかし、今後、グループ戦略として既存ブランドの価値最大化及びマルチブランド化への展開を加速させていく過程において、当社グループ内での競合が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売パートナー（営業所長、ポーラレディ）の確保

当社グループの化粧品事業の主軸となる株式会社ポーラでは、委託販売契約に基づく訪問販売による化粧品事業展開を行っております。委託販売契約先となる販売パートナーの人材確保は、事業拡大に向けた重要な事業活動の一つであり、恒常的に取組んでおります。しかし、特定商取引に関する法律の規制強化や労働環境の変化があった場合、人材確保のための施策が困難となったり、ポーラレディ希望者の減少などから、十分な人材の手当が行えない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 戦略的投資活動

当社グループは、今後中国を中心とした海外展開、M & A 及び新規事業に対し戦略的投資を行っていく予定であります。戦略的投資活動の意思決定に際しては、必要な情報収集及び検討を実施しておりますが、予期し得ない種々の環境変化等により、当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 化粧品市場環境

国内化粧品市場は成熟期を迎え、業界の出荷高が横ばいから漸減傾向にある中、M & Aによる国内企業グループの再編、異業種からの新規参入、流通業及び小売業の提携・統合に伴う影響力の増大など、競争環境は厳しさを増しております。従って、当社グループが予期せぬ競争環境の変化に的確に対処できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 研究開発

研究開発は当社グループの競争力の源泉のひとつであり、継続的に研究開発投資を行っていきます。効果的・効率的に研究開発活動を運営するため、年度研究開発計画に基づいた研究開発活動を実施しておりますが、新製品の開発が長期にわたる場合、成果が翌期以降に及ぶことがあります。また、予定どおりの成果が得られない場合、期間の延長や投資額の増加を強いられる場合や、結果として製品化できない場合もあります。さらに、製品化できた場合でも、様々な要因による不確実性が伴うため、必ずしもお客さまに受け容れられるとは限りません。

このように当初意図した成果が得られない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製造及び品質保証

製品生産に不可欠な原材料などは、購買を担当する部署の統括管理のもと、調達先を分散するとともに、調達先と良好な関係を保ち、常に適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかしながら、外的要因により不測の事態が発生した場合は、必要な原材料の調達に支障が出る可能性があります。

また、当社グループの化粧品はポーラ化成工業株式会社の袋井工場（静岡県袋井市）及び静岡工場（静岡県静岡市駿河区）の2ヶ所で、医薬品は株式会社科薬の埼玉工場（埼玉県ふじみ野市）及び所沢工場（埼玉県所沢市）の2ヶ所で製造しており、品質管理状況の確認及び品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 海外での事業活動

当社グループの主たる販売拠点は、主に国内での展開となっておりますが、今後についてはマーケットの拡大が期待される中国をはじめとしたアジアとロシアを中心に拡大していく方針であります。

これらの海外での事業活動におきましては、予期し得ない経済的・政治的な政情不安、労働問題、テロ・戦争の勃発、感染症の流行による社会的混乱等のリスクが潜在するため、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替

当社グループでは、海外事業活動の展開により、輸出入取引等の増加に伴う外貨建て決済や、海外子会社への貸付金について、金額的重要性を考慮したうえで為替レートの変動リスクを負っております。また、在外連結子会社の現地通貨建ての報告数値についても、連結財務諸表作成時に円換算することから、為替レートの変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 知的財産権保護の限界

当社グループでは、知的財産権を確保する措置を講じておりますが、第三者による予測を超えた手段等により知的財産が侵害され、結果として技術の不正流用や模倣品の開発により、当社グループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 情報セキュリティ

当社グループでは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取扱いについては、情報セキュリティシステムの整備、CSR推進担当部署や各種委員会による社内規程の制定・教育に加え、内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループに対する損害賠償請求が提起されたり、信用失墜等が生じることにより、事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 災害等

当社グループの主たる生産拠点は、化粧品については、ポーラ化成工業株式会社の袋井工場及び静岡工場であります。これらの工場では、それぞれ異なる製品を製造するラインが設置されており、工場間の代替製造能力は限定されております。従って災害等不測の事態が生じて工場が生産不能又は生産能力低下となった場合、製品供給が滞る可能性があります。

また両工場は近接しているため、東海地方に大規模な震災が発生した場合、長期にわたって製品供給が不可能になる可能性があります。

同様に医薬品についても、株式会社科薬の埼玉工場及び所沢工場で生産しており、両工場は近接しているため、関東地方に大規模な震災が発生した場合、長期にわたって製品供給が不可能になる可能性があります。



### 感染症の流行

社会的影響の大きな感染症の拡大が発生した場合、日々の活動でお客様や取引先と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客活動及び営業活動を自粛、又は販売店の営業停止等により、国内外において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、連結納税制度を採用しており、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により課税所得は発生していません。今後の当社グループの業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。当社グループの業績動向によっては、繰越欠損金の繰越期間の満了により、欠損金が消滅することも考えられます。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。その場合には、繰延税金資産の計上額の見直しが必要となり、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

### 医薬品事業に関するリスクについて

医薬品事業に関しては、新薬を上市するまでには、多額の研究開発投資が必要となることから、営業赤字が長期継続している状況にあります。現時点においては、新薬に対する研究開発投資について他社との共同開発など、投資そのものの効率化を図り、早期営業黒字化を目指しております。しかしながら、急激な事業環境の変化や新薬開発の遅延、共同開発における相手先企業の経営方針の変更といった様々な予測困難なリスクが発生する可能性があります。その結果として営業赤字が更に拡大あるいは長期化した場合には、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (2) 業界に係るリスク

## 法的規制等

化粧品事業・医薬品事業：薬事法、食品衛生法、栄養改善法、保健機能食品制度等

訪問販売・通信販売：特定商取引に関する法律等

全般：製造物責任法、特許法、消費者基本法、不当景品類及び

不当表示防止法等

## (イ) 薬事法

当社グループの主たる事業領域において、化粧品、医薬部外品及び医薬品を国内にて製造販売するためには、薬事法に基づく製造販売業・製造業の許可を必要とし、当社グループの該当事業会社各社ではその許可を取得しており、法令の定めに基づき5年毎の更新その他必要な手続きを行っております。当社グループでは、薬事法及び上記の関連法規制の遵守を徹底しておりますが、薬事法第75条（許可の取消し等）等に抵触し、業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられ、又は化粧品事業・医薬品事業の製造・販売に関する厚生労働省からの許可を取り消された場合、あるいは、これらの法規制が変更された場合、また予測していない法規制等が新たに設けられた場合には、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (化粧品事業に係る主要な許可の取得状況等)

取得会社	許可の名称	有効期限	取消事由及び該当状況
株式会社ポーラ	化粧品製造業許可	平成24年1月23日	(取消事由) 薬事法第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
	医薬部外品製造業許可	平成24年1月23日	
	化粧品製造販売業許可	平成24年5月13日	
	医薬部外品製造販売業許可	平成24年5月13日	
オルビス株式会社	化粧品製造販売業許可	平成26年4月30日	(該当状況) 上記取消事由に該当する事項はありません。
	医薬部外品製造販売業許可	平成26年4月30日	
ポーラ化成工業株式会社	化粧品製造業許可（静岡工場）	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造業許可（静岡工場）	平成26年10月31日	
	化粧品製造業許可（袋井工場）	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造業許可（袋井工場）	平成26年10月31日	
	化粧品製造販売業許可	平成26年10月31日	
	医薬部外品製造販売業許可	平成26年10月31日	

## (ロ) 特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」）

当社グループでは、特定商取引の関連法令の遵守に努めておりますが、当社グループにおいて販売パートナー（営業所長、ポーラレディ）が特定商取引法を犯すような事態に至った際の社会的評価の信用失墜や、特定商取引法の改正により訪問販売活動が著しく制限された場合などは、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 原材料価格の高騰

当社グループでは、前述のとおり、製品生産に不可欠な原材料などは、購買を担当する部署の統括管理のもと、調達先を分散するとともに、調達先と良好な関係を保ち、常に適正な価格で必要量を調達できるよう努めております。しかし、昨今の原油等素材価格の不安定な動向により、主要原材料の仕入価格が上昇した場合は、製品の製造原価も上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (3)持株会社としてのリスク

当社は純粋持株会社であり、収入の大部分は当社が直接保有している子会社からの経営管理料及び受取配当となっております。このうち受取配当については、一定の状況下で、会社法等の規制等により、子会社が当社に支払うことのできる金額が制限される場合があります。また、子会社が十分な利益を計上することができず、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合等には、当社は株主に対して配当を支払えなくなる可能性があります。

## (4)公益財団法人ポーラ美術振興財団との関係について

公益財団法人ポーラ美術振興財団は、平成8年5月、当社グループの元会長であった故鈴木常司が、「我が国の芸術文化の向上に寄与する」ことを目的に設立した財団法人であります。当社グループは、創業時より「美と健康に関わる事業を通じて社会に貢献すること」を企業理念としていることから、同財団に対して、設立当初よりその活動に賛同し、様々な支援（寄付の実施（注1）、美術館建設資金の借入に対する債務保証（注2）、学芸員等の人員を出向させるなどの人的支援（注3）、美術品の寄託（無償）等）を行ってまいりました。なお、本書提出日現在においては、債務保証は解消され、今後の寄付実施の予定はありませんが、人的支援及び美術品の寄託（無償）等については今後とも継続する予定であります。

また、同財団は、本書提出日現在、当社株式19,654千株を保有しており、これは、発行済株式数の34.31%（議決権比率38.32%）に当たります。当社代表取締役社長鈴木郷史は同財団の理事長を兼務しておりますが、当社代表取締役社長を含む当社グループ関係者の理事は、同財団の保有する当社株式に係る議決権行使については関与をしない方針です。

（注1）寄付の実施については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

（注2）美術館建設資金の借入に対する債務保証については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「連結貸借対照表関係」に記載のとおりであります。

（注3）人件費相当額については、同財団の負担として支払いを受けております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## 委託販売契約

当社グループの化粧品事業の主要子会社である株式会社ポーラでは、訪問販売を主力として展開しており、全国の販売パートナーである営業所長（個人事業主）と委託販売契約を締結しております。

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社ポーラ	営業所長 （個人事業主）	株式会社ポーラが商品の販売を委託した営業所長と、各営業所長から販売の再委託を受けたポーラレディが、お客さまに商品を販売し、同社は、営業所長及びポーラレディに、それぞれの販売実績に応じた販売手数料を支払う旨を主に定めた委託販売に関する基本契約	契約日より1年間 （1年毎の自動更新）

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループでは、化粧品事業及び医薬品事業において、研究開発活動を行っております。

両事業とも、当社のグループ理念である「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」に基づき、これを実現するために、技術面で応えることを研究開発方針としております。

化粧品研究開発は、当社グループとしてアンチエイジングの領域における素材開発に特に力を入れており、その活動は、I F S C C（国際化粧品技術者会連盟）を始めとする各種学会において、研究発表をしております。I F S C Cにおいては、平成6年のベネチア大会、平成10年のカンヌ大会、及び平成20年バルセロナ大会においてそれぞれ最優秀賞を受賞しております。

医薬品研究開発は、化粧品の研究開発で培った皮膚特性研究及び外用製剤研究の成果を有効活用するため、対象を皮膚科領域に絞り、その領域での新薬開発と、創造性の高い研究者の育成を目的としております。

その結果、当連結会計年度における研究開発費の総額は、4,281百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、以下のとおりであります。

### 1．化粧品事業

化粧品研究は、ポーラ化成工業株式会社の研究開発部門にて、実施しております。研究開発にあたっては、「理想の肌の実現に向け、体の内外から理想肌を追求」し、化粧品と健康食品の素材・製剤化研究を行っております。

化粧品では、肌に直接働きかける効果と、心・身体によりよい影響を与える効果の両面からアプローチしております。皮膚科学研究、基礎研究、安全性研究に加えて、香りによる免疫力向上や心と肌の関連性など、心理的・生理的効果を研究する美容科学研究を取り入れております。

健康食品では、東洋医学の考えに基づいて研究開発を推進しており、「気・血・水」理論に着目し、これらに対応した素材研究に注力しております。

研究体制（組織）は、研究開発部門の中の「研究企画部」が中心となって、各部が連携を取りながらスピードと効率性を持った研究開発を行っております。研究開発テーマ毎に組織を編成し、現在は、研究企画部、スキンケア開発部、メイクアップ開発部、静岡研究所、皮膚薬剤研究部、品質研究部、健康科学研究所（健康食品研究）、製品開発部、デザイン研究所で構成されております。スキンケア開発部はスキンケアに関する新しい原料基材・特殊成分・剤型の開発に、メイクアップ開発部はメイクアップに関する原料基材・特殊成分・剤型の開発に、静岡研究所はお客さまのニーズに迅速に応える短期的な製品開発に、皮膚薬剤研究部は基礎研究の視点から有効素材の開発に、品質研究部は安全性、安定性の試験といった品質確保に、健康科学研究所は東洋医学の考えに基づいて健康食品の素材研究に、製品開発部は容器包装材料の設計・実用化に、デザイン研究所はパッケージのデザインにそれぞれ取組んでおります。

中・長期のテーマは、代表取締役社長、研究担当役員、各部長が出席する研究部長会議で進捗管理を行っており、短期テーマは、開発のタイミングやスピーディーな対応が重要であり、静岡研究所が主体となってグループ各社関係会社と連携を密にとりながら進めております。

新素材あるいは新処方といった研究成果は、新製品の開発に、都度活用されております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、3,278百万円であります。

## 2. 医薬品事業

医薬品研究開発は、株式会社ポーラファルマの研究開発部門にて、実施しております。皮膚関連領域における研究成果及び外用製剤技術の応用による、皮膚疾患に対する医療用外用医薬品の開発を目指しております。

主要課題への対応として、主に以下の内容の取組を行っております。

皮膚真菌症治療薬として開発・上市した外用抗真菌剤ルリコンの、剤型追加への展開

と並行した、爪白癬治療用外用薬の開発

創薬研究として、皮膚関連の独自の疾患モデルやスクリーニング系の構築と、構造活性相関などの技術を活用した候補化合物の設計及び探索

研究体制（組織）としては、「医薬研究所」が主体となり、スピードと効率性を持った研究開発を行っております。研究開発部門は現在、主に医薬品の非臨床試験を担当する「製剤開発室、生物評価室」と、臨床試験を担当する「臨床開発室」で構成されております。「製剤開発室、生物評価室」は、非臨床試験及び品質試験に関わる承認申請用データの取得、申請用資料の作成を課題として薬効薬理評価、安全性評価、動態評価、規格・試験方法、安定性試験、製剤化に取組んでおります。「臨床開発室」は臨床試験に関わる申請データの取得、申請資料の作成を課題として臨床試験の計画立案、実施、統計解析、報告書作成に取組んでおります。

平成17年には外用抗真菌剤であるルリコンを、続いて平成19年には更年期障害治療薬であるディビゲルを、それぞれ新薬として上市することができました。また、現在開発中のテーマについても、それぞれの開発のステージアップを推し進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は、1,003百万円であります。

### 当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、化粧品事業では1,581百万円、医薬品事業では180百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、その作成には経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要となります。この判断及び見積りに関しては過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性が伴うことから、これら見積りと異なる可能性があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### たな卸資産

商品、製品、仕掛品及び原材料は、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しており、貯蔵品については、主として最終仕入原価法を採用しております。また、販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減並びに廃棄処分等を行っております。

#### 固定資産

当社グループでは、有形固定資産の簿価について、それが回収できなくなる可能性を示す兆候がある場合には、減損の有無を判定しております。資産グループの回収可能価額は、事業用資産については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、遊休資産及び処分予定の資産については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。経営者は将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能な事業上の前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

#### 有価証券

当社グループでは、その他有価証券のうち、取得価額に比べ時価又は実質価額が著しく下落したものについては、回復可能性があるとは判断される場合を除き、減損処理を行っております。時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回収可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の貸借対照表への計上にあたって、繰延税金資産総額から評価性引当額を減額し、回収可能額の範囲内に調整しております。評価性引当額の必要性の検討にあたっては、中期経営計画に基づいた将来課税所得により判断することで、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上しております。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により、当該判断を行った期間に利益を計上しております。なお、当社及び一部の国内子会社は、連結納税制度を適用しているため、繰延税金資産の回収可能性の判断については、連結納税グループ全体の課税所得の見積りにより判断しております。

### ポイント引当金

ポイント制度における将来のポイント使用による売上値引及び記念品費用の支出に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額を見積り適正な引当金を計上しております。

### 退職給付費用及び債務

当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。従業員の退職給付費用及び債務は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などを含む前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件は年に一度見直しております。割引率と期待運用収益率は、退職給付費用及び債務を決定する上で、2つの重要な前提条件です。割引率は長期国債の過去の市場利回りに基づき、期待運用収益率については年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。経営者は、これらの前提条件は適切であると考えていますが、実際の結果との差異や前提条件の変更が、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。



## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

### 売上高

当連結会計年度の売上高は162,332百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これを事業の種類別セグメントごと（セグメント間取引を除く）に見ると、化粧品事業で136,219百万円（前年同期比4.0%減）、ファッション事業で14,137百万円（前年同期比13.7%減）、医薬品事業で6,744百万円（前年同期比4.9%減）、不動産事業で3,216百万円（前年同期比0.4%減）、その他の事業で2,014百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度より7,234百万円減少し、129,488百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より6,072百万円減少し、119,782百万円（前年同期比4.8%減）となりました。給与手当及び賞与等の人件費は増加した一方で、売上高の減少に伴い販売手数料が減少したこと、及び全社的な経費の見直しと効率化への取り組みによって販売促進費等が減少したことが主な要因です。

### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度より1,162百万円減少し、9,706百万円（前年同期比10.7%減）となりました。前述の売上高の減少に伴う売上総利益の減少が販売費及び一般管理費の減少を上回ったことによるものであります。

### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度より1,000百万円増加し、10,372百万円（前年同期比10.7%増）となりました。前連結会計年度では為替差損を1,916百万円計上したのに対して、当連結会計年度では為替差益226百万円の計上に転じたことが主な要因です。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より2,500百万円減少し、4,059百万円（前年同期比38.1%減）となりました。これは主に、特別損失が697百万円減少した一方で、前連結会計年度に繰延税金資産の回収スケジュールリングの見直しがあったため、法人税等合計が3,928百万円増加したことによります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

#### 売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は79,838百万円となりました。これを事業の種類別セグメントごと（セグメント間取引を除く）に見ると、化粧品事業で68,068百万円、ファッション事業で6,008百万円、医薬品事業で3,138百万円、不動産事業で1,547百万円、その他の事業で1,075百万円となりました。

#### 売上総利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、化粧品事業の売上高増加に伴い、63,898百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、58,529百万円となりました。給与手当及び賞与等の人件費の減少、販売手数料の減少等によるものが主な要因です。

#### 営業利益

営業利益は、5,369百万円となりました。前述の売上高の増加に伴う売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、5,184百万円となりました。為替差損377百万円の計上によるものが主な要因です。

#### 四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は、1,984百万円となりました。これは主に、法人税、住民税及び事業税1,708百万円の計上と繰越欠損金の解消による法人税等調整額1,460百万円の計上によるものであります。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業である化粧品業界は、国内市場はほぼ成熟しており、全てのチャネル、及び、比較的景気の影響が穏やかであった低価格帯市場を含め全ての価格帯においても縮小傾向にあります。海外市場では、化粧品市場規模・GDP成長率・化粧品人口（15-69歳女性人口）などの観点で大きな伸長が期待される中国、並びに人口集中型の都市が多く存在するとともに大手の寡占度が低く新規参入しやすいロシアが重要な市場と認識しております。

こうした市場環境認識のもと、当社グループでは、安定した収益・成長性を確保するべく、主要ブランドのポーラ、オルビスを中心に国内事業の収益基盤強化及び海外成長の本格化に向けた取組みを実施しております。化粧品業界各社においても、海外への展開拡大を積極的に進めていることから、今後は競争が一層激しくなることが予想されますが、業績拡大に向けて戦略的な投資判断を実行していく予定です。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資本の財源及び資金の流動性の方針

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金並びに借入金を充当しております。また、外部借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は10,708百万円と前連結会計年度末に比べ708百万円増加しておりますが、これはリース会計基準の変更に伴うファイナンス・リース取引に係る債務を計上したことによるものであります。なお、平成22年度からキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、子会社における資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っております。

事業資金と余裕資金については、平成22年度より資金運用管理規程及び資金運用管理基準をもとに適正な運用管理を開始しており、事業資金については、資金の支払時期に合わせて短期の運用を行い、余裕資金については、安全性及び流動性を確保しながら国債、事業債を中心に長期の運用を行っております。

#### 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末（平成21年12月31日現在）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円増加し、181,909百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主な増加項目は、銀座ビル建て替え等による建物及び構築物の増加2,676百万円、譲渡性預金の運用開始等による有価証券の増加11,669百万円であり、主な減少項目は、金銭信託の解約等によるその他流動資産の減少8,777百万円、長期繰延税金資産の減少2,319百万円です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,079百万円減少し、41,019百万円（前年同期比4.8%減）となりました。主な減少項目は、販売促進費の抑制等による未払金の減少687百万円、未払法人税等の減少694百万円であり、主な増加項目は、リース会計基準の変更に伴う長期リース債務の計上509百万円です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,325百万円増加し、140,890百万円（前年同期比2.4%増）となりました。主な増加項目は、当期純利益の計上4,059百万円であり、主な減少項目は、配当金の支払1,025百万円です。

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日現在）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は183,643百万円（前連結会計年度末比1.0%増）となり前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加しました。主な増減項目は、現金及び預金の減少19,546百万円、短期繰延税金資産の回収に伴うその他流動資産の減少1,427百万円、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加15,347百万円、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等の増加による有価証券の増加8,537百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ789百万円増加し、41,808百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。主な増減項目は、夏季賞与の支給額確定に伴う賞与引当金の減少416百万円、未払法人税等の増加735百万円、未払賞与等の計上に伴うその他の流動負債の増加629百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、141,834百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。主な増減項目は、四半期純利益の計上1,984百万円による増加、配当金の支払1,025百万円による減少であります。

#### キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,014百万円増加し、68,817百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,530百万円の収入（前年同期比23.7%減）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益8,456百万円、減価償却費4,912百万円であり、主な減少要因は、地方税の納付等による法人税等の支払額1,810百万円です。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,374百万円の支出（前年同期比24.7%減）となりました。主な減少要因は、銀座ビル、大倉山マンション、大阪ビル建て替えに伴う有形固定資産の取得による支出6,588百万円、定期預金の預入による支出2,454百万円、ソフトウェアの購入等に伴う無形固定資産の取得による支出1,360百万円であり、主な増加要因は、定期預金の払戻による収入4,858百万円、有価証券の売却による収入1,402百万円です。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,125百万円の支出（前年同期は36百万円の収入）となりました。主な減少要因は、配当金の支払1,025百万円やリース債務の返済による支出99百万円です。

また、キャッシュ・フロー関連指標については、下記のとおり推移しております。

	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率（％）	76.0	77.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	114.7	128.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ26,529百万円減少し、42,288百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,740百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,067百万円、減価償却費2,326百万円、たな卸資産の減少771百万円、売上債権の減少558百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額378百万円により資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、34,079百万円の支出となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余裕資金の運用開始に伴う有価証券の取得による支出19,043百万円、投資有価証券の取得による支出17,687百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,153百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額1,025百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当連結会計年度において、当社グループでは、全体で8,639百万円の設備投資を実施いたしました。化粧品事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応や銀座ビル建て替え及び新規出店等に伴う投資を中心に6,367百万円の設備投資を行いました。また、医薬品事業につきましては、研究設備の充実等のため437百万円の設備投資を行いました。さらに、不動産事業につきましては、当社グループが保有するビル等の運営維持、建て替え等の再開発事業のため1,151百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。また、設備投資に関する所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

化粧品事業	6,367
ファッション事業	421
医薬品事業	437
不動産事業	1,151
その他の事業	43
計	8,422
消去又は全社	216
連結	8,639

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループでは、全体で2,645百万円の設備投資を実施いたしました。化粧品事業については、製品製造工程の合理化、製品多様化に対応した需給対応機能の強化、新製品対応や新規出店、事務所移転等に伴う投資を中心に1,602百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業につきましては、当社グループが保有するビル等の運営維持、建て替え等の再開発事業のため964百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。また、設備投資に関する所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

化粧品事業	1,602
ファッション事業	47
医薬品事業	33
不動産事業	964
その他の事業	12
計	2,661
消去又は全社	15
連結	2,645

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成22年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都中央区)	共通	本社機能	61	0	-	-	73	135	70
五反田第二ビル (東京都品川区)	共通	管理機能	-	-	-	-	0	0	6

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4 現在休止中の設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ポーラ	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	626	0	356 (2,513)	-	139	1,123	369
(株)ポーラ	流通センター (静岡県袋井市)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	127	55	-	-	11	194	4
(株)ポーラ	ポーラ銀座ビル (東京都中央区)	化粧品事業 ファッション事業	流通設備	3,026	-	69 (410)	-	170	3,266	3
(株)ポーラ	ポーラザビューティ 店舗(国内各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	-	-	-	598	9	607	9
オルビス (株)	オルビスザ ショップ店舗(国内各地)	化粧品事業	化粧品等 販売店舗	51	-	-	265	1	318	598
ポーラ化 成工業(株)	袋井工場 (静岡県袋井市)	化粧品事業	生産設備	1,370	662	889 (207,618)	34	153	3,110	258
ポーラ化 成工業(株)	静岡工場 (静岡県静岡市駿河区)	化粧品事業	生産設備	782	459	730 (44,953)	20	165	2,156	219
ポーラ化 成工業(株) (注5)	横浜研究所 (神奈川県横浜市神奈川区)	化粧品事業	研究設備	355	18	135 (9,231)	-	74	585	-
ポーラ化 成工業(株)	中央研究所 (神奈川県横浜市戸塚区)	化粧品事業	研究設備	2,054	1	411 (42,212)	-	194	2,661	203
(株)科薬	所沢工場 (埼玉県所沢市)	医薬品事業	生産設備	477	101	500 (8,928)	-	91	1,170	28
(株)科薬	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	医薬品事業	生産設備	231	58	31 (9,901)	-	17	338	47
(株)ピー オーリアル エステート	本社 (東京都品川区)	不動産事業	本社機能	617	3	2,415 (1,097)	-	3	3,040	14
(株)ピー オーリアル エステート	五反田第三 ビル (東京都品川区)	不動産事業	賃貸物件	1,143	15	3,035 (1,840)	-	0	4,196	-
(株)ピー オーリアル エステート	青山ビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸物件	682	-	1,479 (1,950)	-	1	2,164	-
(株)ピー オーリアル エステート	渋谷ビル (東京都渋谷区)	不動産事業	賃貸物件	598	6	2,691 (1,335)	-	2	3,299	-
(株)ピー オーリアル エステート	名古屋ビル (愛知県名古屋市中区)	不動産事業	賃貸物件	705	43	429 (1,267)	-	4	1,182	-



平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ピー オーリアル エステート	高輪ビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸物件	277	2	1,398 (537)	-	1	1,680	-
(株)ピー オーメ ディア サービス	埼玉工場 (埼玉県入 間郡三芳 町)	その他事業	生産設備	187	34	-	-	3	225	36

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 ポーラ化成工業(株) 横浜研究所については、平成22年4月1日をもって、当該研究所の研究部門及び管理部門をそれぞれ、中央研究所並びに五反田第二ビルに移転しております。  
 6 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	従業員数 (名)
オルビス(株)	本社 (東京都品川区)	化粧品事業 ファッション事業	本社機能	107	425

## (3) 在外子会社

平成22年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
POLA U.S.A. Inc.	本社 (アメリカ カリ フォルニア州)	化粧品事業	本社機能	10	7	7 (1,728)	-	-	25	16

## 3 【設備の新設、除却等の計画】（平成22年9月30日現在）

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)ポーラ	ポーラ ザ ビューティ 店舗 (注2)	化粧品事業	化粧品等販 売店舗設備 のリニュー アル	1,180	(注3)	自己資金 及び自己 株式処分 資金 (注3)	平成22年1月	平成24年12月	(注4)
オルビス(株)	オルビス ザ ショップ店 舗 (注2)	化粧品事業	化粧品等販 売店舗設備 の新設、リ ニューアル	930	(注3)	自己資金 及び自己 株式処分 資金 (注3)	平成22年1月	平成24年12月	(注4)
ポーラ化成 工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)及び袋 井工場(静 岡県袋井 市)並びに 横浜研究所 (神奈川県 横浜市戸 塚区)	化粧品事業	設備老朽化 に伴う更新 投資	6,114	1,202	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成20年1月	平成25年12月	(注4)
ポーラ化成 工業(株)	静岡工場 (静岡県静 岡市駿河 区)及び袋 井工場(静 岡県袋井 市)	化粧品事業	新製品容器 金型代	1,215	218	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成22年1月	平成24年12月	(注4)
(株)ピーオー リアルエス テート	大阪ビル (大阪府大 阪市中央 区)	不動産事業	賃貸物件	678	389	自己資金 及び自己 株式処分 資金	平成22年1月	平成22年10月 (注5)	家賃収入

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 所在地については、契約先との交渉などにより変更する可能性もあることから、具体的な記載は省略しております。

3 ファイナンス・リースを採用しており、リース期間4年の所有権移転外ファイナンス・リース契約となっております。なお、既支払額については、契約ごとに異なるため記載を省略しております。

4 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

5 (株)ピーオーリアルエステート欄の大阪ビルについては、平成22年10月1日に完成しております。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 当社は、平成22年10月15日開催の臨時株主総会において定款の一部変更を行い、発行可能株式総数を300,000,000株から200,000,000株としております。

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	57,284,039	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	57,284,039	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡又は取得に際し、当社取締役会の承認を得なければならない旨定款に定めておりましたが、平成22年10月15日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該条項を削除しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月29日 (設立時)	161,592,283	161,592,283	10,000	10,000		
平成18年12月1日 (注)1	4	161,592,287		10,000		
平成18年12月21日 (注)2	9	161,592,296		10,000		
平成22年5月26日 (注)3	104,308,257	57,284,039		10,000		

- (注) 1 子会社4社（株式会社ポーラ、オルビス株式会社、株式会社p d c及びポーラ化成工業株式会社）との間で実施した、当社を承継会社とした会社分割時に4株を発行し、前4社に対し各1株を割り当てております。
- 2 当社の設立にあたり、平成18年9月29日を設立日として実施された共同株式移転によって当社普通株式の一株に満たない端数の合計数9株が発生しております。会社法第234条により同端数株式の当社への任意売却許可を申請し、同年12月21日の発行済株式総数の更正登記完了時に同9株を発行済株式総数に加えております。その後、平成19年3月8日に同申請の許可が得られたため、同年4月10日に当社が自己株式として同9株を取得しております。
- 3 自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成22年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	-	-	1	-	-	166	167	-
所有株式数 (単元)	-	-	-	196,542	-	-	376,290	572,832	839
所有株式数 の割合 (%)	-	-	-	34.31	-	-	65.69	100.00	-

(注) 自己株式6,000,000株は、「個人その他」に60,000単元含まれております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,000,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 51,283,200	512,832	-
単元未満株式	普通株式 839	-	1単元（100株）に満たない株式
発行済株式総数	57,284,039	-	-
総株主の議決権	-	512,832	-

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目2番3号	6,000,000	-	6,000,000	10.47
計	-	6,000,000	-	6,000,000	10.47

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	104,308,257	115,151
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	110,308,257	-	6,000,000	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元と株主資本利益率の向上を、経営の重要課題の一つと認識しております。そのため、利益配分については、株主の皆さまへの安定的な配当を実現することを基本方針としております。

内部留保金の使途に関しては、グループ中期経営計画の重点戦略課題への投資、新たな成長につながる戦略的投資、グループ各社の経営の安定性を高く維持するために必要な資金の確保、などへ優先的に充当することを基本方針としております。その結果として、事業の拡大と利益の向上を実現し、株主の皆さまへの利益還元を実現していく所存でございます。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針とし、株主総会が決定機関となっております。

第4期事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続維持を基本方針に次期以降の見通しなどを勘案し、1株につき20.00円としております。また、内部留保金の使途につきましては、経営体質強化と将来の事業展開投資として投入していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当（中間配当）ができる旨を定款で定めております。

（注）基準日が第4期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日定時株主総会	1,025	20.00

#### 4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	鈴木 郷史	昭和29年 3月18日 生	昭和54年4月 株式会社本田技術研究所 入社 昭和61年5月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ)入社 同社 総合調整室長 平成8年2月 同社 取締役 ポーラ化成工業株式会社 取締役 平成8年6月 同社 代表取締役社長 平成12年1月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 代表取締役社長 平成12年12月 財団法人ポーラ美術振興財団(現 公益財団 法人ポーラ美術振興財団) 理事長(現任) 平成12年5月 株式会社ポーラ不動産 取締役 平成12年12月 同社 代表取締役社長 平成13年4月 有限会社忍総業 取締役 有限会社ポーラ興産 代表取締役社長 平成16年4月 有限会社忍総業 代表取締役社長 平成18年9月 当社 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ピーオーリアルエステート 取締役 平成22年4月 株式会社ポーラ 代表取締役会長(現任)	注2	27,451,631
常務取締役	法務総務 ・人事情 報担当	三浦 卓士	昭和37年 2月27日 生	昭和59年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 平成6年3月 同社 秘書室長 平成14年1月 同社 執行役員 企業法務室長 平成17年3月 同社 取締役 平成18年12月 株式会社ピーオーリアルエステート 代表取締役社長 平成19年1月 当社 執行役員 法務室長 平成20年1月 当社 取締役 法務室長 平成21年1月 当社 常務取締役(現任)	注2	38,427
取締役	グループ 広報室長 兼グループ 広報・ CSR・ 文化研究 所担当	藤井 彰	昭和32年 3月9日 生	昭和54年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 平成12年9月 同社 多様化企画拡販部長 平成16年1月 株式会社大阪ポーラ 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 執行役員 平成19年1月 同社 取締役 カタログ事業部長 平成20年1月 株式会社ポーラ 取締役 広報部長 平成20年3月 当社 取締役 平成20年7月 当社 取締役 グループ広報室長(現任) 株式会社ポーラ 取締役(現任)	注2	24,171



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	総合企画 ・財務担当	久米 直喜	昭和36年 6月9日生	昭和59年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 平成16年10月 同社 経理部長 平成17年4月 同社 執行役員 グループ組織戦略室長 平成19年1月 同社 取締役 当社 執行役員 総合企画室長兼グループ組織戦略室長 平成19年3月 株式会社オルラージュジャパン監査役(現任) 平成20年1月 当社 取締役 総合企画室長兼グループ組織戦略室長 平成20年2月 株式会社ACRO監査役(現任) 平成20年7月 当社 取締役(現任)	注2	24,171
取締役	-	岩崎 泰夫	昭和26年 11月2日生	昭和49年4月 ポーラ化成工業株式会社 入社 平成10年5月 同社 生産技術研究所長 平成17年3月 同社 取締役 平成19年1月 同社 常務取締役 平成21年1月 同社 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社 取締役(現任)	注2	48,427
取締役	-	鈴木 弘樹	昭和28年 1月29日生	昭和52年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 平成16年1月 株式会社名古屋ポーラ 代表取締役社長 平成17年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 執行役員 平成19年1月 同社 取締役 訪販事業本部長 平成21年1月 同社 常務取締役 平成21年3月 当社 取締役(現任) 平成22年4月 株式会社ポーラ 代表取締役社長(現任)	注2	38,427
取締役	-	高谷 成夫	昭和39年 6月28日生	昭和63年4月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 入社 平成4年4月 同社 事業開発室 平成16年3月 オルビス株式会社 代表取締役社長(現任) ORBIS KOREA Inc. 取締役(現任) 平成18年7月 台湾奥蜜思股? 有限公司 代表取締役(現任) 平成19年1月 当社 執行役員 平成21年3月 当社 取締役(現任)	注2	6,635
監査役 (常勤)	-	杉本 修	昭和24年 12月10日生	昭和47年4月 ポーラ化成工業株式会社 入社 平成6年3月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 宣伝部長 平成10年2月 同社 人事部長 平成13年3月 同社 取締役 ポーラ化成工業株式会社 取締役 平成19年1月 株式会社ポーラ化粧品本舗 (現 株式会社ポーラ) 常務取締役 平成20年1月 当社 常務取締役 人事・情報管理室長 株式会社ポーラ 取締役 平成21年3月 当社 常勤監査役(現任) ポーラ化成工業株式会社 監査役(現任)	注3	38,427

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	佐藤 明夫	昭和41年 2月4日 生	平成9年4月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 三井安田法律事務所 入所	注3	-
				平成15年3月	佐藤総合法律事務所 開設		
				平成17年4月	駿河台大学大学院法務研究科（法科大学院） 兼任講師（現任）		
				平成17年6月	株式会社アミューズ 社外監査役（現任）		
				平成19年3月	GMOホスティング&セキュリティ株式会社 社外監査役（現任）		
				平成19年6月	株式会社インフォテリア 社外監査役（現任）		
				平成20年3月	当社 社外監査役（現任）		
				平成20年12月	GMOペイメントゲートウェイ株式会社 社外取締役（現任）		
監査役	-	中村 元彦	昭和40年 12月21日 生	平成2年10月	太田昭和監査法人（現 新日本有限責任監査 法人）入所	注3	-
				平成6年8月	公認会計士登録		
				平成15年8月	中村公認会計士事務所 開設		
				平成15年10月	税理士登録		
				平成19年6月	高千穂電気株式会社（現 エレマテック株式 会社） 独立委員会委員（現任）		
				平成19年7月	税理士法人舞 社員（現任）		
				平成20年10月	当社 社外監査役（現任）		
				平成22年7月	日本公認会計士協会 理事（現任）		
計							27,670,316

- (注) 1 監査役 佐藤明夫及び中村元彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年10月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成22年10月15日開催の臨時株主総会の終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」というグループ理念のもと、「個性・特徴を持ったブランドを複数保有し、それぞれの事業が成長することでグループ全体の企業価値向上を図っていく」というマルチブランド戦略を展開しております。基本的に各事業会社は自主自立経営を志向し、持株会社である当社は各事業会社の経営に対する牽制機能を持つことで、当社グループ全体の経営の健全性確保と効率性向上により株主価値向上に努めております。

併せて、当社グループは、コンプライアンスをC S R活動に組み込み、これを重視します。当社グループが社会の良き市民として、株主や取引先など様々なステークホルダーとの関係を深め、企業責任を果たし、信頼関係を構築することで、グループの持続的発展を実現していきます。

また、当社グループは法令遵守、環境保全、株主との関係等について規定した「ポーラ・オルビスグループ行動綱領」（以下、「行動綱領」）を策定し、全役員及び従業員がこの行動綱領を遵守することを宣誓しております。

当社が支配株主との取引を検討する場合、前記行動綱領の指針に則り、少数株主である投資家の利益を損なうことのないよう、取引の必要性・適正価格等について取締役会において十分に審議した上で意思決定を行うこととしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 会社の機関の基本説明

##### a . 取締役会・役員体制

取締役会は、取締役7名で構成され、グループ業績達成に対する責任と、子会社代表取締役の監督と重要事項に関するグループの意思決定の権限を有しております。

取締役会は、毎月開催しており、法令・定款に定められた事項の他に、月度予算と実績の差異分析結果など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

##### b . 監査役会・監査役

監査役会は、監査役3名で構成され、うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

各監査役は、株主総会や取締役会の他、グループ戦略会議など重要な会議への出席や、取締役・従業員・会計監査人からの報告收受などを行い、取締役の職務執行を監督しております。

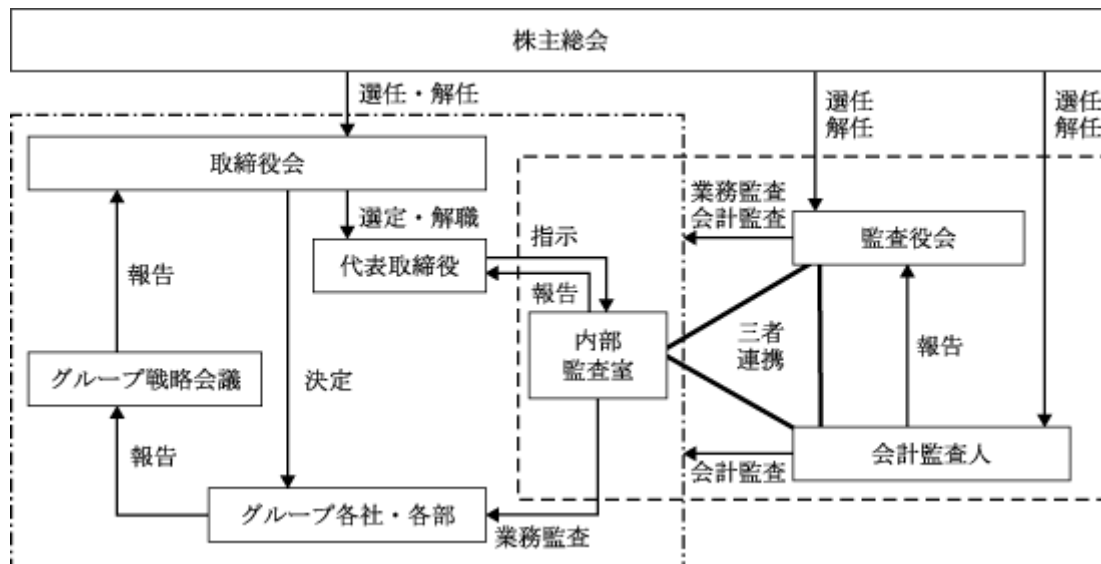
##### c . グループ戦略会議

当社グループ全体の利益と発展をもたらすことを目的として、グループ戦略会議を開催しております。グループ戦略会議は、当社の取締役、常勤監査役に加え、当社取締役会の決議によって構成員として選任された子会社社長・取締役等により構成され、当社及び子会社の重要事項について各社より報告を受け、その内容について審議を行っております。

## d．内部監査部門

当社は、内部監査部門として、内部監査室（平成22年11月5日現在8名）を設置しております。内部監査室は、代表取締役社長直轄の組織として他の業務執行ラインから分離され、独立かつ客観的な立場から、当社及びグループ各社の健全かつ適切な業務運営に資するために実効性の高い内部監査の実施に努めています。具体的には、各社・各部門への実地監査を通じて、主として業務上発生する可能性のある事柄（リスク）に対する備えが十分にできているかについて評価し、改善のための助言を行っているほか、会計監査人による会計監査と連携を図り、監査の効率的な実施に努めております。

## (ロ) 当社のコーポレートガバナンス体制



## (ハ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制については、基本的には企業の4つの目的（業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全）の達成のために、企業内の全ての者によって遂行されるプロセスである（企業会計審議会「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」）と認識しております。当社取締役会にて決議した内部統制の整備に関する方針は以下のとおりです。

## a．取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規程に従い、取締役会は月1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

職務権限規程、業務分掌規程に基づき、職務の執行を行い、これらの規程及びグループ戦略会議規程、関係会社管理規程、予算管理規程、中期経営計画管理規程等に基づき、適切な審議、決定、報告手続きを行います。更に、内部統制に関する重要課題については取締役会にて適切に審議、決定を行います。コンプライアンス、リスク管理、CSRに関する重要課題についてはグループCSR委員会（委員長（CSR担当役員）、委員（当社グループの役員並びに当社グループ外の有識者）及び事務局から構成）にて、適切に審議を行い、職務権限規程に基づき決定手続きを行っております。

## b. 取締役の職務執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に基づき、取締役の職務執行に係わる取締役会議事録、各種会議審議録等の情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という）に記録し、適切に保存します。取締役、監査役から、これらの文書等の閲覧請求があった場合は、直ちにこれに対応しております。

## c. 損失危険管理に関する規程その他の体制

取締役会直下にグループCSR委員会を設置し、戦略上・業務上等企業活動に関するリスクをグループ横断的に統括しております。

各部門はリスクマネジメント規程に従い、事業上のリスク管理を適切に行い、緊急事態が発生した場合は、クライシスコントロール規程に従い、対策本部を組織し直ちにこれに対応しております。

## d. コンプライアンス体制整備に関する措置

取締役会直下にグループCSR委員会を設置し、戦略上・業務上等企業活動に関するリスクをグループ横断的に統括しております。更に、グループ企業においても、その企業規模に応じ、CSR事務局又はCSR推進責任者を設置し、当該企業におけるコンプライアンス体制を推進しております。併せて、グループ全社役員、従業員にCSRハンドブックを配布し、この周知を図るとともに、「行動綱領」を遵守する旨の誓約書を全役員、従業員から提出させます。また、適宜コンプライアンス知識、意識の向上を図るとともに、役員、従業員からの情報提供を促すため、グループ全体としてヘルプラインを設置しております。

## e. グループ企業内の業務適正確保の体制整備に関する措置

グループ戦略会議規程、関係会社管理規程、予算管理規程、中期経営計画管理規程等に基づき、グループ企業の重要課題、予算、中期計画については、グループ戦略会議での事前審議及び当社取締役会で事前承認又は報告を得ることとしております。また、これらについて漏れがないよう、グループ戦略会議で各社に徹底を図るようにしております。更に、上記a. からd. の体制をグループ企業内においても浸透させていくべく、グループ企業間の連携をより密にしていきます。

## f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、適切な部門を事務局として定め監査役を補助します。また、内部監査部門、会計監査人とも連携を強化することにより、監査業務を補完し合える体制を構築しております。

## g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには当該事実に関する事項を速やかに報告することになっております。取締役及び使用人は、監査役から業務及び財産の状況に関する報告を求められた場合には、速やかに報告しなければなりません。監査役は、取締役会その他重要な会議に積極的に出席し、取締役及び使用人から業務及び財産の状況について、報告を受けるよう努めております。また、内部監査部門は、内部監査結果を適宜監査役に報告しております。

## h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会規程に基づき、監査役会を月1回以上開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に積極的に出席し、業務及び財産の状況等について、情報収集に努めております。また、内部監査部門との連携を密にし、実効ある監査が行われるよう留意しております。監査役は、代表取締役、取締役、会計監査人と、定期的又は必要に応じて、意見交換を行っております。

## i. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力に対しては、行動綱領にて宣言するとおり「断固として対決」姿勢を固持し、ヘルプラインを設けるとともに、グループにおいて「特殊暴力防止対策連合会」「特殊暴力防止対策協議会」へ加盟する等、地元警察との連携、外部情報の収集を図り、積極的に研修会に参加し、反社会的勢力の徹底排除を図っております。また、併せて対応マニュアルの整備及びその周知を推進しております。

また、財務報告に係る内部統制の基本方針は以下のとおりであります。

- a. 一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠し財務報告を作成し、適時に開示することにより、情報開示の透明性、公平性を確保します。
- b. 財務報告を主管する部門を重視し、その会計・財務に関する専門性を向上させるため、適切な人員配置を行い、適切な教育を実施します。
- c. 全ての取締役及び従業員は、財務報告に関わる内部統制の果たす重要性を強く認識するとともに、自らの権限と責任の範囲において、内部統制の基本的要素である次の事項の適切な整備及び運用に努めます。
  - ・ 統制環境
  - ・ リスクの評価と対応
  - ・ 統制活動
  - ・ 情報と伝達
  - ・ モニタリング
  - ・ ITへの対応
- d. 監査役は、独立の立場から、財務報告の適正性と、その内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。

## （二）会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりです。なお、継続監査年数につきましては、3名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

所属する監査法人名 新日本有限責任監査法人

公認会計士の氏名等 指定有限責任社員 業務執行社員 岩淵信夫

指定有限責任社員 業務執行社員 山崎博行

指定有限責任社員 業務執行社員 村山 孝

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 17名

その他 32名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

## リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、事業を取り巻く様々なリスクの防止及び損失の最小化を図り、継続・安定的発展を確保することを目的としたリスクマネジメント規程を制定しています。平時のリスクマネジメントについては、グループ各社の取締役会において、基本方針、年度計画、予算措置、ワーキンググループの組成指示、進捗管理、改善策の策定及びフォロー等を、協議・決定しています。

一方、経営に及ぼす影響度が重大で、かつ緊急対応を必要とするリスク（クライシス）が発生した場合の基本事項として、クライシスコントロール規程を制定しています。グループ各社の全役員及び従業員は、クライシスコントロールが経営上、企業運営上の重要課題であると認識し、業務を遂行することが義務付けられています。

## 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬 166百万円

監査役に対する報酬 33百万円（うち社外監査役 13百万円）

## 当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、「第4 提出会社の状況 5 役員状況」の略歴等に記載のとおりであり、当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者として第三者の立場から適時適切なアドバイスを行っております。

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、また社外監査役個人と当社との間には、特に利害関係はありません。

### 監査役の責任軽減

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備するため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除できる旨を定款に定めております。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役との間で、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める限度額の範囲内としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務遂行上、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

### 自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	24	-	33	10
連結子会社	84	-	97	-
合計	108	-	131	10

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。なお、前連結会計年度において該当はございません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,578	42,132
受取手形及び売掛金	19,418	18,844
有価証券	19,315	30,984
商品及び製品	11,012	11,239
仕掛品	1,796	1,644
原材料及び貯蔵品	4,476	4,047
繰延税金資産	5,616	5,050
その他	10,951	2,174
貸倒引当金	94	64
流動資産合計	115,070	116,055
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	54,981	57,641
減価償却累計額	42,204	42,188
建物及び構築物（純額）	12,776	15,452
機械装置及び運搬具	13,717	12,543
減価償却累計額	11,814	10,846
機械装置及び運搬具（純額）	1,902	1,696
土地	22,344	22,314
リース資産	-	819
減価償却累計額	-	118
リース資産（純額）	-	700
建設仮勘定	1,248	1,149
その他	20,844	20,237
減価償却累計額	11,073	10,659
その他（純額）	9,770	9,578
有形固定資産合計	48,042	50,892
無形固定資産	4,329	4,539
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 2,530	1 2,024
長期貸付金	143	79
繰延税金資産	7,207	4,888
その他	3,613	3,742
貸倒引当金	272	311
投資その他の資産合計	13,222	10,422
固定資産合計	65,594	65,854
資産合計	180,664	181,909

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,580	3,285
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	-	199
未払金	11,492	10,804
未払法人税等	1,260	566
賞与引当金	1,387	1,344
役員賞与引当金	49	14
返品調整引当金	197	90
ポイント引当金	1,858	1,520
事業整理損失引当金	18	39
その他	2,377	2,030
流動負債合計	32,223	29,896
固定負債		
リース債務	-	509
退職給付引当金	8,037	7,741
役員退職慰労引当金	338	287
その他	2,500	2,585
固定負債合計	10,876	11,123
負債合計	43,099	41,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	203,036	203,036
利益剰余金	45,650	48,685
自己株式	121,293	121,293
株主資本合計	137,394	140,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	257
為替換算調整勘定	167	29
評価・換算差額等合計	83	287
少数株主持分	253	173
純資産合計	137,564	140,890
負債純資産合計	180,664	181,909

## 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	22,586
受取手形及び売掛金	18,284
有価証券	39,522
商品及び製品	10,422
仕掛品	1,783
原材料及び貯蔵品	3,914
その他	5,797
貸倒引当金	64
流動資産合計	102,246
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	15,148
土地	22,342
その他（純額）	13,754
有形固定資産合計	51,246
無形固定資産	4,361
投資その他の資産	
投資その他の資産	26,081
貸倒引当金	291
投資その他の資産合計	25,789
固定資産合計	81,397
資産合計	183,643

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,241
短期借入金	10,000
未払法人税等	1,302
賞与引当金	928
その他	15,328
流動負債合計	30,800
固定負債	
退職給付引当金	7,608
その他	3,399
固定負債合計	11,008
負債合計	41,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	88,341
利益剰余金	49,644
自己株式	6,597
株主資本合計	141,388
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	135
為替換算調整勘定	196
評価・換算差額等合計	331
少数株主持分	114
純資産合計	141,834
負債純資産合計	183,643

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	170,838	162,332
売上原価	1, 2 34,114	1, 2 32,843
売上総利益	136,723	129,488
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,734	43,390
販売促進費	16,773	15,427
荷造運搬費	4,934	4,556
広告宣伝費	7,341	7,496
給料手当及び賞与	17,971	18,253
福利厚生費	2,685	2,689
退職給付費用	694	750
賞与引当金繰入額	1,197	1,149
ポイント引当金繰入額	1,858	1,520
減価償却費	2,744	2,833
のれん償却額	80	80
その他	23,839	21,635
販売費及び一般管理費合計	2 125,855	2 119,782
営業利益	10,868	9,706
営業外収益		
受取利息	350	311
受取配当金	48	38
為替差益	-	226
有価証券売却益	55	-
物品売却益	139	-
その他	599	338
営業外収益合計	1,194	914
営業外費用		
支払利息	122	120
持分法による投資損失	118	1
為替差損	1,916	-
租税公課	-	28
事務所移転費用	-	26
その他	534	72
営業外費用合計	2,690	249
経常利益	9,371	10,372

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 89	3 49
投資有価証券売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	31	-
役員退職慰労引当金戻入額	69	-
事業整理損失引当金戻入額	123	15
その他	46	4
特別利益合計	360	105
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	4 1,225	4 412
減損損失	5 879	5 387
投資有価証券評価損	134	848
事業整理損	-	6 282
固定資産臨時償却費	7 360	-
その他	119	90
特別損失合計	2,719	2,021
税金等調整前当期純利益	7,013	8,456
法人税、住民税及び事業税	2,555	1,538
法人税等調整額	1,999	2,945
法人税等合計	555	4,483
少数株主損失（ ）	102	87
当期純利益	6,559	4,059



【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	79,838
売上原価	15,939
売上総利益	63,898
販売費及び一般管理費	
販売手数料	21,251
販売促進費	7,445
広告宣伝費	3,395
給料手当及び賞与	8,574
賞与引当金繰入額	765
ポイント引当金繰入額	1,580
その他	15,515
販売費及び一般管理費合計	58,529
営業利益	5,369
営業外収益	
受取利息	160
受取配当金	20
その他	146
営業外収益合計	328
営業外費用	
支払利息	50
為替差損	377
事務所移転費用	50
その他	34
営業外費用合計	513
経常利益	5,184
特別利益	
固定資産売却益	517
貸倒引当金戻入額	10
その他	53
特別利益合計	581
特別損失	
固定資産除却損	70
固定資産圧縮損	517
減損損失	21
その他	89
特別損失合計	698
税金等調整前四半期純利益	5,067
法人税、住民税及び事業税	1,708
法人税等調整額	1,460
法人税等合計	3,169
少数株主損失( )	86
四半期純利益	1,984

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
売上高	43,944
売上原価	8,770
売上総利益	35,174
販売費及び一般管理費	
販売手数料	11,546
販売促進費	3,330
広告宣伝費	2,115
給料手当及び賞与	4,697
ポイント引当金繰入額	1,211
その他	8,105
販売費及び一般管理費合計	31,006
営業利益	4,168
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	20
その他	74
営業外収益合計	192
営業外費用	
支払利息	25
為替差損	467
事務所移転費用	20
その他	25
営業外費用合計	539
経常利益	3,821
特別利益	
固定資産売却益	517
貸倒引当金戻入額	4
その他	52
特別利益合計	573
特別損失	
固定資産除却損	61
固定資産圧縮損	517
減損損失	0
その他	78
特別損失合計	657
税金等調整前四半期純利益	3,738
法人税、住民税及び事業税	1,259
法人税等調整額	1,134
法人税等合計	2,394
少数株主損失( )	62
四半期純利益	1,406

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期末残高	203,036	203,036
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	39,347	45,650
当期変動額		
剰余金の配当	256	1,025
連結範囲の変動	-	1
当期純利益	6,559	4,059
当期変動額合計	6,303	3,034
当期末残高	45,650	48,685
<b>自己株式</b>		
前期末残高	121,293	121,293
当期末残高	121,293	121,293
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	131,091	137,394
当期変動額		
剰余金の配当	256	1,025
連結範囲の変動	-	1
当期純利益	6,559	4,059
当期変動額合計	6,303	3,034
当期末残高	137,394	140,429
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	906	250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	507
当期変動額合計	1,156	507
当期末残高	250	257
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	645	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	812	137
当期変動額合計	812	137
当期末残高	167	29
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	260	83
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	370
当期変動額合計	344	370
当期末残高	83	287

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	369	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	116	79
当期変動額合計	116	79
当期末残高	253	173
純資産合計		
前期末残高	131,721	137,564
当期変動額		
剰余金の配当	256	1,025
連結範囲の変動	-	1
当期純利益	6,559	4,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460	290
当期変動額合計	5,843	3,325
当期末残高	137,564	140,890

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,013	8,456
減価償却費	4,161	4,912
減損損失	879	387
固定資産臨時償却費	360	61
のれん償却額	80	80
固定資産売却損益（は益）	87	30
固定資産除却損	1,225	412
貸倒引当金の増減額（は減少）	151	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	359	295
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	441	19
その他の引当金の増減額（は減少）	68	576
投資有価証券評価損益（は益）	-	848
受取利息及び受取配当金	399	350
支払利息	122	120
為替差損益（は益）	1,592	142
持分法による投資損益（は益）	118	1
売上債権の増減額（は増加）	1,597	590
たな卸資産の増減額（は増加）	1,034	314
仕入債務の増減額（は減少）	620	319
未払消費税等の増減額（は減少）	1,634	178
その他の資産の増減額（は増加）	1,739	271
その他の負債の増減額（は減少）	1,121	450
その他	336	7
小計	15,478	14,137
利息及び配当金の受取額	437	352
利息の支払額	143	97
法人税等の支払額	-	1,810
法人税等の還付額	646	-
その他の支出	-	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,419	12,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,805	2,454
定期預金の払戻による収入	342	4,858
有価証券の取得による支出	5,045	4
有価証券の売却による収入	8,372	1,402
有形固定資産の取得による支出	3,557	6,588
有形固定資産の売却による収入	207	122
無形固定資産の取得による支出	1,766	1,360
投資有価証券の売却による収入	81	147
固定資産の除却による支出	184	206
長期前払費用の取得による支出	-	281
敷金及び保証金の差入による支出	564	207
敷金及び保証金の回収による収入	192	157
その他	80	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,808	4,374

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	293	-
配当金の支払額	256	1,025
リース債務の返済による支出	-	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	427	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,221	7,014
現金及び現金同等物の期首残高	51,582	61,803
現金及び現金同等物の期末残高	1 61,803	1 68,817

## 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成22年1月1日  
 至平成22年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	5,067
減価償却費	2,326
減損損失	21
のれん償却額	40
固定資産除却損	70
貸倒引当金の増減額（は減少）	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	132
賞与引当金の増減額（は減少）	416
ポイント引当金の増減額（は減少）	61
その他の引当金の増減額（は減少）	16
受取利息及び受取配当金	181
支払利息	50
為替差損益（は益）	301
売上債権の増減額（は増加）	558
たな卸資産の増減額（は増加）	771
仕入債務の増減額（は減少）	21
未払消費税等の増減額（は減少）	294
その他の資産の増減額（は増加）	90
その他の負債の増減額（は減少）	308
その他	40
小計	9,045
利息及び配当金の受取額	125
利息の支払額	50
法人税等の支払額	378
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,740
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	848
定期預金の払戻による収入	2,222
有価証券の取得による支出	19,043
有価証券の売却及び償還による収入	3,790
有形固定資産の取得による支出	1,831
無形固定資産の取得による支出	676
投資有価証券の取得による支出	17,687
長期前払費用の取得による支出	25
敷金及び保証金の差入による支出	137
敷金及び保証金の回収による収入	141
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,079

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,025
リース債務の返済による支出	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,529
現金及び現金同等物の期首残高	68,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,288



## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 29社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他25社</p> <p>非連結子会社数 1社 THAI POLA CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) THAI POLA CO.,LTD.は清算中であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社の名称 株式会社ポーラ オルビス株式会社 ポーラ化成工業株式会社 株式会社ピーオーリアルエステート その他23社 (除外 2社) 株式会社ポーラエイピー、株式会社ラゼルは当連結会計年度において清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社数 1社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 1社 ミウ・コスメティックス株式会社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 THAI POLA CO.,LTD. (持分法を適用しない理由) THAI POLA CO.,LTD.は清算中であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。 (除外 1社) 持分法適用関連会社でありましたミウ・コスメティックス株式会社は、当社が保有する株式を一部売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合等 への出資持分（金融商品取引法 第2条第2項により有価証券と みなされるもの）については、組 合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算 書を基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっておりま す。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は、主と して月別移動平均法による原価法によ り算定しており、貯蔵品については、主 として最終仕入原価法を採用しており ます。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品及び原材料は、主 として月別移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法）によ り算定しており、貯蔵品については、主 として最終仕入原価法を採用しており ます。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分） を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であ ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 7年～15年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>（追加情報） 当社グループの機械装置の耐用年数については、平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金            従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金            役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金            たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金            ポイント制度における将来の値引及び記念品費用の支出に備えるため、将来発生見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金            事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p> <p>役員賞与引当金            同左</p> <p>返品調整引当金            同左</p> <p>ポイント引当金            同左</p> <p>事業整理損失引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  (6) 重要なリース取引の処理方法  (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	退職給付引当金 同左
	過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左
	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
	連結納税制度の適用 連結納税制度を採用しております。	連結納税制度の適用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については4年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(貯蔵品売却収入及び受託開発収入の会計処理について)</p> <p>化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。</p> <p>この変更は、前連結会計年度を開始年度とする3カ年中期計画において、技術ノウハウを活用した利益獲得を主要な経営戦略として位置付けたことを契機として、原価管理体制の見直しを行った結果、原価をより精緻に把握する体制が整ったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は79百万円、売上原価は44百万円増加した一方で、販売費及び一般管理費は17百万円減少したことにより、営業利益は52百万円増加いたしました。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「租税公課」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めておりました「事業整理損」(前連結会計年度63百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>4 前連結会計年度において独立掲記しておりました特別損失の「固定資産臨時償却費」(当連結会計年度61百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損益(は益)」(前連結会計年度134百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「長期前払費用の取得による支出」(前連結会計年度115百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>



## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		31百万円	投資有価証券(株式)		0百万円
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
被保証者	保証金額	保証債務の内容	被保証者	保証金額	保証債務の内容
従業員	715百万円	住宅資金の借入金等	従業員	596百万円	住宅資金の借入金等
財団法人ポーラ 美術振興財団	635百万円	設備資金の借入金	財団法人ポーラ 美術振興財団	375百万円	設備資金の借入金

## （連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">" 繰入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,773百万円</p> <p>3 固定資産売却益は主に、土地の売却益84百万円、建物及び構築物の売却益4百万円によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は主に、事務所及び社員寮の撤去費用879百万円並びに、建物及び構築物52百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）65百万円、無形固定資産（ソフトウエア）217百万円の除却によるものであります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>絵画等美術品</td> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">765</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都渋谷区、大阪府堺市南区他</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産、その他の投資</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>中国上海市</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">879</td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金戻入額	207百万円	" 繰入額	197百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	東京都品川区	絵画等美術品	その他有形固定資産	765	東京都渋谷区、大阪府堺市南区他	店舗	建物及び構築物	5	その他有形固定資産、その他の投資	34	リース資産	39	中国上海市	事業所	建物及び構築物	35	計			879	<p>1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">返品調整引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">" 繰入額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,281百万円</p> <p>3 固定資産売却益は主に、土地の売却益44百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）の売却益3百万円によるものであります。</p> <p>4 固定資産除却損は主に、建物及び構築物127百万円、その他有形固定資産（工具、器具及び備品）122百万円、無形固定資産（ソフトウエア）71百万円の除却並びに、事務所及び社員寮等の撤去費用66百万円によるものであります。</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>アメリカカリフォルニア州他</td> <td>店舗 (海外)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市戸塚区他</td> <td>事業所</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>韓国ソウル市他</td> <td>事業所 (海外)</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table>	返品調整引当金戻入額	197百万円	" 繰入額	90百万円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114	アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38	神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169	韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65	計			387
返品調整引当金戻入額	207百万円																																																								
" 繰入額	197百万円																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
東京都品川区	絵画等美術品	その他有形固定資産	765																																																						
東京都渋谷区、大阪府堺市南区他	店舗	建物及び構築物	5																																																						
		その他有形固定資産、その他の投資	34																																																						
		リース資産	39																																																						
中国上海市	事業所	建物及び構築物	35																																																						
計			879																																																						
返品調整引当金戻入額	197百万円																																																								
" 繰入額	90百万円																																																								
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																																																						
大阪府大阪市北区、宮城県仙台市青葉区、神奈川県横浜市港北区他	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	114																																																						
アメリカカリフォルニア州他	店舗 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	38																																																						
神奈川県横浜市戸塚区他	事業所	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産、その他投資	169																																																						
韓国ソウル市他	事業所 (海外)	建物及び構築物、その他有形固定資産、無形固定資産	65																																																						
計			387																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び絵画等美術品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。また、絵画等美術品については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、絵画等美術品については鑑定評価証を基にした正味売却価額により、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値によりそれぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。</p>	<p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、店舗及び事業所については将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により、閉鎖予定店舗及び閉鎖予定事業所については売却予定額を基にした正味売却価額によりそれぞれ測定しております。 なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロと評価しております。</p> <p>6 事業整理損 事業整理損の内訳は、海外連結子会社の整理関係及び事業所の退去に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職者への割増退職金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所退去に係る賃貸解約金</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282百万円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	79百万円	希望退職者への割増退職金	50百万円	事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円	貸倒引当金繰入額他	105百万円	合 計	282百万円						
棚卸資産評価損	79百万円																
希望退職者への割増退職金	50百万円																
事業所退去に係る賃貸解約金	47百万円																
貸倒引当金繰入額他	105百万円																
合 計	282百万円																
<p>7 固定資産臨時償却費は主に翌期以降に使用見込がなくなった建物及び構築物、機械装置及び運搬具の償却によるものであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">臨時償却 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市戸塚区</td> <td>流通設備</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物、その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	臨時償却 (百万円)	神奈川県横浜市戸塚区	流通設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、無形固定資産	298	神奈川県横浜市港北区	社員寮	建物及び構築物、その他有形固定資産	61	計			360	
場所	用途	種類	臨時償却 (百万円)														
神奈川県横浜市戸塚区	流通設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産、無形固定資産	298														
神奈川県横浜市港北区	社員寮	建物及び構築物、その他有形固定資産	61														
計			360														

## （連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,592,296	-	-	161,592,296

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,308,257	-	-	110,308,257

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	256	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,592,296	-	-	161,592,296

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,308,257	-	-	110,308,257

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

## （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
(百万円)	(百万円)
現金及び預金	現金及び預金
42,578	42,132
有価証券	有価証券
19,315	30,984
その他(金銭の信託)	計
8,000	73,117
計	預入期間が3か月超の定期預金
69,893	2,480
預入期間が3か月超の定期預金	株式及び償還期間が3か月超の債 券等
4,886	1,819
株式及び償還期間が3か月超の債 券等	現金及び現金同等物
3,203	68,817
現金及び現金同等物	
61,803	
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ819百 万円であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,717	749	8	959	建物及び構築物	1,468	924	11	531
機械装置及び運搬具	681	236	-	445	機械装置及び運搬具	681	334	-	346
その他有形固定資産(工具、器具及び備品等)	4,405	2,108	40	2,255	その他有形固定資産(工具、器具及び備品等)	3,603	2,275	52	1,276
無形固定資産(ソフトウェア)	70	60	0	9	無形固定資産(ソフトウェア)	12	8	0	2
合計	6,874	3,154	50	3,669	合計	5,765	3,543	64	2,157
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,486百万円 1年超 2,335百万円 合計 3,821百万円  リース資産減損勘定の残高 40百万円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,616百万円 リース資産減損勘定の取崩額 6百万円 減価償却費相当額 1,493百万円 支払利息相当額 149百万円 減損損失 36百万円  減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,167百万円 1年超 1,136百万円 合計 2,304百万円  リース資産減損勘定の残高 51百万円  支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,596百万円 リース資産減損勘定の取崩額 45百万円 減価償却費相当額 1,448百万円 支払利息相当額 120百万円 減損損失 56百万円  減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗内装及び什器(「建物及び構築物」「その他有形固定資産」)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0" data-bbox="837 627 1348 750"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26百万円</td> </tr> </table>	1年内	7百万円	1年超	19百万円	合計	26百万円
1年内	7百万円						
1年超	19百万円						
合計	26百万円						



## （有価証券関係）

前連結会計年度(平成20年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134	752	618
	その他	3,115	3,120	5
	小計	3,249	3,873	624
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,034	1,440	594
	その他	198	180	17
	小計	2,232	1,620	611
合計		5,481	5,494	12

- (注) 1 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式等について134百万円減損処理を行っております。
- 2 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したのものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回収可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,310	55	21

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	0
コマーシャル・ペーパー	15,952
合計	15,952
その他有価証券	
非上場株式	3
MMF	23
外貨建MMF	135
投資事業有限責任組合等出資金	236
合計	398

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
非上場外国債券	0	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	15,952	-	-	-
その他有価証券				
その他	1	44	190	-
合計	15,953	44	190	-

当連結会計年度(平成21年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	133	589	455
	その他	1,810	1,819	8
	小計	1,944	2,408	464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,178	1,178	-
	小計	1,178	1,178	-
合計		3,122	3,587	464

(注) 1 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について846百万円減損処理を行っております。

2 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したのものについてはすべて、30%を超えて下落したのものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回収可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
149	37	3

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	18,998
合計	18,998
その他有価証券	
非上場株式	32
MMF	23
外貨建MMF	143
投資事業有限責任組合等出資金	224
譲渡性預金	10,000
合計	10,423

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	18,998	-	-	-
その他有価証券				
その他	10,038	-	186	-
合計	29,036	-	186	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてユーロ建ての仕入契約をヘッジするためのものであり、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用しておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連におけるデリバティブ取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、グループ各社の経理財務部門で一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)				当連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 (ブット) ユーロ	282	94	56	56	94	-	11	11
	買建 (コール) ユーロ	141	47	0	0	47	-	2	2
	為替予約取引 買建 ユーロ	271	162	218	52	178	69	150	27
合計		695	304	163	108	319	69	137	41

(注) 時価の算定方法

通貨オプション取引：取引金融機関から提示された価額によっております。

為替予約取引：先物為替相場によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際しては、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社において、平成20年4月をもって従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の制度であるキャッシュバランスプラン、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型制度を設けております。</p> <p>従業員の退職等に際しては、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の連結子会社において、平成21年4月をもって従来の適格退職年金制度を、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">8,037</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,643</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,632</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">9,011</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">846</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	8,037	百万円	(1)退職給付債務	13,643	"	(2)年金資産	4,632	"	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	9,011	"	(4)未認識過去勤務債務	127	"	(5)未認識数理計算上の差異	846	"	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">7,741</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,336</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,057</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">556</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	7,741	百万円	(1)退職給付債務	13,336	"	(2)年金資産	5,057	"	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,279	"	(4)未認識過去勤務債務	556	"	(5)未認識数理計算上の差異	1,094	"						
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	8,037	百万円																																									
(1)退職給付債務	13,643	"																																									
(2)年金資産	4,632	"																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	9,011	"																																									
(4)未認識過去勤務債務	127	"																																									
(5)未認識数理計算上の差異	846	"																																									
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	7,741	百万円																																									
(1)退職給付債務	13,336	"																																									
(2)年金資産	5,057	"																																									
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	8,279	"																																									
(4)未認識過去勤務債務	556	"																																									
(5)未認識数理計算上の差異	1,094	"																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">741</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">303</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(6)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	887	百万円	(1)勤務費用	741	"	(2)利息費用	303	"	(3)期待運用収益	108	"	(4)過去勤務債務の費用処理額	24	"	(5)数理計算上の差異の費用処理額	30	"	(6)割増退職金等	5	"	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">970</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>(6)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	970	百万円	(1)勤務費用	732	"	(2)利息費用	242	"	(3)期待運用収益	68	"	(4)過去勤務債務の費用処理額	75	"	(5)数理計算上の差異の費用処理額	90	"	(6)割増退職金等	48	"
退職給付費用	887	百万円																																									
(1)勤務費用	741	"																																									
(2)利息費用	303	"																																									
(3)期待運用収益	108	"																																									
(4)過去勤務債務の費用処理額	24	"																																									
(5)数理計算上の差異の費用処理額	30	"																																									
(6)割増退職金等	5	"																																									
退職給付費用	970	百万円																																									
(1)勤務費用	732	"																																									
(2)利息費用	242	"																																									
(3)期待運用収益	68	"																																									
(4)過去勤務債務の費用処理額	75	"																																									
(5)数理計算上の差異の費用処理額	90	"																																									
(6)割増退職金等	48	"																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）</td> </tr> </table>	(1)割引率	2.00%	(2)期待運用収益率	2.00%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)割引率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）</td> </tr> </table>	(1)割引率	1.50%	(2)期待運用収益率	1.50%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）	(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）																						
(1)割引率	2.00%																																										
(2)期待運用収益率	2.00%																																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）																																										
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）																																										
(1)割引率	1.50%																																										
(2)期待運用収益率	1.50%																																										
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理する方法）																																										
(5)数理計算上の差異の処理年数	10年～14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理する方法）																																										

## （税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 562	賞与引当金 541
退職給付引当金 3,240	退職給付引当金 3,122
たな卸資産評価損 492	たな卸資産評価損 613
固定資産除却損 316	固定資産除却損 246
減損損失 17,649	減損損失 17,610
その他有価証券評価差額金 258	投資有価証券評価損 388
固定資産臨時償却額 172	固定資産臨時償却額 190
ポイント引当金 753	ポイント引当金 608
未実現利益 359	未実現利益 327
清算中子会社の欠損金 1,602	清算中子会社の欠損金 792
繰越欠損金 10,634	繰越欠損金 8,730
未払事業税 286	未払事業税 140
その他 821	その他 717
繰延税金資産小計 37,149	繰延税金資産小計 34,033
評価性引当額 24,034	評価性引当額 23,894
繰延税金資産合計 13,115	繰延税金資産合計 10,138
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 253	その他有価証券評価差額金 185
未収還付事業税 37	未収還付事業税 14
繰延税金負債合計 290	繰延税金負債合計 200
繰延税金資産の純額 12,824	繰延税金資産の純額 9,938
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5
留保金課税による影響額 11.5	留保金課税による影響額 3.9
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.5
評価性引当額の増減 52.5	評価性引当額の増減 2.3
持分法投資損益 0.7	投資簿価修正 4.0
のれん償却額 0.5	その他 0.2
その他 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9	

## （ストック・オプション等関係）

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	141,865	16,376	7,090	3,228	2,277	170,838	-	170,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	25	505	7,281	7,815	(7,815)	-
計	141,867	16,376	7,116	3,734	9,559	178,653	(7,815)	170,838
営業費用	131,526	17,175	8,501	2,114	8,926	168,243	(8,273)	159,970
営業利益又は 営業損失( )	10,341	798	1,385	1,620	633	10,410	457	10,868
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	36,774	11,190	2,695	19,240	4,490	74,391	106,273	180,664
減価償却費	3,067	469	308	525	143	4,514	88	4,602
減損損失	114	-	-	-	-	114	765	879
資本的支出	4,764	327	106	448	30	5,678	(22)	5,655

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・ナチュラルピセ）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドル）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（2,207百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等であり、

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（111,869百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5 化粧品・ファッション事業の減価償却費には臨時償却費がそれぞれ53百万円、307百万円含まれております。



当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	136,219	14,137	6,744	3,216	2,014	162,332	-	162,332
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	0	42	474	6,352	6,876	(6,876)	-
計	136,226	14,137	6,787	3,691	8,366	169,209	(6,876)	162,332
営業費用	127,805	14,485	8,172	2,092	7,914	160,470	(7,843)	152,626
営業利益又は 営業損失（ ）	8,420	347	1,384	1,598	452	8,739	966	9,706
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	29,715	8,514	2,352	17,641	4,073	62,297	119,612	181,909
減価償却費	3,714	168	386	582	71	4,923	50	4,973
減損損失	285	-	103	-	-	388	(1)	387
資本的支出	6,367	421	437	1,151	43	8,422	216	8,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（Ｂ．Ａシリーズ・アペックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラ  
ル・ホワイトディアマンテ・ソワンイブノティーク・「つつむ」シリーズ・ＴＨＲＥＥ）・健康食  
品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン顆粒）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,904百万円）の主なものは、当社本社の管理部門に係る費用等でありませう。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（123,964百万円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等でありませう。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

6 不動産事業の減価償却費には臨時償却費が61百万円含まれております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。

これにより、従来の方方法によった場合と比べ、「化粧品事業」における当連結会計年度の売上高が79百万円、営業利益が52百万円、それぞれ増加しております。

8 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（追加情報）」に記載のとおり、当社グループの機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これにより、従来の方方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が、「化粧品事業」で29百万円、「不動産事業」で3百万円、「その他の事業」で10百万円、それぞれ減少し、営業損失が「ファッション事業」で0百万円増加、「医薬品事業」で4百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(財)ポーラ美術振興財団	東京都品川区	-	美術館事業及び助成事業	(被所有)直接 38.3 間接 -	理事1名	無	寄付金	550	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団は、美術分野等における若手芸術家等の活動支援、美術作品の保存、公開等を通じて、文化の向上・発展に寄与することを事業目的とした財団法人です。当社は、同財団の活動趣旨に賛同し、寄付を実施しております。

寄付金の金額につきましては、同財団からの寄付の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しております。

なお、当社代表取締役鈴木郷史は、同財団の理事長を兼任しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等との取引が開示対象範囲に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(財)ポーラ美術振興財団	東京都品川区	-	美術館事業及び助成事業	(被所有)直接 38.3 間接 -	理事の兼任	寄付金	176	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団は、美術分野等における若手芸術家等の活動支援、美術作品の保存、公開等を通じて、文化の向上・発展に寄与することを事業目的とした財団法人です。当社は、同財団の活動趣旨に賛同し、寄付を実施しております。

寄付金の金額につきましては、同財団からの寄付の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しております。

なお、当社代表取締役鈴木郷史は、同財団の理事長を兼任しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(財)ポーラ美術振興財団	東京都品川区	-	美術館事業及び助成事業	(被所有)直接 38.3 間接 -	債務保証	債務保証	375	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団の活動目的に賛同し、十分な返済計画が組まれていることを確認の上、債務保証を決定したものです。なお、保証料の受領はありません。

3 議決権等の所有（被所有）割合については、連結財務諸表提出会社に対する割合となっております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,677.47円	1株当たり純資産額	2,743.87円
1株当たり当期純利益金額	127.91円	1株当たり当期純利益金額	79.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,564	140,890
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	253	173
(うち少数株主持分)(百万円)	(253)	(173)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,311	140,716
普通株式の発行済株式数(株)	161,592,296	161,592,296
普通株式の自己株式数(株)	110,308,257	110,308,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,284,039	51,284,039

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,559	4,059
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,559	4,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	51,284,039

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</li><li>2. 消却の方法 資本剰余金からの減額</li><li>3. 消却した株式の種類 普通株式</li><li>4. 消却した株式の数 104,308,257株</li><li>5. 消却手続完了日 平成22年5月26日</li><li>6. 消却後の発行済株式総数 57,284,039株</li></ol>	同左

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)	
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、当社及び一部の連結子会社において、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるものについては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		
1 有形固定資産の減価償却累計額	63,675百万円	
2 偶発債務	下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。	
	被保証者	保証金額 保証債務の内容
	従業員	547百万円 住宅資金の借入金等
	財団法人ポーラ美術振興財団	300百万円 設備資金の借入金

## （四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	22,586百万円
有価証券	39,522 "
計	62,108百万円
預入期間が3か月超の定期預金	1,097 "
株式及び償還期間が3か月超の 債券等	18,722 "
現金及び現金同等物	42,288百万円

## （株主資本等関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	57,284,039

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	6,000,000

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,025	20.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日	利益剰余金

#### 4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ114,695百万円減少しております。

(1)消却の理由

発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進

(2)消却の方法

資本剰余金からの減額

(3)消却した株式の種類

普通株式

(4)消却した株式の数

104,308,257株

(5)消却手続完了日

平成22年5月26日

(6)消却後の発行済株式総数

57,284,039株



## （有価証券関係）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	四半期連結貸借 対照表計上額(百 万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)社債	14,725	14,762	37	-	-	-
(2)その他	19,070	19,030	40	-	-	-
合計	33,795	33,793	2	-	-	-

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)			前連結会計年度末 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,312	1,625	313	1,312	1,767	455
(2)その他	1,690	1,693	3	1,810	1,819	8
合計	3,002	3,319	316	3,122	3,587	464

## （デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## （セグメント情報）

## 【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	37,362	3,526	1,763	767	523	43,944	-	43,944
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19	0	-	165	1,481	1,666	(1,666)	-
計	37,381	3,526	1,763	932	2,005	45,610	(1,666)	43,944
営業利益又は 営業損失( )	3,824	14	48	77	69	3,908	259	4,168

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

	化粧品事業 (百万円)	ファッション事業 (百万円)	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	68,068	6,008	3,138	1,547	1,075	79,838	-	79,838
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	26	0	-	320	2,925	3,272	(3,272)	-
計	68,094	6,008	3,138	1,867	4,001	83,111	(3,272)	79,838
営業利益又は 営業損失( )	4,785	366	336	535	181	4,799	569	5,369

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 化粧品事業：化粧品（B・Aシリーズ・アベックスアイ・アクアフォース・クリア・ピュアナチュラル・ホワイトダイヤモンド・ソワンプノティーク・「つつむ」シリーズ・THREE）・健康食品（健美三泉）
- (2) ファッション事業：婦人用下着（ソフィカル）・婦人服（アミアン・クレアミュール）・宝飾品（ラヴィドール）
- (3) 医薬品事業：医薬品（ルリコンクリーム・ルリコン液・アローゼン）
- (4) 不動産事業：不動産（オフィスビル）の賃貸
- (5) その他の事業：印刷事業・ビルメンテナンス事業等

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）並びに当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,763.44円

## 2 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.70円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,984
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	27.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,406
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,406
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039

（重要な後発事象）

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】（平成21年12月31日現在）

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	10,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	199	2.93	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	509	2.96	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,000	10,708	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	205	212	91	0

## (2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

第5期第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）の業績の概要は次のとおりであります。

なお、この業績の概要は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく四半期レビューは未了であり四半期レビュー報告書は受領しておりません。

## 四半期連結財務諸表

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	20,922
受取手形及び売掛金	17,234
有価証券	35,178
商品及び製品	10,269
仕掛品	1,967
原材料及び貯蔵品	3,876
その他	10,255
貸倒引当金	61
流動資産合計	99,644
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	16,994
土地	22,319
その他（純額）	12,454
有形固定資産合計	51,767
無形固定資産	4,283
投資その他の資産	
投資有価証券	20,558
投資その他の資産	7,658
貸倒引当金	252
投資その他の資産合計	27,964
固定資産合計	84,016
資産合計	183,660

(単位：百万円)

当第3四半期  
連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,392
短期借入金	10,067
未払法人税等	986
賞与引当金	2,229
その他	12,746
流動負債合計	29,423
固定負債	
退職給付引当金	7,457
その他	3,489
固定負債合計	10,947
負債合計	40,370
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,000
資本剰余金	88,341
利益剰余金	51,440
自己株式	6,597
株主資本合計	143,184
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	67
為替換算調整勘定	64
評価・換算差額等合計	3
少数株主持分	102
純資産合計	143,290
負債純資産合計	183,660



## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	119,886
売上原価	23,981
売上総利益	95,904
販売費及び一般管理費	
販売手数料	31,422
販売促進費	11,965
広告宣伝費	5,197
給料手当及び賞与	12,206
賞与引当金繰入額	1,897
ポイント引当金繰入額	1,380
その他	23,393
販売費及び一般管理費合計	87,464
営業利益	8,440
営業外収益	
受取利息	231
受取配当金	20
その他	232
営業外収益合計	484
営業外費用	
支払利息	76
為替差損	383
その他	106
営業外費用合計	567
経常利益	8,357
特別利益	
固定資産売却益	538
為替換算調整勘定取崩益	215
その他	67
特別利益合計	821
特別損失	
固定資産除却損	152
固定資産圧縮損	517
減損損失	32
その他	124
特別損失合計	827
税金等調整前四半期純利益	8,351
法人税、住民税及び事業税	2,025
法人税等調整額	2,638
法人税等合計	4,664
少数株主損失( )	93
四半期純利益	3,780

## 第3四半期連結会計期間

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	40,047
売上原価	8,042
売上総利益	32,005
販売費及び一般管理費	
販売手数料	10,170
販売促進費	4,320
広告宣伝費	1,801
給料手当及び賞与	3,631
賞与引当金繰入額	1,131
その他	7,878
販売費及び一般管理費合計	28,934
営業利益	3,070
営業外収益	
受取利息	70
その他	85
営業外収益合計	156
営業外費用	
支払利息	26
為替差損	5
事務所移転費用	12
その他	8
営業外費用合計	53
経常利益	3,173
特別利益	
固定資産売却益	20
為替換算調整勘定取崩益	215
その他	4
特別利益合計	241
特別損失	
固定資産除却損	82
減損損失	11
事業整理損	35
その他	0
特別損失合計	130
税金等調整前四半期純利益	3,284
法人税、住民税及び事業税	317
法人税等調整額	1,177
法人税等合計	1,494
少数株主損失( )	6
四半期純利益	1,795

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成22年1月1日  
 至平成22年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,351
減価償却費	3,622
減損損失	32
のれん償却額	60
固定資産売却損益（は益）	20
固定資産除却損	152
貸倒引当金の増減額（は減少）	53
退職給付引当金の増減額（は減少）	283
賞与引当金の増減額（は減少）	885
ポイント引当金の増減額（は減少）	137
その他の引当金の増減額（は減少）	38
受取利息及び受取配当金	251
支払利息	76
為替差損益（は益）	287
為替換算調整勘定取崩益	215
売上債権の増減額（は増加）	1,601
たな卸資産の増減額（は増加）	738
仕入債務の増減額（は減少）	130
未払消費税等の増減額（は減少）	350
その他の資産の増減額（は増加）	171
その他の負債の増減額（は減少）	2,323
その他	31
小計	12,901
利息及び配当金の受取額	224
利息の支払額	75
法人税等の支払額	1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	972
定期預金の払戻による収入	2,278
有価証券の取得による支出	29,143
有価証券の売却及び償還による収入	11,321
有形固定資産の取得による支出	3,167
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	900
投資有価証券の取得による支出	20,500
投資有価証券の売却による収入	5
長期前払費用の取得による支出	54
敷金及び保証金の差入による支出	249
敷金及び保証金の回収による収入	143
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,242

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年1月1日  
至平成22年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	70
配当金の支払額	1,025
少数株主への配当金の支払額	3
リース債務の返済による支出	207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,465
現金及び現金同等物の期首残高	68,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,352

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,348	2,902
有価証券	15,952	28,998
関係会社短期貸付金	2,200	450
繰延税金資産	2,950	2,655
未収入金	1 2,601	1 1,468
その他	20	13
<b>流動資産合計</b>	<b>25,073</b>	<b>36,488</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	17	73
減価償却累計額	3	4
建物（純額）	13	69
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	85	141
減価償却累計額	36	53
工具、器具及び備品（純額）	48	87
絵画及び美術品	7,603	7,603
有形固定資産合計	7,667	7,760
<b>無形固定資産</b>		
商標権	5	4
ソフトウェア	304	349
その他	0	0
無形固定資産合計	310	354
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,374	1,983
関係会社株式	74,017	69,739
関係会社長期貸付金	9,150	10,700
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	2,194	603
その他	114	117
貸倒引当金	162	1,121
投資損失引当金	2,662	-
投資その他の資産合計	85,025	82,023
<b>固定資産合計</b>	<b>93,002</b>	<b>90,138</b>
<b>資産合計</b>	<b>118,076</b>	<b>126,626</b>

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	-	10,000
未払金	1,480	1,063
未払法人税等	-	4
賞与引当金	95	98
役員賞与引当金	22	5
その他	82	27
流動負債合計	1,680	11,198
固定負債		
退職給付引当金	881	868
役員退職慰労引当金	55	43
固定負債合計	937	911
負債合計	2,617	12,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	203,036	203,036
資本剰余金合計	203,036	203,036
利益剰余金		
利益準備金	51	153
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,374	22,834
利益剰余金合計	24,426	22,987
自己株式	121,775	121,775
株主資本合計	115,687	114,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	267
評価・換算差額等合計	229	267
純資産合計	115,458	114,516
負債純資産合計	118,076	126,626

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業収益</b>		
経営管理料	1 3,013	1 2,946
関係会社受取配当金	1,314	2,460
<b>営業収益合計</b>	<b>4,328</b>	<b>5,406</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	142	168
給料手当及び賞与	405	504
賞与引当金繰入額	95	98
役員賞与引当金繰入額	22	5
役員退職慰労引当金繰入額	47	25
租税公課	23	15
減価償却費	109	110
賃借料	144	155
寄付金	615	242
業務委託費	607	620
その他	389	342
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>2,602</b>	<b>2,288</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,725</b>	<b>3,117</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 218	1 252
有価証券利息	76	128
受取配当金	46	37
法人税等還付加算金	71	28
その他	20	8
<b>営業外収益合計</b>	<b>434</b>	<b>456</b>
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券評価損	5	3
ゴルフ会員権評価損	9	-
租税公課	4	12
事務所移転費用	-	1 10
その他	1	2
<b>営業外費用合計</b>	<b>21</b>	<b>29</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,139</b>	<b>3,544</b>

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	36	-
特別利益合計	36	-
特別損失		
固定資産除却損	0	25
減損損失	2 765	-
投資有価証券評価損	-	846
関係会社株式評価損	1,291	1,582
投資損失引当金繰入額	1,508	-
貸倒引当金繰入額	145	957
その他	-	0
特別損失合計	3,710	3,412
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,534	132
法人税、住民税及び事業税	2,387	1,408
法人税等調整額	1,674	1,953
法人税等合計	4,062	544
当期純利益又は当期純損失( )	2,527	412



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期末残高	203,036	203,036
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	203,036	203,036
当期末残高	203,036	203,036
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	25	51
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	25	102
<b>当期変動額合計</b>	25	102
当期末残高	51	153
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	22,129	24,374
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	282	1,128
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,527	412
<b>当期変動額合計</b>	2,245	1,540
当期末残高	24,374	22,834
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,155	24,426
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	256	1,025
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,527	412
<b>当期変動額合計</b>	2,271	1,438
当期末残高	24,426	22,987
<b>自己株式</b>		
前期末残高	121,775	121,775
当期末残高	121,775	121,775
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	113,416	115,687
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	256	1,025
<b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b>	2,527	412
<b>当期変動額合計</b>	2,271	1,438
当期末残高	115,687	114,249

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	871	229
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	496
<b>当期変動額合計</b>	1,100	496
<b>当期末残高</b>	229	267
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	871	229
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	496
<b>当期変動額合計</b>	1,100	496
<b>当期末残高</b>	229	267
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	114,287	115,458
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	256	1,025
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,527	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,100	496
<b>当期変動額合計</b>	1,170	941
<b>当期末残高</b>	115,458	114,516

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等への 出資持分(金融商品取引法第2条2 項により有価証券とみなされるも の)については、組合契約に規定され る決算報告日に応じて入手可能な最 近の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によっており ます。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1323 855 1429"> <tr> <td>建物</td> <td>8～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p>	建物	8～22年	車両運搬具	3年	工具、器具及び備品	2～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法によっております。 但し、建物（建物附属設備を除く） については、定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は、次のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1361 1302 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未 満の少額減価償却資産については、 3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p>	建物	8～50年	車両運搬具	3年	工具、器具及び備品	2～10年
建物	8～22年													
車両運搬具	3年													
工具、器具及び備品	2～8年													
建物	8～50年													
車両運搬具	3年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

## 【注記事項】

## （貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)													
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている</p> <p>ものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,365百万円</td> </tr> </table>		未収入金	1,800百万円	未払金	1,365百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,019百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>877百万円</td> </tr> </table>		未収入金	1,019百万円	未払金	877百万円				
未収入金	1,800百万円														
未払金	1,365百万円														
未収入金	1,019百万円														
未払金	877百万円														
<p>2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>72百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	72百万円	住宅資金の借入金等	<p>2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>38百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	38百万円	住宅資金の借入金等
被保証者	保証金額	保証債務の内容													
従業員	72百万円	住宅資金の借入金等													
被保証者	保証金額	保証債務の内容													
従業員	38百万円	住宅資金の借入金等													

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)											
<p>1 関係会社との取引に係るもの（区分掲記されたもの以外）が次のとおりに含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>3,013百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>201百万円</td> </tr> </table>		経営管理料	3,013百万円	受取利息	201百万円	<p>1 関係会社との取引に係るもの（区分掲記されたもの以外）が次のとおりに含まれております。</p> <table> <tr> <td>経営管理料</td> <td>2,946百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所移転費用</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>		経営管理料	2,946百万円	受取利息	250百万円	事務所移転費用	10百万円
経営管理料	3,013百万円												
受取利息	201百万円												
経営管理料	2,946百万円												
受取利息	250百万円												
事務所移転費用	10百万円												
<p>2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>絵画及び美術品</td> <td>東京都品川区等</td> <td>765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>絵画及び美術品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>絵画及び美術品は個々の物品単位でグルーピングをしており、回収可能価額は、鑑定評価証を基にした正味売却価額により測定しております。</p>		用途	場所	金額	絵画及び美術品	東京都品川区等	765百万円						
用途	場所	金額											
絵画及び美術品	東京都品川区等	765百万円											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,308,257	-	-	110,308,257

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,308,257	-	-	110,308,257

## (リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 9,092	繰越欠損金 7,023
関係会社株式評価損 6,375	関係会社株式評価損 8,055
減損損失 4,525	減損損失 4,525
投資損失引当金 1,083	貸倒引当金 456
退職給付引当金 358	投資有価証券評価損 387
その他有価証券評価差額金 242	退職給付引当金 353
その他 150	その他 71
繰延税金資産小計 21,830	繰延税金資産小計 20,873
評価性引当額 16,432	評価性引当額 17,429
繰延税金資産合計 5,397	繰延税金資産合計 3,443
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 251	その他有価証券評価差額金 185
繰延税金負債合計 251	繰延税金負債合計 185
繰延税金資産(負債)の純額 5,145	繰延税金資産(負債)の純額 3,258
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	(%)
当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 20.3
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 763.1
	留保金課税による影響額 177.7
	評価性引当額の増減 939.6
	その他 3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 412.2

## （企業結合等関係）

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,251.35円	1株当たり純資産額	2,232.99円
1株当たり当期純利益金額	49.28円	1株当たり当期純損失金額	8.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,458	114,516
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,458	114,516
普通株式の発行済株式数(株)	161,592,296	161,592,296
普通株式の自己株式数(株)	110,308,257	110,308,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	51,284,039	51,284,039

## 2 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,527	412
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,527	412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	51,284,039	51,284,039

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成22年5月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 消却の理由 発行済株式数の減少を通じた株主価値の増進</li><li>2. 消却の方法 資本剰余金からの減額</li><li>3. 消却した株式の種類 普通株式</li><li>4. 消却した株式の数 104,308,257株</li><li>5. 消却手続完了日 平成22年5月26日</li><li>6. 消却後の発行済株式総数 57,284,039株</li></ol>	同左

## 【附属明細表】（平成21年12月31日現在）

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,607,000
		(株)静岡銀行	713,918
		ミウ・コスメティックス(株)	1,083
		小計	3,322,001
計		3,322,001	1,796

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	(株)ジャックス 社債	1,000
		(株)日本ビジネスリース 社債	5,000
		J A三井リース(株) 信託受益証券	3,004
		三菱UFJリース(株) 社債	10,000
		小計	19,004
計		19,004	18,998

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	1
		小計	1
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業組合	2
		小計	2
計		3	10,186

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17	66	9	73	4	3	69
車両運搬具	2	-	-	2	2	0	0
工具、器具及び備品	85	57	1	141	53	17	87
絵画及び美術品	7,603	-	-	7,603	-	-	7,603
有形固定資産計	7,709	123	11	7,821	60	21	7,760
無形固定資産							
商標権	37	-	-	37	33	1	4
ソフトウェア	411	150	39	521	172	87	349
その他	0	0	-	0	-	-	0
無形固定資産計	448	150	39	559	205	88	354
長期前払費用	-	-	-	0	-	0	0

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 66百万円 本社内装工事等

ソフトウェア 125百万円 新グループウェア導入

2 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	162	958	-	-	1,121
投資損失引当金	2,662	-	2,662	-	-
賞与引当金	95	98	95	-	98
役員賞与引当金	22	5	22	-	5
役員退職慰労引当金	55	25	37	-	43

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(平成21年12月31日現在)

## 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,898
郵便貯金	4
合計	2,902

## 固定資産

## イ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	20,345
(株)ポーラ	18,345
オルビス(株)	14,391
(株)ピーオーリアルエステート	12,421
(株)ポーラファルマ	2,406
その他	1,829
合計	69,739

## ロ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ピーオーリアルエステート	6,500
(株)ポーラファルマ	1,400
(株)ACRO	1,330
(株)オルラーヌジャパン	550
(株)decencia	520
(株)pdc	400
合計	10,700

## 流動負債

## イ 短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
(株)静岡銀行	4,000
合計	10,000

## (3) 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社である株式会社ポーラ、オルビス株式会社、ポーラ化成工業株式会社の財務諸表等を記載します。

なお、これらの財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

[次へ](#)

## (株式会社ポーラの財務諸表等)

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,971	13,406
受取手形	160	185
売掛金	10,453	10,107
有価証券	1,405	-
商品	9,207	8,093
貯蔵品	795	812
前渡金	214	214
前払費用	259	223
繰延税金資産	888	984
短期貸付金	301	183
未収入金	1,106	528
金銭の信託	8,000	-
その他	162	30
貸倒引当金	5	8
流動資産合計	45,919	34,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,612	8,469
減価償却累計額	4,623	4,449
建物（純額）	989	4,020
構築物	303	305
減価償却累計額	290	271
構築物（純額）	13	33
機械及び装置	467	472
減価償却累計額	429	410
機械及び装置（純額）	37	61
車両運搬具	55	38
減価償却累計額	50	32
車両運搬具（純額）	4	6
工具、器具及び備品	3,330	3,087
減価償却累計額	2,790	2,425
工具、器具及び備品（純額）	539	661
土地	1,290	1,264
リース資産	-	608
減価償却累計額	-	96
リース資産（純額）	-	512
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	3,875	6,560



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,529	2,387
その他	88	87
無形固定資産合計	2,618	2,474
投資その他の資産		
投資有価証券	5	2
関係会社株式	824	516
長期貸付金	121	67
関係会社長期貸付金	1,260	494
従業員に対する長期貸付金	6	5
破産更生債権等	53	139
長期前払費用	137	157
繰延税金資産	1,553	1,905
敷金及び保証金	870	959
その他	17	15
貸倒引当金	516	361
投資その他の資産合計	4,334	3,900
固定資産合計	10,829	12,935
資産合計	56,749	47,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,372	1,525
短期借入金	20,718	9,580
リース債務	-	148
未払金	8,569	9,117
未払費用	228	196
未払法人税等	-	337
預り金	298	340
賞与引当金	526	478
役員賞与引当金	12	5
ポイント引当金	519	397
その他	72	75
流動負債合計	32,317	22,203
固定負債		
リース債務	-	369
退職給付引当金	2,621	2,346
役員退職慰労引当金	156	126
その他	175	399
固定負債合計	2,953	3,242
負債合計	35,270	25,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	800	800
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,117	6,117
資本剰余金合計	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,358	5,134
利益剰余金合計	14,558	15,334
株主資本合計	21,475	22,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
純資産合計	21,478	22,251
負債純資産合計	56,749	47,697

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	100,295	95,279
売上原価		
商品期首たな卸高	8,946	9,207
当期商品仕入高	21,105	18,946
合計	30,052	28,154
商品期末たな卸高	9,207	8,093
売上原価合計	20,844	20,061
売上総利益	79,450	75,217
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,201	7,426
販売手数料	44,995	42,766
荷造運搬費	1,104	1,003
広告宣伝費	2,137	1,828
貸倒引当金繰入額	-	28
ポイント引当金繰入額	519	397
給与手当及び賞与	7,259	6,971
賞与引当金繰入額	526	478
役員賞与引当金繰入額	12	5
退職給付費用	399	414
役員退職慰労引当金繰入額	17	26
福利厚生費	1,188	1,119
減価償却費	1,165	1,353
その他	8,703	8,706
販売費及び一般管理費合計	77,230	72,527
営業利益	2,219	2,690
営業外収益		
受取利息	36	35
有価証券利息	127	115
受取配当金	0	0
有価証券売却益	23	-
受取賃貸料	1	1
その他	177	119
営業外収益合計	577	505
営業外費用		
支払利息	81	61
為替差損	173	-
貸倒引当金繰入額	45	-
不動産賃貸費用	-	64
その他	59	34
営業外費用合計	359	161
経常利益	2,437	3,034

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	2	0	2	2
貸倒引当金戻入額		21		-
役員退職慰労引当金戻入額		27		-
償却債権取立益		19		-
特別利益合計		69		2
特別損失				
固定資産売却損		-	4	17
固定資産除却損	3	1,133	3	75
固定資産臨時償却費	5	360		-
減損損失	6	27	6	42
関係会社株式評価損		703		570
貸倒引当金繰入額		42		211
事業整理損失引当金繰入額		63		-
貸倒損失		-		625
その他		1		0
特別損失合計		2,331		1,545
税引前当期純利益		176		1,491
法人税、住民税及び事業税		348		1,161
法人税等調整額		122		445
法人税等合計		471		715
当期純利益又は当期純損失( )		294		776

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	800	800
当期末残高	800	800
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	6,117	6,117
当期末残高	6,117	6,117
資本剰余金合計		
前期末残高	6,117	6,117
当期末残高	6,117	6,117
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	200	200
当期末残高	200	200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,823	4,358
当期変動額		
剰余金の配当	171	-
当期純利益又は当期純損失( )	294	776
当期変動額合計	465	776
当期末残高	4,358	5,134
利益剰余金合計		
前期末残高	15,023	14,558
当期変動額		
剰余金の配当	171	-
当期純利益又は当期純損失( )	294	776
当期変動額合計	465	776
当期末残高	14,558	15,334
株主資本合計		
前期末残高	21,941	21,475
当期変動額		
剰余金の配当	171	-
当期純利益又は当期純損失( )	294	776
当期変動額合計	465	776
当期末残高	21,475	22,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	2	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	7	2
当期末残高	2	-
純資産合計		
前期末残高	21,952	21,478
当期変動額		
剰余金の配当	171	-
当期純利益又は当期純損失( )	294	776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	2
当期変動額合計	473	773
当期末残高	21,478	22,251

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理をし、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 月別移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 月別移動平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 2～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 2～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>ポイント引当金 サンクスプレゼント制度（顧客に対し売上金額に基づき発行されるポイントに応じて記念品を贈呈する制度）における将来の記念品費用の支出に備えるため、交換実績等に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(固定資産除却損の表示区分の変更)</p> <p>当社では固定資産除却損について、従来営業外費用として計上していましたが、当事業年度より特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、経常損益をより適正に表示するため、及び連結グループ会社の会計処理の統一を図ることとしたためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は86百万円増加しております。税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)								
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。								
			未払金		711百万円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>294百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	294百万円	住宅資金の借入金等	2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
			被保証者	保証金額	保証債務の内容						
従業員	294百万円	住宅資金の借入金等									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>259百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	259百万円	住宅資金の借入金等				
被保証者	保証金額	保証債務の内容									
従業員	259百万円	住宅資金の借入金等									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 <span style="float: right;">77百万円</span></p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 <span style="float: right;">63百万円</span></p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">0百万円</span></p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">2 "</span></p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">2百万円</span></p>
<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">889百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">20 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア <span style="float: right;">223 "</span></p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">1,133百万円</span></p>	<p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">2百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">43 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア <span style="float: right;">29 "</span></p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">75百万円</span></p>
<p>5 固定資産臨時償却費の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">326百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 <span style="float: right;">8 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 <span style="float: right;">13 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">10 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア <span style="float: right;">0 "</span></p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">360百万円</span></p>	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 <span style="float: right;">0百万円</span></p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 <span style="float: right;">0 "</span></p> <p style="padding-left: 20px;">土地 <span style="float: right;">17 "</span></p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 <span style="float: right;">17百万円</span></p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区、東京都中央区、東京都新宿区、埼玉県さいたま市大宮区、大阪府大阪市阿倍野区</td> <td>店舗</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 長期前払費用</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都渋谷区、東京都中央区、東京都新宿区、埼玉県さいたま市大宮区、大阪府大阪市阿倍野区	店舗	建物、 工具、器具 及び備品、 長期前払費用	27	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区、東京都世田谷区、愛知県名古屋市中村区、大阪府大阪市北区 他</td> <td>店舗</td> <td>建物、 工具、器具 及び備品、 ソフトウェア、 長期前 払費用</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都千代田区、東京都世田谷区、愛知県名古屋市中村区、大阪府大阪市北区 他	店舗	建物、 工具、器具 及び備品、 ソフトウェア、 長期前 払費用	42																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
東京都渋谷区、東京都中央区、東京都新宿区、埼玉県さいたま市大宮区、大阪府大阪市阿倍野区	店舗	建物、 工具、器具 及び備品、 長期前払費用	27																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																								
東京都千代田区、東京都世田谷区、愛知県名古屋市中村区、大阪府大阪市北区 他	店舗	建物、 工具、器具 及び備品、 ソフトウェア、 長期前 払費用	42																																								
減損損失の内訳				減損損失の内訳																																							
<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>3 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>2 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>27百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				建物		3 百万円		工具、器具及び備品	21 "			長期前払費用		2 "		計		27百万円		<table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td></td> <td>1 百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>40 "</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td>0 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td></td> <td>1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>42百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				建物		1 百万円		工具、器具及び備品	40 "			ソフトウェア		0 "		長期前払費用		1 "		計		42百万円	
建物		3 百万円																																									
工具、器具及び備品	21 "																																										
長期前払費用		2 "																																									
計		27百万円																																									
建物		1 百万円																																									
工具、器具及び備品	40 "																																										
ソフトウェア		0 "																																									
長期前払費用		1 "																																									
計		42百万円																																									
<p>当社は、各資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり今後早期の収益改善が困難視される5店舗につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）により評価しております。</p>				<p>当社は、各資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり今後早期の収益改善が困難視される15店舗につきまして、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）により評価しております。</p>																																							

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	1,394	605	788
構築物	4	2	2
工具、器具 及び備品	2,705	1,190	1,514
合計	4,104	1,798	2,305
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			989百万円
1年超			1,376 "
合計			2,366百万円
1年以内			798百万円
1年超			558 "
合計			1,357百万円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料			981百万円
減価償却費相当額			908 "
支払利息相当額			92 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左		
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左		

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
関係会社株式評価損 1,597	関係会社株式評価損 1,731
清算中関係会社の欠損金 38	清算中関係会社の欠損金 550
退職給付引当金 1,066	退職給付引当金 954
固定資産除却損 316	たな卸資産評価損 479
たな卸資産評価損 425	固定資産除却損 234
賞与引当金 214	賞与引当金 194
ポイント引当金 211	ポイント引当金 161
貸倒引当金 209	貸倒引当金 148
固定資産臨時償却額 170	固定資産臨時償却額 140
固定資産減損損失 69	未払事業税 77
役員退職慰労引当金 63	固定資産減損損失 76
その他 96	役員退職慰労引当金 51
繰延税金資産小計 4,478	その他 101
評価性引当額 2,012	繰延税金資産小計 4,901
繰延税金資産合計 2,466	評価性引当額 2,012
	繰延税金資産合計 2,889
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税 22	繰延税金負債合計 -
その他有価証券評価差額金 2	繰延税金資産の純額 2,889
繰延税金負債合計 24	
繰延税金資産の純額 2,441	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
過年度法人税等 47.5	留保金課税 3.7
交際費等 21.1	交際費等 2.8
評価性引当額の増減 150.9	評価性引当額の増減 1.0
その他 7.0	その他 1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 267.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,193.24円	1株当たり純資産額	1,236.21円
1株当たり当期純損失金額	16.38円	1株当たり当期純利益金額	43.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,478	22,251
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,478	22,251
普通株式の発行済株式数(株)	18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,000,000	18,000,000

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	294	776
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	294	776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000,000	18,000,000

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## a 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,612	3,244	386 (1)	8,469	4,449	209	4,020
構築物	303	23	22	305	271	3	33
機械及び装置	467	38	33	472	410	14	61
車両運搬具	55	7	23	38	32	5	6
工具、器具及び備品	3,330	588	831 (40)	3,087	2,425	382	661
土地	1,290	-	25	1,264	-	-	1,264
リース資産	-	608	-	608	96	96	512
建設仮勘定	1,000	2,399	3,400	-	-	-	-
有形固定資産計	12,059	6,910	4,722 (41)	14,246	7,686	713	6,560
無形固定資産							
ソフトウェア	4,376	748	410 (0)	4,714	2,326	710	2,387
その他	136	3	11	128	41	1	87
無形固定資産計	4,512	752	422 (0)	4,842	2,368	711	2,474
長期前払費用	-	-	-	157	-	51	157

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新銀座ビル建設費用	3,138 百万円
工具、器具及び備品	新銀座ビル建設費用	224 百万円
建設仮勘定	新銀座ビル建設費用	2,389 百万円
ソフトウェア	営業所評価システム（SLIM）導入費用	91 百万円
	ECシステム導入費用	37 百万円

2. 「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新銀座ビル建設費用	3,385 百万円
-------	-----------	-----------

なお、「当期減少額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## c 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	522	247	392	6	370
賞与引当金	526	478	526	-	478
役員賞与引当金	12	5	12	-	5
ポイント引当金	519	397	519	-	397
役員退職慰労引当金	156	26	56	-	126

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収及び洗替によるものであります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	12,647
普通預金	341
定期預金	400
郵便貯金	17
預金計	13,406
合 計	13,406

## b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)JTB商事	162
滝川(株)	15
片山商事(株)	5
ワタキューセイモア(株)	1
(株)さくや美粧堂	0
(有)長崎マチダ	0
合 計	185

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
営業所（訪問販売）	7,421
(株)ジャックス	713
(株)セントラルファイナンス	418
ユーシーカード(株)	335
楽天K C(株)	224
その他	994
合 計	10,107

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
10,453	100,042	100,389	10,107	90.9	37.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品

区分	金額(百万円)
化粧品他	5,634
ファッション品	2,458
合 計	8,093

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	1,195
三森貿易(株)	28
富士新幸(株)	22
佐渡海洋深層水(株)	18
セラフィック(株)	13
その他	246
合 計	1,525

## b 短期借入金

相手先	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	9,580
合 計	9,580

## c 未払金

相手先	金額(百万円)
営業所（訪問販売）	5,668
(株)ポーラ・オルビスホールディングス	709
(株)竹中工務店	575
ポーラ化成工業(株)	463
(株)伊勢丹	154
その他	1,547
合 計	9,117

## (3) その他

該当事項はありません。

[次へ](#)

## （オルビス株式会社の財務諸表等）

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,670	15,908
売掛金	3,708	3,459
商品	1,758	2,212
貯蔵品	538	560
前払費用	71	149
繰延税金資産	804	591
未収入金	34	152
その他	103	38
貸倒引当金	54	49
流動資産合計	22,634	23,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	418	416
減価償却累計額	245	265
建物（純額）	173	151
構築物	52	52
減価償却累計額	43	44
構築物（純額）	8	7
工具、器具及び備品	533	769
減価償却累計額	422	590
工具、器具及び備品（純額）	111	178
土地	342	342
リース資産	-	205
減価償却累計額	-	20
リース資産（純額）	-	185
有形固定資産合計	635	865
無形固定資産		
ソフトウェア	426	379
その他	14	16
無形固定資産合計	441	396
投資その他の資産		
投資有価証券	7	0
関係会社株式	464	310
関係会社長期貸付金	3,750	2,185
長期前払費用	128	223
繰延税金資産	1,610	870
敷金及び保証金	1,694	1,693
その他	0	0
貸倒引当金	3,527	1,521
投資その他の資産合計	4,129	3,763
固定資産合計	5,206	5,025
資産合計	27,840	28,050

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	867	1,166
リース債務	-	49
未払金	3,007	1,771
未払費用	102	81
未払法人税等	492	4
預り金	18	26
賞与引当金	188	192
役員賞与引当金	-	0
ポイント引当金	1,320	1,084
返品調整引当金	29	21
その他	27	39
流動負債合計	6,055	4,438
固定負債		
リース債務	-	137
退職給付引当金	176	219
役員退職慰労引当金	-	2
その他	13	12
固定負債合計	189	370
負債合計	6,245	4,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金		
その他資本剰余金	785	785
資本剰余金合計	785	785
利益剰余金		
利益準備金	63	125
その他利益剰余金		
別途積立金	13,007	13,007
繰越利益剰余金	7,238	8,823
利益剰余金合計	20,309	21,955
株主資本合計	21,594	23,241
純資産合計	21,594	23,241
負債純資産合計	27,840	28,050



## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	49,196	46,514
売上原価		
商品期首たな卸高	1,862	1,758
当期商品仕入高	12,131	12,082
合計	13,994	13,841
商品期末たな卸高	1,758	2,212
売上原価合計	12,235	11,629
売上総利益	36,960	34,885
返品調整引当金繰入額	29	21
返品調整引当金戻入額	36	29
差引売上総利益	36,967	34,893
販売費及び一般管理費		
販売促進費	10,602	9,736
荷造運搬費	3,440	3,374
広告宣伝費	3,868	3,994
ポイント引当金繰入額	1,320	1,084
給与手当及び賞与	3,505	3,875
賞与引当金繰入額	188	192
役員退職慰労引当金繰入額	-	4
役員賞与引当金繰入額	-	0
退職給付費用	45	51
福利厚生費	442	482
支払手数料	2,849	2,621
減価償却費	284	386
賃借料	1,608	1,590
貸倒損失	38	0
貸倒引当金繰入額	-	35
その他	2,238	1,771
販売費及び一般管理費合計	30,434	29,202
営業利益	6,533	5,691
営業外収益		
受取利息	1 87	1 43
為替差益	-	7
その他	38	27
営業外収益合計	125	78
営業外費用		
支払利息	-	3
たな卸資産廃棄損	3	-
為替差損	94	-
貸倒引当金繰入額	11	0
租税公課	-	1
その他	14	1
営業外費用合計	124	6
経常利益	6,535	5,763

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
特別利益				
貸倒引当金戻入額		97		-
特別利益合計		97		-
特別損失				
固定資産除却損	2	6	2	27
減損損失	3	50	3	60
投資有価証券評価損		12		-
関係会社株式評価損		-		153
貸倒引当金繰入額		-		106
リース解約損		-		7
特別損失合計		69		355
税引前当期純利益		6,563		5,407
法人税、住民税及び事業税		3,073		1,408
法人税等調整額		89		952
法人税等合計		2,984		2,361
当期純利益		3,578		3,046

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	500	500
当期末残高	500	500
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	785	785
当期末残高	785	785
資本剰余金合計		
前期末残高	785	785
当期末残高	785	785
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2	63
当期変動額		
利益準備金の積立	-	61
剰余金の配当	60	-
当期変動額合計	60	61
当期末残高	63	125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,007	13,007
当期末残高	13,007	13,007
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,328	7,238
当期変動額		
利益準備金の積立	-	61
剰余金の配当	668	1,400
当期純利益	3,578	3,046
当期変動額合計	2,910	1,585
当期末残高	7,238	8,823
利益剰余金合計		
前期末残高	17,338	20,309
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	608	1,400
当期純利益	3,578	3,046
当期変動額合計	2,970	1,646
当期末残高	20,309	21,955

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	18,623	21,594
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	608	1,400
当期純利益	3,578	3,046
当期変動額合計	2,970	1,646
当期末残高	21,594	23,241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	18,621	21,594
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
剰余金の配当	608	1,400
当期純利益	3,578	3,046
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	-
当期変動額合計	2,973	1,646
当期末残高	21,594	23,241

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法  貯蔵品 商品サンプル 移動平均法による原価法 その他 最終仕入原価法	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  貯蔵品 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響は軽微であります。
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～31年 工具、器具及び備品 2～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度による顧客へ付与した将来のポイント使用に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため自己都合による当事業年度末要支給額を全額計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	



項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左  連結納税制度の適用 同左

## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 63百万円	受取利息 43百万円
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 2百万円 工具、器具及び 備品 2 "	建物 2百万円 工具、器具及び 備品 1 "
ソフトウェア 1 " 長期前払費用 0 "	ソフトウェア 22 " 長期前払費用 1 "
計 6百万円	計 27百万円

前事業年度 (平成20年12月31日)				当事業年度 (平成21年12月31日)			
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
島根県松江市、 京都府京都市下 京区、青森県五 所川原市、大阪 府堺市南区	店舗	建物	1	神奈川県横浜市 港北区、広島県 福山市、富山県 富山市、千葉県 柏市、高知県高 知市	店舗	建物	4
		リース資産	39			リース資産	56
		その他	10				
計			50	計			60
<p>当社は、各資産を個々の店舗ごとにグルーピングしております。</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価零）により評価しております。</p>				<p>当社は、各資産を個々の店舗ごとにグルーピングしております。</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価零）により評価しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)					当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	318	142	8	166	建物	237	133	11	92
工具、器具 及び備品	1,383	800	40	542	工具、器具 及び備品	867	550	52	264
ソフトウエ ア	64	57	0	5	ソフトウエ ア	6	4	0	0
合計	1,766	1,001	50	715	合計	1,111	689	64	357
未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
354百万円					227百万円				
1年超					1年超				
430 "					188 "				
合計					合計				
784百万円					416百万円				
リース資産減損勘定残高					リース資産減損勘定残高				
40百万円					51百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
468百万円					393百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
6 "					45 "				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
439 "					342 "				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29 "					22 "				
減損損失					減損損失				
36 "					56 "				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>清算中関係会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">583</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,414</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,414</td></tr> </table>	繰延税金資産		清算中関係会社の欠損金	859	貸倒引当金	583	ポイント引当金	534	未払事業税	107	関係会社株式評価損	95	賞与引当金	76	退職給付引当金	71	その他	85	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,414</u>	繰延税金資産の純額	2,414	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,462</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,462</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	626	ポイント引当金	439	関係会社株式評価損	157	退職給付引当金	88	賞与引当金	78	その他	71	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,462</u>	繰延税金資産の純額	1,462
繰延税金資産																																									
清算中関係会社の欠損金	859																																								
貸倒引当金	583																																								
ポイント引当金	534																																								
未払事業税	107																																								
関係会社株式評価損	95																																								
賞与引当金	76																																								
退職給付引当金	71																																								
その他	85																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>2,414</u>																																								
繰延税金資産の純額	2,414																																								
繰延税金資産																																									
貸倒引当金	626																																								
ポイント引当金	439																																								
関係会社株式評価損	157																																								
退職給付引当金	88																																								
賞与引当金	78																																								
その他	71																																								
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>1,462</u>																																								
繰延税金資産の純額	1,462																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>留保金課税による影響額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>45.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	3.3%	その他	1.7%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.5%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>投資価額修正</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>43.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.4%	投資価額修正	2.7%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.7%</u>																		
法定実効税率	40.5%																																								
(調整)																																									
留保金課税による影響額	3.3%																																								
その他	1.7%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.5%</u>																																								
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
住民税均等割	0.4%																																								
投資価額修正	2.7%																																								
その他	0.0%																																								
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>43.7%</u>																																								

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	61,699,250.10円	66,403,545.23円
1株当たり当期純利益金額	10,225,168.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	8,704,295.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,594	23,241
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,594	23,241
普通株式の発行済株式数(株)	350	350
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	350	350

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,578	3,046
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,578	3,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	350	350

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## a 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	418	7	9 (4)	416	265	23	151
構築物	52	-	-	52	44	0	7
工具、器具及び備品	533	244	8	769	590	176	178
土地	342	-	-	342	-	-	342
リース資産	-	205	-	205	20	20	185
有形固定資産計	1,346	458	18 (4)	1,787	921	220	865
無形固定資産							
ソフトウェア	1,721	175	279	1,617	1,237	165	379
その他	14	1	-	16	0	0	16
無形固定資産計	1,736	177	279	1,633	1,237	165	396
長期前払費用	-	-	-	223	-	43	223

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	通信販売システム機器	196 百万円
リース資産	店舗設備	205 百万円

2. 「当期減少額」のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3. 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



## c 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,582	143	2,153	1	1,570
賞与引当金	188	192	188	-	192
役員賞与引当金	-	0	-	-	0
ポイント引当金	1,320	1,084	1,320	-	1,084
返品調整引当金	29	21	-	29	21
役員退職慰労引当金	-	2	-	-	2

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び損失額の確定による戻入であります。

2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
普通預金	13,337
定期預金	2,000
郵便貯金	556
預金計	15,893
合 計	15,908

## b 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電算システム	685
三菱UFJニコス(株)	679
個人顧客(通販)	631
(株)丸井	237
(株)ジェーシービー	191
その他	1,033
合 計	3,459

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,708	48,840	49,088	3,459	93.4	26.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## c 商品

区分	金額(百万円)
化粧品他	1,879
ファッション品	332
合 計	2,212

## d 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ORBIS KOREA Inc.	1,650
台湾奥蜜思股? 有限公司	335
奥蜜思商貿(北京)有限公司	200
合 計	2,185

## e 敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険相互会社(本社事務所敷金)	121
店舗敷金(65店舗)	860
店舗保証金(18店舗)	657
その他	53
合 計	1,693

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
ポーラ化成工業(株)	854
ユニテックフーズ(株)	75
丸善製菓(株)	39
日油(株)	24
シーシーティ(株)	21
その他	152
合 計	1,166

## b 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)オプト	182
(株)ピーオーメディアサービス	163
ポーラ化成工業(株)	118
(株)流通サービス	113
ヤマト運輸(株)	104
その他	1,089
合 計	1,771

## (3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## （ポーラ化成工業株式会社の財務諸表等）

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380	369
受取手形	20	44
売掛金	2,371	2,964
有価証券	1,934	1,962
商品	-	40
製品	456	840
原材料	2,187	1,817
仕掛品	1,444	1,239
貯蔵品	161	93
前払費用	150	95
繰延税金資産	314	231
短期貸付金	16,718	9,580
未収入金	-	724
その他	357	4
流動資産合計	26,497	20,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,872	20,173
減価償却累計額	15,354	15,706
建物（純額）	4,518	4,466
構築物	2,119	2,119
減価償却累計額	1,912	1,940
構築物（純額）	207	179
機械及び装置	10,580	9,424
減価償却累計額	9,073	8,151
機械及び装置（純額）	1,506	1,272
車両運搬具	153	153
減価償却累計額	137	139
車両運搬具（純額）	16	13
工具、器具及び備品	6,591	6,464
減価償却累計額	5,489	5,596
工具、器具及び備品（純額）	1,101	868
土地	2,212	2,212
リース資産	-	4
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	3
建設仮勘定	156	193
有形固定資産合計	9,719	9,210
無形固定資産		
ソフトウェア	169	176
ソフトウェア仮勘定	-	499
その他	10	10
無形固定資産合計	180	686

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	44	38
長期貸付金	593	593
関係会社長期貸付金	1,128	-
長期前払費用	47	41
繰延税金資産	1,818	1,633
敷金及び保証金	39	37
その他	13	13
貸倒引当金	1,726	606
投資その他の資産合計	1,958	1,750
固定資産合計	11,858	11,647
資産合計	38,356	31,656

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,166	1,141
短期借入金	6,000	-
リース債務	-	0
未払金	1,440	857
未払費用	59	52
未払法人税等	483	-
預り金	236	234
賞与引当金	340	326
役員賞与引当金	12	2
その他	16	6
流動負債合計	9,755	2,621
固定負債		
リース債務	-	2
退職給付引当金	3,317	3,182
役員退職慰労引当金	118	108
その他	123	123
固定負債合計	3,559	3,418
負債合計	13,315	6,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,192	4,192
資本剰余金合計	4,192	4,192
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
別途積立金	16,500	16,500
繰越利益剰余金	2,372	2,934
利益剰余金合計	19,272	19,834
株主資本合計	25,064	25,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	10
評価・換算差額等合計	23	10
純資産合計	25,041	25,617
負債純資産合計	38,356	31,656

## 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	29,522	28,868
売上原価		
製品期首たな卸高	234	456
当期商品仕入高	1,880	2,064
当期製品製造原価	2 19,051	2 19,191
合計	21,166	21,711
他勘定振替高	3 936	3 868
商品期末たな卸高	-	40
製品期末たな卸高	456	840
売上原価合計	21,646	1 21,699
売上総利益	7,876	7,168
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	237	235
広告宣伝費	31	9
支払手数料	546	582
修繕費	303	259
給与手当及び賞与	1,942	1,825
賞与引当金繰入額	150	159
役員賞与引当金繰入額	12	2
役員退職慰労引当金繰入額	20	10
退職給付費用	100	117
福利厚生費	297	299
減価償却費	418	405
研究開発費	571	539
その他	943	958
販売費及び一般管理費合計	2 5,575	2 5,405
営業利益	2,300	1,763
営業外収益		
受取利息	22	30
有価証券利息	62	-
有価証券売却益	17	-
受取賃貸料	362	317
為替差益	-	12
物品売却益	139	-
業務受託料	166	-
その他	120	29
営業外収益合計	891	389
営業外費用		
支払利息	70	54
為替差損	60	-
物品売却原価	105	-
その他	36	5
営業外費用合計	272	60
経常利益	2,920	2,093



(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
事業整理損失引当金戻入額	35	-
役員退職慰労引当金戻入額	5	-
貸倒引当金戻入額	-	7
特別利益合計	40	7
特別損失		
固定資産除却損	4	4
特別損失合計	31	135
税引前当期純利益	2,929	1,965
法人税、住民税及び事業税	1,621	483
法人税等調整額	330	258
法人税等合計	1,290	742
当期純利益	1,638	1,222

## （製造原価明細書）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	10,185	51.4	10,353	53.0
労務費		4,231	21.3	4,382	22.4
経費		5,408	27.3	4,814	24.6
当期総製造費用		19,826	100.0	19,550	100.0
仕掛品期首たな卸高	2	1,248		1,444	
他勘定振替高		579		563	
合計		20,495		20,430	
仕掛品期末たな卸高		1,444		1,239	
当期製品製造原価		19,051		19,191	

## （注）

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>2,271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,036 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>425 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>304 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価勘定</td> <td>316百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷運送費</td> <td>225 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	2,271百万円	減価償却費	1,036 "	修繕費	425 "	水道光熱費	304 "	売上原価勘定	316百万円	出荷運送費	225 "	その他	38 "	計	579百万円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,936百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,253 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>351 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>264 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売上原価勘定</td> <td>266百万円</td> </tr> <tr> <td>出荷運送費</td> <td>221 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>563百万円</td> </tr> </table>	外注加工費	1,936百万円	減価償却費	1,253 "	修繕費	351 "	水道光熱費	264 "	売上原価勘定	266百万円	出荷運送費	221 "	その他	75 "	計	563百万円
外注加工費	2,271百万円																																
減価償却費	1,036 "																																
修繕費	425 "																																
水道光熱費	304 "																																
売上原価勘定	316百万円																																
出荷運送費	225 "																																
その他	38 "																																
計	579百万円																																
外注加工費	1,936百万円																																
減価償却費	1,253 "																																
修繕費	351 "																																
水道光熱費	264 "																																
売上原価勘定	266百万円																																
出荷運送費	221 "																																
その他	75 "																																
計	563百万円																																

（原価計算の方法）当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,600	1,600
当期末残高	1,600	1,600
<b>資本剰余金</b>		
その他資本剰余金		
前期末残高	4,192	4,192
当期末残高	4,192	4,192
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,192	4,192
当期末残高	4,192	4,192
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	400	400
当期末残高	400	400
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金		
前期末残高	19,500	16,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
当期変動額合計	3,000	-
当期末残高	16,500	16,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,918	2,372
当期変動額		
別途積立金の取崩	3,000	-
剰余金の配当	347	660
当期純利益	1,638	1,222
当期変動額合計	4,290	562
当期末残高	2,372	2,934
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,981	19,272
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	347	660
当期純利益	1,638	1,222
当期変動額合計	1,290	562
当期末残高	19,272	19,834

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,774	25,064
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	347	660
当期純利益	1,638	1,222
当期変動額合計	1,290	562
当期末残高	25,064	25,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	13
当期変動額合計	68	13
当期末残高	23	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	13
当期変動額合計	68	13
当期末残高	23	10
純資産合計		
前期末残高	23,818	25,041
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	347	660
当期純利益	1,638	1,222
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	13
当期変動額合計	1,222	576
当期末残高	25,041	25,617

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 （評価差額は、全部純資産直入 法により処理をし、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資 持分（金融商品取引法第2条第 2項により有価証券とみなされ るもの）については組合契約に 規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込 む方法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品・原材料 月別移動平均法による原価法  貯蔵品 最終仕入原価法	商品 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） 製品・仕掛品・原材料 月別移動平均法による原価法（貸 借対照表価額については収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表 分）を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当 事業年度の営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益はそれぞれ64百万 円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 7～15年 工具、器具及び備品 2～8年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ125百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年度法人税法の改正を契機に、機械装置の耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>



## 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(貯蔵品売却収入及び受託開発収入の会計処理について)</p> <p>化粧品製造機械における貯蔵品売却収入や受託開発収入については、従来、営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。また、貯蔵品売却収入に対応する費用を営業外費用から売上原価に、受託開発収入に対応する費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上することといたしました。</p> <p>この変更は、前事業年度を開始年度とする3カ年中期計画において、技術ノウハウを活用した利益獲得を主要な経営戦略として位置付けたことを契機として、原価管理体制の見直しを行った結果、原価をより精緻に把握する体制が整ったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、当事業年度の売上高は116百万円、売上原価は75百万円増加した一方で、販売費及び一般管理費は48百万円減少したことにより、営業利益は89百万円増加いたしました。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(ロイヤリティ収入)</p> <p>従来、ロイヤリティ収入は、営業外収益として処理しておりましたが、当事業年度より売上高に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度を開始年度とする3ヵ年中期計画において、当社が有する技術ノウハウを活用した利益獲得を主要な経営戦略として位置付け、積極的に営業展開する方針が明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高及び営業利益はそれぞれ41百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>従来、固定資産除却損は、営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より特別損失として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、経常損益をより適切に表示するため及び、連結グループ会社の会計処理の統一を図ることとしたためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は31百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度346百万円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)			当事業年度 (平成21年12月31日)		
1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。			_____		
未払金		457百万円			
2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。			2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対し、債務保証を行っております。		
被保証者	保証金額	保証債務の内容	被保証者	保証金額	保証債務の内容
(財)ポーラ美術振興財団	635百万円	設備資金の借入金	(財)ポーラ美術振興財団	375百万円	設備資金の借入金
従業員	300 "	住宅資金の借入金	従業員	257 "	住宅資金の借入金

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
_____		1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 64百万円	
2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,525百万円であります。		2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,313百万円であります。	
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
原材料・仕掛品・原価差異	609百万円	原材料・仕掛品・原価差異	744百万円
その他	326 "	その他	123 "
計	936百万円	計	868百万円
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	4百万円	建物	6百万円
機械及び装置	6 "	機械及び装置	68 "
工具、器具及び備品	18 "	車両運搬具	0 "
その他	1 "	工具、器具及び備品	60 "
計	31百万円	計	135百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">170</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具 及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>188百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	274	104	170	1年以内	31百万円	1年超	156 "	<b>合計</b>	<b>188百万円</b>	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	37 "	支払利息相当額	15 "	<p>1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">244</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具、器具 及び備品</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">126 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>158百万円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>26百万円</b></td> </tr> </tbody> </table>	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	244	106	138	1年以内	31百万円	1年超	126 "	<b>合計</b>	<b>158百万円</b>	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	34 "	支払利息相当額	13 "	1年内	7百万円	1年超	19 "	<b>合計</b>	<b>26百万円</b>
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
274	104	170																																									
1年以内	31百万円																																										
1年超	156 "																																										
<b>合計</b>	<b>188百万円</b>																																										
支払リース料	48百万円																																										
減価償却費相当額	37 "																																										
支払利息相当額	15 "																																										
取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																									
244	106	138																																									
1年以内	31百万円																																										
1年超	126 "																																										
<b>合計</b>	<b>158百万円</b>																																										
支払リース料	45百万円																																										
減価償却費相当額	34 "																																										
支払利息相当額	13 "																																										
1年内	7百万円																																										
1年超	19 "																																										
<b>合計</b>	<b>26百万円</b>																																										

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,326	退職給付引当金 1,273
清算中関係会社の欠損金 704	清算中関係会社の欠損金 242
賞与引当金 136	賞与引当金 130
その他 246	その他 277
繰延税金資産小計 2,414	繰延税金資産小計 1,924
評価性引当額 281	評価性引当額 44
繰延税金資産合計 2,132	繰延税金資産合計 1,879
繰延税金資産の純額 2,132	繰延税金負債 未収還付事業税 14 繰延税金資産の純額 1,865
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
留保金課税による影響額 3.9	評価性引当額の増減 12.2
その他 0.2	投資価額修正 9.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1	その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	758.81円	776.28円
1株当たり当期純利益金額	49.65円	37.05円
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,041	25,617
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,041	25,617
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	33,000,000	33,000,000

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,638	1,222
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,638	1,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,000,000	33,000,000

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## a 有価証券明細表

(その他)

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	公社債投信	-	1,716
		パトナムUSガバメントインカムT		103
		MMF	-	143
		小計		1,962
投資 有価証券	その他 有価証券	ソフトバンク・インターネットファ ンド業務執行組合	1口	31
		ジャフコ・ジー8(エー)号投資事業 組合	1口	6
		小計	2口	38
計			2,000	

## b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,872	328	27	20,173	15,706	377	4,466
構築物	2,119	1	1	2,119	1,940	29	179
機械及び装置	10,580	280	1,437	9,424	8,151	436	1,272
車両運搬具	153	10	10	153	139	12	13
リース資産	-	4	-	4	0	0	3
工具、器具及び備品	6,591	573	700	6,464	5,596	777	868
土地	2,212	-	-	2,212	-	-	2,212
建設仮勘定	156	484	447	193	-	-	193
有形固定資産計	41,687	1,683	2,624	40,745	31,535	1,634	9,210
無形固定資産							
ソフトウェア	750	69	29	791	614	60	176
ソフトウェア仮勘定	-	551	51	499	-	-	499
その他	22	0	-	23	13	1	10
無形固定資産計	773	622	81	1,314	627	61	686
長期前払費用	-	-	-	41	-	10	41

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 化粧品製造設備 280 百万円

工具、器具及び備品 金属加工用金型・樹脂ゴム成型用金型取得等 354 百万円

2 長期前払費用の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。



## c 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,726	-	1,112	7	606
賞与引当金	340	326	340	-	326
役員賞与引当金	12	2	12	-	2
役員退職慰労引当金	118	10	20	-	108

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、損失額確定による戻入であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	12
普通預金	354
郵便貯金	0
預金計	367
合    計	369

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ハウスオブローゼ	38
(株)シバタエンジニアリング	1
エアウォーター・ゾル(株)	1
(株)ユノス	1
金城機工(株)	0
(株)ミューチュアル	0
合    計	44

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年 1月満期	6
平成22年 2月満期	25
平成22年 3月満期	5
平成22年 4月満期	6
合    計	44

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ポーラ	1,330
オルビス(株)	964
(株)p d c	273
(株)B & Cラボラトリーズ	186
第一三共ヘルスケア(株)	37
その他	171
合 計	2,964

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
2,371	30,311	29,718	2,964	90.9	32.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品

区分	金額(百万円)
外販用機械設備	40
合 計	40

## e 製品

区分	金額(百万円)
化粧品	840
合 計	840

## f 原材料

区分	金額(百万円)
原料	594
包材	1,223
合 計	1,817

## g 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	1,239
合 計	1,239

## h 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ポーラ	9,580
合 計	9,580

## i 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳につきましては、注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

## 負債の部

## a 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	126
(株)科薬	66
東亜紙巧業(株)	65
吉田コスメワークス(株)	54
岩瀬コスファ(株)	44
その他	783
合 計	1,141

## b 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	5,161
未認識過去勤務債務	607
未認識数理計算上の差異	728
年金資産	1,857
合 計	3,182

## (3) その他

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告を掲載します。 なお、電子広告は当社のホームページに掲載しており、そのURLは次のとおりであります。 <a href="http://www.po-holdings.co.jp/">http://www.po-holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

## 第三部 【特別情報】

### 第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社第1期の会計期間は、平成18年9月29日から平成18年12月31日までであります。

また、当社は純粋持株会社であることから、参考情報として主たる子会社である株式会社ポーラ、オルビス株式会社、ポーラ化成工業株式会社の財務諸表についても記載しております。



## （当社の財務諸表）

## 1 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第1期 (平成18年12月31日)		第2期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,001		11,820	
2 繰延税金資産		4,185		3,483	
3 未収入金	1	303		4,406	
4 その他		4		202	
流動資産合計		8,494	7.2	19,913	17.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物				16	
減価償却累計額				1	15
(2) 車両運搬具				2	
減価償却累計額				1	1
(3) 工具、器具及び備品				74	
減価償却累計額				12	61
(4) 絵画及び美術品		8,395		8,368	
有形固定資産合計		8,395	7.1	8,447	7.2
2 無形固定資産					
(1) 商標権		7		7	
(2) ソフトウェア				361	
(3) その他				0	
無形固定資産合計		7	0.0	369	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,696		3,825	
(2) 関係会社株式		76,925		74,858	
(3) 関係会社長期貸付金	2	19,620		10,900	
(4) 長期前払費用				0	
(5) その他		40		135	
貸倒引当金		15		16	
投資損失引当金				1,154	
投資その他の資産合計		101,266	85.7	88,549	75.5
固定資産合計		109,669	92.8	97,365	83.0
資産合計		118,164	100.0	117,278	100.0

区分	注記 番号	第 1 期 (平成18年12月31日)		第 2 期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 未払金	1	451		1,906	
2 未払法人税等		99		11	
3 賞与引当金				50	
4 役員賞与引当金				12	
5 その他		0		18	
流動負債合計		551	0.5	2,000	1.7
固定負債					
1 繰延税金負債		1,032		358	
2 退職給付引当金				587	
3 役員退職慰労引当金				44	
固定負債合計		1,032	0.8	990	0.8
負債合計		1,584	1.3	2,990	2.5
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		10,000	8.5	10,000	8.5
2 資本剰余金					
その他資本剰余金		203,036		203,036	
資本剰余金合計		203,036	171.8	203,036	173.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				25	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		23,813		22,129	
利益剰余金合計		23,813	20.1	22,155	18.9
4 自己株式		121,775	103.0	121,775	103.8
株主資本合計		115,074	97.4	113,416	96.7
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金		1,505		871	
評価・換算差額等合計		1,505	1.3	871	0.8
純資産合計		116,579	98.7	114,287	97.5
負債純資産合計		118,164	100.0	117,278	100.0

## 2 【損益計算書】

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成18年 9月29日 至 平成18年12月31日)		第 2 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益						
1 経営管理料				2,880		
2 関係会社受取配当金				341	3,221	100.0
販売費及び一般管理費						
1 役員報酬				86		
2 給料手当及び賞与				513		
3 賞与引当金繰入額				50		
4 役員賞与引当金 繰入額				12		
5 役員退職慰労引当金 繰入額				44		
6 租税公課		75		17		
7 減価償却費		0		42		
8 賃借料				158		
9 寄付金				639		
10 業務委託料				711		
11 その他		5	81	378	2,655	82.4
営業利益又は営業 損失( )			81		565	17.6

区分	注記 番号	第 1 期 (自 平成18年 9月29日 至 平成18年12月31日)		第 2 期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	1	22		210	
2 受取配当金				44	
3 その他			22	7	262 8.1
営業外費用					
1 貸倒引当金繰入額				0	
2 投資有価証券評価損				2	
3 租税公課				1	
4 その他		1	1	0	5 0.2
経常利益又は経常 損失 ( )			60		822 25.5
特別利益					
1 抱合せ株式消滅差益		20,529			
2 絵画及び美術品交換 益		1,611	22,140		
特別損失					
1 抱合せ株式消滅差損		11			
2 関係会社株式売却損		3			
3 関係会社株式評価損				3,166	
4 投資損失引当金 繰入額			15	1,154	4,320 134.1
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			22,065		3,497 108.6
法人税、住民税 及び事業税		0		2,558	
法人税等調整額		1,748	1,748	462	2,095 65.1
当期純利益又は当期 純損失 ( )			23,813		1,401 43.5

## 3 【株主資本等変動計算書】

第1期(自平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年9月29日残高(百万円)	10,000	203,036			213,036
事業年度中の変動額					
会社分割・合併による承継				98,980	98,980
当期純利益			23,813		23,813
自己株式の取得				22,795	22,795
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			23,813	121,775	97,962
平成18年12月31日残高(百万円)	10,000	203,036	23,813	121,775	115,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月29日残高(百万円)			213,036
事業年度中の変動額			
会社分割・合併による承継			98,980
当期純利益			23,813
自己株式の取得			22,795
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,505	1,505	1,505
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,505	1,505	96,456
平成18年12月31日残高(百万円)	1,505	1,505	116,579

## 第2期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成18年12月31日残高(百万円)	10,000	203,036		23,813	121,775	115,074
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			25	282		256
当期純損失				1,401		1,401
自己株式の取得					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			25	1,683	0	1,658
平成19年12月31日残高(百万円)	10,000	203,036	25	22,129	121,775	113,416

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,505	1,505	116,579
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			256
当期純損失			1,401
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	633	633	633
事業年度中の変動額合計(百万円)	633	633	2,292
平成19年12月31日残高(百万円)	871	871	114,287

## 重要な会計方針

項目	第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法 により算定)</p> <p>—————</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組 合等への出資持分(金融商品 取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定 される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を 基礎とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によっており ます。</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>—————</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を 採用しております。 なお、主な耐用年数は、次 のとおりであります。 建物 10～22年 工具、器具及び備品 2～8年 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年均等償却 によっております。</p> <p>無形固定資産 同左 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内に おける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しており ます。</p>

項目	第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>



項目	第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって おります。  _____	消費税及び地方消費税の会計処理 同左  連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。

## 表示方法の変更

第1期 (自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)	第2期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「業務委託料」(前事業年度2百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第1期 (平成18年12月31日)	第2期 (平成19年12月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 435百万円</p> <p>2 本報告書に記載されている財務諸表は、会社法計算書類から以下の組替を行っております。 関係会社に対する貸付金19,620百万円について、「流動資産」より「投資その他の資産」へ表示組替しております。</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 2,188百万円 未払金 1,734 "</p> <p>2 本報告書に記載されている財務諸表は、会社法計算書類から以下の組替を行っております。 関係会社に対する貸付金10,850百万円について、「流動資産」より「投資その他の資産」へ表示組替しております。</p>

## (損益計算書関係)

第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 22百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取利息 208百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自平成18年9月29日至平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	161,592,296	-	161,592,296

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	110,308,248	-	110,308,248

## 3 配当に関する事項

(1) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

第2期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,592,296	-	-	161,592,296

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	110,308,248	9	-	110,308,257

## 3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	256	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	256	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(リース取引関係)

第1期(自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第1期(自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,158	4,696	2,537
その他			
合計	2,158	4,696	2,537

第2期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,158	3,627	1,468
その他			
合計	2,158	3,627	1,468

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
投資事業組合出資金	198

(デリバティブ取引関係)

第1期(自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第2期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第1期 (自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)	第2期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>_____</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>_____</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>_____</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>_____</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、確定給付型の制度である適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">587百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">605 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">338 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">266 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">320 "</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	587百万円	(1) 退職給付債務	605 "	(2) 年金資産	338 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	266 "	(4) 未認識過去勤務債務		(5) 未認識数理計算上の差異	320 "	退職給付費用	37百万円	(1) 勤務費用	23 "	(2) 利息費用	13 "	(3) 期待運用収益		(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	3.00%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	587百万円																														
(1) 退職給付債務	605 "																														
(2) 年金資産	338 "																														
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	266 "																														
(4) 未認識過去勤務債務																															
(5) 未認識数理計算上の差異	320 "																														
退職給付費用	37百万円																														
(1) 勤務費用	23 "																														
(2) 利息費用	13 "																														
(3) 期待運用収益																															
(1) 割引率	2.50%																														
(2) 期待運用収益率	3.00%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																														
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																														

## (税効果会計関係)

第1期 (自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)	第2期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 16,023</p> <p>減損損失 4,204</p> <p>その他 20</p> <p>評価性引当額 16,062</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,185</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,032</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,032</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 11,893</p> <p>減損損失 4,214</p> <p>関係会社株式評価損 1,288</p> <p>投資損失引当金 469</p> <p>退職給付引当金 239</p> <p>その他 61</p> <p>評価性引当額 14,444</p> <p>繰延税金負債との相殺 239</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,483</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 597</p> <p>繰延税金資産との相殺 239</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 358</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (％)</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.7</p> <p>繰越欠損金 72.6</p> <p>減損損失 19.1</p> <p>評価性引当額の増減 43.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>



## （企業結合等関係）

第1期(自 平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

## （共通支配下の取引等）

## 株式移転による新設会社の設立

## 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的様式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ポーラ化粧品本舗、ポーラ化成工業株式会社、株式会社忍総業、株式会社ポーラ不動産、オルビス株式会社、p d c 株式会社の6社を株式移転完全子会社とし、共同株式移転により純粋持株会社である当社を設立致しました。

## (2) 企業結合の法的形式

共同株式移転による純粋持株会社設立

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

## 株式移転の目的

グループ内に偏在する資産、資本を集中化することで当該事業に関する販売、サービス、ノウハウを一本化し、もって意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上を図り、経営体質を強化することを目的としております。

## 株式移転の日

平成18年9月29日

## 2. 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 吸収分割による事業の分割承継

## 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的様式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社ポーラ化粧品本舗及びポーラ化成工業株式会社における、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス株式管理事業、美術管理事業及び当社グループ会社への資金貸付事業。

オルビス株式会社及びp d c 株式会社における株式会社ポーラ・オルビスホールディングス株式管理事業及び当社グループ会社への資金貸付事業。

## (2) 企業結合の法的形式

分割会社の営業の一部を承継会社が承継する吸収分割

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収分割の目的

グループ内に偏在する資産、資本を集中化することで当該事業に関する販売、サービス、ノウハウを一本化し、もって意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上を図り、経営体質を強化することを目的としております。

吸収分割の日

平成18年12月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収合併による事業の合併

## 1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的様式、結合後企業の名称、並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社忍総業及び株式会社ポーラ不動産の権利義務。

## (2) 企業結合の法的形式

吸収合併

## (3) 結合後企業の名称

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

## (4) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

グループ内に偏在する資産、資本を集中化することで当該事業に関する販売、サービス、ノウハウを一本化し、もって意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上を図り、経営体質を強化することを目的としております。

吸収合併の日

平成18年12月1日

## 2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

第2期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## （関連当事者との取引）

第1期(自平成18年9月29日 至 平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(財)ポーラ美術振興財団	東京都品川区		美術館事業及び助成事業	(被所有) 直接 38.3		理事2名	保有財産の交換 (注)2	22,795		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 保有財産の交換につきましては、当社の持つ絵画等美術品と(財)ポーラ美術振興財団の保有する当社株式を鑑定評価額等を参考にして交渉により価格を決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ポーラ化粧品本舗 (現 (株)ポーラ)	静岡県静岡市葵区	800	化粧品販売業	(所有) 直接 100.0	取締役 2名		事業の承継 承継資産 合計 (注)2	41,875		
								承継負債等 合計 (注)2	732		
子会社	ポーラ化成工業(株)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品製造業	(所有) 直接 100.0	取締役 3名		事業の承継 承継資産 合計 (注)2	81,245		
								承継負債等 合計 (注)2	1,833		
子会社	オルビス(株)	東京都品川区	500	化粧品販売業	(所有) 直接 100.0			事業の承継 承継資産 合計 (注)2	15,932		
子会社	p d c(株) (現 (株)p d c)	東京都中央区	500	化粧品販売業	(所有) 直接 100.0			事業の承継 承継資産 合計 (注)2	5,765		
								承継負債 合計 (注)2	5,400		
子会社	(株)ピーオーリアルエステート	東京都品川区	1,500	不動産賃貸業	(所有) 直接 100.0	取締役 2名 監査役 1名		資金の貸付 (注)3		関係会社長期貸付金	19,620
								利息の受取	22	未収入金	22

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 事業の分割につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき分割したものであり、帳簿価額により分割しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の提供は受けておりません。

第2期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	(財)ポーラ美術振興財団	東京都品川区		美術館事業及び助成事業	(被所有)直接 38.3	理事2名		寄付 (注)2	603		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 記載金額のうちの、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団法人ポーラ美術振興財団は、美術分野等における若手芸術家等の活動支援、美術作品の保存、公開等を通じて、文化の向上・発展に寄与することを事業目的とした財団法人です。当社は、同財団の活動趣旨に賛同し、寄付を実施しております。

寄付金の金額につきましては、同財団からの寄付の要請に基づき、同財団の活動内容及び活動趣旨を精査し、必要運営費等を勘案した上で、当社の取締役会で決定しております。

なお、当社代表取締役鈴木郷史は、同財団の理事長を兼任しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ポーラ	静岡県 静岡市 葵区	800	化粧品販売 業	(所有) 直接 100.0	取締役 1名	営業上 の取引	業務の委託 (注)2	435	未払金	38
								経営管理料 (注)4	1,038		
子会社	ポーラ化成工 業(株)	静岡県 静岡市 駿河区	1,600	化粧品製造 業	(所有) 直接 100.0	取締役 1名	同上	経営管理料 (注)4	408		
子会社	オルビス(株)	東京都 品川区	500	化粧品販売 業	(所有) 直接 100.0		同上	経営管理料 (注)4	882		
子会社	(株)ポーラファ ルマ	東京都 品川区	500	医薬品販売 業	(所有) 直接 100.0	取締役 1名	同上	経営管理料 (注)4	144	売掛金	151
子会社	(株)p d c	東京都 港区	500	化粧品販売 業	(所有) 直接 100.0		同上	経営管理料 (注)4	48		
子会社	(株)フュー チャーラボ	東京都 港区	500	化粧品販売 業	(所有) 直接 100.0		同上	経営管理料 (注)4	30		
子会社	(株)ピーオーリ アルエステー ト	東京都 品川区	1,500	不動産賃貸 業	(所有) 直接 100.0	取締役 2名 監査役 1名	同上	資金の回収 (注)3	8,770	関係会 社長期 貸付金	10,850
								利息の受取	208		
								経営管理料 (注)4	318		
子会社	(株)オルラーヌ ジャボン	東京都 新宿区	400	化粧品の販 売	(所有) 直接 75.0		営業上 の 取引	経営管理料 (注)4	12		
								資金の貸付 (注)3	50	関係会 社長期 貸付金	50

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 同社との取引条件については、市場価格等を勘案した一般取引条件にて当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。
- 経営管理料については、グループ会社経営管理・指導等にかかる対価として受領するもので、これらの役務の提供を実施するために必要な費用を総合的に勘案し決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	2,273.22円	2,228.52円
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	188.32円	27.34円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第1期 (平成18年12月31日)	第2期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	116,579	114,287
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,579	114,287
普通株式の発行済株式数(株)	161,592,296	161,592,296
普通株式の自己株式数(株)	110,308,248	110,308,257
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	51,284,048	51,284,039

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第1期 (自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)	第2期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	23,813	1,401
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	23,813	1,401
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	126,446,497	51,284,042

## (重要な後発事象)

第1期(自平成18年9月29日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第2期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## (株式会社ポーラの財務諸表)

## 1 貸借対照表

区分	注記 番号	第61期 (平成17年12月31日)		第62期 (平成18年12月31日)		第63期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		18,561		7,319		11,223	
2 受取手形		106		130		124	
3 売掛金	1	13,263		12,661		11,850	
4 有価証券		2,414		5,418		4,947	
5 商品		3,284		3,748		8,946	
6 貯蔵品		1,020		486		673	
7 前渡金		465		329		232	
8 前払費用		347		382		157	
9 繰延税金資産		192		414		1,239	
10 短期貸付金		550		32		37	
11 未収入金		134		169		640	
12 金銭の信託		3,000		5,000		6,500	
13 その他		31		35		189	
貸倒引当金		2		1		32	
流動資産合計		43,372	42.6	36,126	75.5	46,730	82.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,980		6,136		5,551	
減価償却累計額		1,477	503	4,331	1,805	4,105	1,446
(2) 構築物		167		307		303	
減価償却累計額		151	15	278	28	279	24
(3) 機械及び装置		480		463		458	
減価償却累計額		419	61	411	51	411	46
(4) 車両運搬具		65		65		55	
減価償却累計額		54	10	57	8	44	10
(5) 工具、器具及び備品		3,326		3,917		3,683	
減価償却累計額		2,553	773	2,999	918	2,924	759
(6) 土地		1,095		1,265		1,290	
(7) 絵画及び美術品	4	4,781					
(8) 建設仮勘定		18		317		12	
有形固定資産合計		7,260	7.1	4,394	9.2	3,589	6.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		1,005		955		951	
(2) ソフトウェア仮勘定						1,023	
(3) その他		42		39		90	
無形固定資産合計		1,047	1.0	994	2.0	2,064	3.7



区分	注記 番号	第61期 (平成17年12月31日)		第62期 (平成18年12月31日)		第63期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		875		14		6	
(2) 関係会社株式		6,673		4,480		708	
(3) 長期貸付金		9,042				178	
(4) 関係会社長期 貸付金		31,094		475		1,100	
(5) 従業員に対する長期 貸付金						13	
(6) 破産更生債権等						14	
(7) 長期前払費用		74		54		120	
(8) 繰延税金資産		971		1,237		1,319	
(9) 敷金及び保証金		1,360		440		799	
(10)その他		94		65		147	
貸倒引当金		20		408		430	
投資その他の資産 合計		50,166	49.3	6,358	13.3	3,977	7.0
固定資産合計		58,474	57.4	11,748	24.5	9,632	17.1
資産合計		101,846	100.0	47,875	100.0	56,362	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		10,685		10,265		1,604	
2 短期借入金		22,473		9,910		17,128	
3 関係会社短期借入金	5	5,525		4,000			
4 未払金	1	1,465		1,742		10,137	
5 未払費用		29		143		210	
6 未払法人税等		664		31		556	
7 預り金	5	67		78		351	
8 賞与引当金		267		276		576	
9 役員賞与引当金				15		12	
10 ポイント引当金				47		399	
11 事業整理損失引当金						142	
12 その他		134		166		73	
流動負債合計		41,313	40.6	26,677	55.7	31,190	55.4
固定負債							
1 退職給付引当金		3,430		3,026		2,853	
2 役員退職慰労引当金				99		166	
3 その他		460		484		200	
固定負債合計		3,890	3.8	3,610	7.6	3,220	5.7
負債合計		45,204	44.4	30,288	63.3	34,410	61.1

区分	注記 番号	第61期 (平成17年12月31日)		第62期 (平成18年12月31日)		第63期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3	800	0.8				
利益剰余金							
1 利益準備金		200					
2 任意積立金							
別途積立金		30,400	30,400				
3 当期末処分利益		24,803					
利益剰余金合計		55,403	54.4				
その他有価証券 評価差額金		438	0.4				
資本合計		56,642	55.6				
負債及び資本合計		101,846	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				800	1.6	800	1.4
2 資本剰余金							
その他資本剰余金				6,117		6,117	
資本剰余金合計				6,117	12.8	6,117	10.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				200		200	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				30,400		10,000	
繰越利益剰余金				19,938		4,823	
利益剰余金合計				10,661	22.3	15,023	26.6
株主資本合計				17,579	36.7	21,941	38.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				7		10	
評価・換算差額等合計				7	0.0	10	0.0
純資産合計				17,587	36.7	21,952	38.9
負債純資産合計				47,875	100.0	56,362	100.0

## 2 損益計算書

区分	注記 番号	第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
1 手数料収入		66,635			65,381					
2 商品売上高		17,853	84,488	100.0	17,470	82,851	100.0	103,413	103,413	100.0
売上原価										
1 商品期首たな卸高		3,552			3,284			3,748		
2 当期商品仕入高		7,351			7,651			27,189		
合計		10,903			10,936			30,937		
3 商品期末たな卸高		3,284	7,618	9.0	3,748	7,188	8.7	8,946	21,991	21.3
売上総利益			76,870	91.0		75,662	91.3		81,422	78.7
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		2,310			3,350			5,564		
2 販売手数料		58,885			58,901			49,037		
3 荷造運搬費		1,007			935			1,398		
4 広告宣伝費		1,697			1,316			2,331		
5 貸倒引当金繰入額								21		
6 ポイント引当金繰入額					47			399		
7 給料手当及び賞与		3,890			3,845			7,202		
8 賞与引当金繰入額		267			276			576		
9 役員賞与引当金繰入額					15			12		
10 退職給付費用		481			400			332		
11 役員退職慰労引当金繰入額		55			13			67		
12 福利厚生費		1,025			847			1,181		
13 減価償却費		904			999			1,054		
14 その他		5,139	75,665	89.6	5,144	76,094	91.8	8,590	77,768	75.2
営業利益又は営業損失( )			1,204	1.4		432	0.5		3,653	3.5

区分	注記 番号	第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	497		437		42	
2 有価証券利息		2		13		47	
3 受取配当金		21		31		0	
4 有価証券売却益				2		9	
5 受取賃貸料	1	63		77		298	
6 為替差益		102		8			
7 貸倒引当金戻入額		3		4			
8 その他		416	1,107	354	929	363	761
			1.3		1.1		0.7
営業外費用							
1 支払利息		48		61		71	
2 為替差損						26	
3 貸倒引当金繰入額						3	
4 固定資産除却損	2					56	
5 その他		320	368	266	328	103	262
			0.4		0.4		0.2
経常利益			1,943		169		4,152
			2.3		0.2		4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	3			18			
2 抱合せ株式消滅差益						3,407	
3 関係会社清算益		1,681				284	
4 退職給付会計基準変更時差異の処理額		372	2,054		18		3,691
			2.4		0.0		
特別損失							
1 固定資産売却損	4			25			
2 固定資産除却損	5					387	
3 減損損失	6			4,295		13	
4 たな卸資産評価損・廃棄損						626	
5 関係会社株式評価損						1,010	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額				85			
7 過年度ポイント引当金繰入額				50			
8 事業整理損失引当金繰入額					4,456	142	2,180
					5.4		2.1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			3,997		4,269		5,663
			4.7		5.2		5.5
法人税、住民税及び事業税		1,083		394		2,121	
法人税等調整額		235	1,318	1,159	764	909	1,211
			1.5		0.9		1.2
当期純利益又は当期純損失( )			2,679		3,504		4,451
			3.1		4.3		4.3
前期繰越利益			22,124				
当期未処分利益			24,803				

## 3 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第61期 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			24,803
利益処分数額			
1 配当金		80	
2 役員賞与金		14	94
次期繰越利益			24,709

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

第62期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	800		200	30,400	24,803	56,203
事業年度中の変動額						
会社分割による承継		6,117				6,117
会社分割による剰余金の配当					41,142	41,142
利益処分による剰余金の配当					80	80
利益処分による役員賞与					14	14
当期純損失					3,504	3,504
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)		6,117			44,741	38,624
平成18年12月31日残高(百万円)	800	6,117	200	30,400	19,938	17,579

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	438	438	56,642
事業年度中の変動額			
会社分割による承継			6,117
会社分割による剰余金の配当			41,142
利益処分による剰余金の配当			80
利益処分による役員賞与			14
当期純損失			3,504
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	431	431	431
事業年度中の変動額合計(百万円)	431	431	39,055
平成18年12月31日残高(百万円)	7	7	17,587

## 第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	800	6,117	200	30,400	19,938	17,579
事業年度中の変動額						
別途積立金取崩額				20,400	20,400	
剰余金の配当					90	90
当期純利益					4,451	4,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				20,400	24,761	4,361
平成19年12月31日残高(百万円)	800	6,117	200	10,000	4,823	21,941

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	7	7	17,587
事業年度中の変動額			
別途積立金取崩額			
剰余金の配当			90
当期純利益			4,451
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3	3	3
事業年度中の変動額合計(百万円)	3	3	4,365
平成19年12月31日残高(百万円)	10	10	21,952

[次△](#)

## 重要な会計方針

項目	第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理をし、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理をし、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>_____</p>	<p>商品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>_____</p>	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>（会計方針の変更） たな卸資産のうち、商品の評価基準及び評価方法については、最終仕入原価法を用いておりましたが、移動平均法での評価金額が把握できるシステムが整備されたことを機に、より適正な期間損益計算を行うため当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。 なお、この変更による影響は、軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 工具、器具及び備品 3～8年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>_____</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>_____</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年以内)に基 づく定額法を採用しており ます。	無形固定資産 同 左	無形固定資産 同 左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により貸倒懸 念債権等特定の債権について は個別の回収可能性を検討し 回収不能見込額を計上してい ます。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞 与の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。  —————       —————	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 の支出に充てるため、支給見 込額に基づき計上しておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与 に関する会計基準」(企業会 計基準第4号 平成17年11月 29日企業会計基準委員会)を 適用しております。 この結果、従来の方法に比べ て営業損失が15百万円増加、経 常利益が15百万円減少し、税引 前当期純損失が、15百万円増加 しております。 ポイント引当金 サンクスプレゼント制度 (顧客に対し売上金額に基 づき発行されるポイントに応じ て記念品を贈呈する制度)に おける将来の記念品費用の支 出に備えるため、交換実績等 に基づく将来発生見込額を計 上しております。 (会計方針の変更) サンクスプレゼント制度に おける記念品費用については、 従来、記念品の引渡時に販売促 進費として計上しておりました が、ポイントの発生・使用状況 を把握する体制が整備されたこ とに伴い、財務内容の健全化と より適正な期間損益計算を行う ため、交換実績等に基づく将来 発生見込額をポイント引当金と して計上する方法に変更しまし た。 この変更により、従来の方 法と比べて、営業損失は2百万 円減少、経常利益は同額増加 し、税引前当期純損失は、47百 万円増加しております。	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  役員賞与引当金 同 左       —————       —————       —————       —————

項目	第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（1,864百万円）については5年による按分額を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理をしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度における内規の見直しを契機に役員退職慰労引当金を計上する会計慣行の社会的定着化に鑑み役員退職慰労引当金を役員在任期間にわたって費用処理することにより、財務内容の健全化と期間損益の適正化を一層図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方 法と比べて、営業損失が13百万円増加し、経常利益が同額減少、当期純損失が99百万円増加しております。</p>	<p>事業整理損失引当金</p> <p>子会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	第61期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同 左	同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  _____	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左  _____	消費税及び地方消費税の会計処理 同 左  連結納税制度の適用 株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

第61期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は、17,587百万円 であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(たな卸資産に係る評価損及び廃棄損の会計処理)</p> <p>従来、たな卸資産の評価損及び廃棄損は原則として営業外費用として表示しておりましたが、当事業年度より原則として売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更はグループ再編に伴う取引形態の変更を機に、製品の品質や在庫水準の適正管理を徹底していくため、たな卸資産の評価方法に関する内規の見直しを行った結果、今後発生するたな卸資産の評価損及び廃棄損が経常的に発生するものに限定され、また、売価決定をはじめとする販売政策に直接的な影響を及ぼし、売上高と密接に係る性格を強めてきたためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が399百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

第61期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が4,295百万円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づいて各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>なお、ポーラ販売から受け入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に3,407百万円計上しております。</p>

## 表示方法の変更

第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
_____	_____	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度27百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。

## 追加情報

第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(商品売買契約による取引条件の変更)</p> <p>平成19年1月1日付にてポーラ化成工業株式会社との間で締結しておりました委託販売契約を解除し、新たに基本取引契約(商品売買契約)を締結いたしました。</p> <p>従来、化粧品商品の売上高につきましては、委託販売契約に基づき、当社の売上報告のもとにポーラ化成工業株式会社より支払われる受入販売手数料等をもって計上しておりましたが、当事業年度より顧客への販売金額をもって売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従前の取引条件によった場合の受入販売手数料等収入及び売上原価、当事業年度の受入販売手数料等支給対象売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(当事業年度)</p> <p>売上高 64,960百万円(88,987百万円)  売上原価 0 " (14,899 " )</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第61期 (平成17年12月31日)	第62期 (平成18年12月31日)	第63期 (平成19年12月31日)																					
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 3,193百万円</p> <p>2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>THAI POLA CO.,LTD</td> <td>150百万円</td> <td>事業運転資金の借入等</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1,116百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,000,000株</p> <p>4 本報告書に記載されている財務諸表は、商法計算書類から以下の組替を行っております。 投資その他の資産「絵画等美術品」について、有形固定資産「絵画及び美術品」へ表示組替しております。</p> <p>5 本報告書に記載されている財務諸表は、商法計算書類から以下の組替を行っております。 関係会社からの預り金4,000百万円について、流動負債「預り金」より「関係会社短期借入金」へ表示組替しております。</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	THAI POLA CO.,LTD	150百万円	事業運転資金の借入等	従業員	1,116百万円	住宅資金の借入金等	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,993百万円</p> <p>2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>931百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	931百万円	住宅資金の借入金等	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 1,542百万円</p> <p>2 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>804百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	従業員	804百万円	住宅資金の借入金等
被保証者	保証金額	保証債務の内容																					
THAI POLA CO.,LTD	150百万円	事業運転資金の借入等																					
従業員	1,116百万円	住宅資金の借入金等																					
被保証者	保証金額	保証債務の内容																					
従業員	931百万円	住宅資金の借入金等																					
被保証者	保証金額	保証債務の内容																					
従業員	804百万円	住宅資金の借入金等																					



## (損益計算書関係)

第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 368百万円</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 282百万円</p> <p>_____</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 18百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 25百万円</p> <p>_____</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取賃貸料 121百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>機械及び装置 0 "</p> <p>車両運搬具 0 "</p> <p>工具、器具及び備品 15 "</p> <p>ソフトウェア 30 "</p> <p>その他 5 "</p> <p>計 56百万円</p> <p>_____</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 380百万円</p> <p>構築物 2 "</p> <p>工具、器具及び備品 3 "</p> <p>ソフトウェア 0 "</p> <p>計 387百万円</p>

第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="518 309 919 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>絵画等美術品</td> <td>絵画及び美術品</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>神奈川県足柄下郡箱根町他4件</td> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>4,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各資産を事業の関連性によりグルーピングしております。ただし、絵画等美術品並びに将来の使用が見込まれない遊休資産につきましては、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として据え個別にグルーピングしております。</p> <p>絵画及び美術品につきましては、取得価額と市場での流通価額との乖離が大きくなったことから減損損失を認識するに至り帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>土地及び建物につきましては、将来の用途が定まっていないことにより減損損失を認識するに至り、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地267百万円、建物14百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、第三者による鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都品川区	絵画等美術品	絵画及び美術品	4,013	神奈川県足柄下郡箱根町他4件	遊休資産	建物、土地	282	合計			4,295	<p>6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="954 309 1355 506"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区他4件</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具器具及び備品</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各資産を事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり今後早期の収益改善が困難視される5店舗につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物2百万円、工具器具及び備品8百万円、その他2百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値（将来キャッシュ・フローが見込めないため評価ゼロ）により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区他4件	店舗	建物、工具器具及び備品	13
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
東京都品川区	絵画等美術品	絵画及び美術品	4,013																							
神奈川県足柄下郡箱根町他4件	遊休資産	建物、土地	282																							
合計			4,295																							
場所	用途	種類	金額 (百万円)																							
東京都中央区他4件	店舗	建物、工具器具及び備品	13																							

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,000,000	2,000,000	-	18,000,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	80	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 吸収分割に伴う剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 臨時株主総会	株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス株式	41,142	平成18年11月30日	平成19年12月1日

## (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,000,000	-	-	18,000,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	90	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	9.50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (リース取引関係)

第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
期末残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 建物附属 設備	建物及び 建物附属 設備	建物及び 建物附属 設備
97	508	1,016
22	85	300
75	423	715
工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品	工具、器具 及び備品
207	964	1,989
10	168	620
197	796	1,368
ソフトウ エア	ソフトウ エア	構築物
9	6	4
4	2	1
4	3	3
合計	合計	ソフトウ エア 合計
314	1,479	11
37	256	7
277	1,222	3
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内	1年以内
75百万円	358百万円	734百万円
1年超	1年超	1年超
204 "	877 "	1,398 "
合計	合計	合計
279百万円	1,235百万円	2,132百万円
支払リース料及び減価償却費相当額、支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額、支払利息相当額	支払リース料及び減価償却費相当額、支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料
37百万円	238百万円	670百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額
34 "	222 "	622 "
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額
4 "	27 "	73 "
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

第61期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	133	865	731
債券	15	22	7
その他	2,401	2,403	1
合計	2,550	3,290	740

第62期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2	2	0
債券	7	10	3
その他	5,409	5,418	8
小計	5,418	5,431	12
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	1	0
小計	1	1	0
合計	5,420	5,432	12

第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2	2	0
債券	7	10	3
その他	4,422	4,436	13
小計	4,431	4,449	18
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1	0	0
その他			
小計	1	0	0
合計	4,432	4,450	17

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2
譲渡性預金	500
合計	502

## (デリバティブ取引関係)

第61期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第62期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、確定給付型の制度である適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等の際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>6,000 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,982 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>3,017 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>193 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>218 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,430百万円	(1) 退職給付債務	6,000 "	(2) 年金資産	2,982 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,017 "	(4) 未認識過去勤務債務	193 "	(5) 未認識数理計算上の差異	218 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>5,459 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,847 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>2,612 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>170 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>244 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,026百万円	(1) 退職給付債務	5,459 "	(2) 年金資産	2,847 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,612 "	(4) 未認識過去勤務債務	170 "	(5) 未認識数理計算上の差異	244 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>2,853百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>5,205 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,484 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>2,720 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>146 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>14 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,853百万円	(1) 退職給付債務	5,205 "	(2) 年金資産	2,484 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,720 "	(4) 未認識過去勤務債務	146 "	(5) 未認識数理計算上の差異	14 "		
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,430百万円																																							
(1) 退職給付債務	6,000 "																																							
(2) 年金資産	2,982 "																																							
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,017 "																																							
(4) 未認識過去勤務債務	193 "																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	218 "																																							
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,026百万円																																							
(1) 退職給付債務	5,459 "																																							
(2) 年金資産	2,847 "																																							
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,612 "																																							
(4) 未認識過去勤務債務	170 "																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	244 "																																							
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	2,853百万円																																							
(1) 退職給付債務	5,205 "																																							
(2) 年金資産	2,484 "																																							
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,720 "																																							
(4) 未認識過去勤務債務	146 "																																							
(5) 未認識数理計算上の差異	14 "																																							
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>249 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>17 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	30百万円	(1) 勤務費用	249 "	(2) 利息費用	159 "	(3) 期待運用収益		(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	372百万円	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	23 "	(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	17 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>227 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>150 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>11 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	342百万円	(1) 勤務費用	227 "	(2) 利息費用	150 "	(3) 期待運用収益		(4) 過去勤務債務 の費用処理額	23百万円	(5) 数理計算上の 差異の費用処理額	11 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>254 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>56 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>6 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	303百万円	(1) 勤務費用	254 "	(2) 利息費用	135 "	(3) 期待運用収益	56 "	(4) 過去勤務債務 の費用処理額	23 "	(5) 数理計算上の 差異の費用処理額	6 "
退職給付費用	30百万円																																							
(1) 勤務費用	249 "																																							
(2) 利息費用	159 "																																							
(3) 期待運用収益																																								
(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	372百万円																																							
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	23 "																																							
(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	17 "																																							
退職給付費用	342百万円																																							
(1) 勤務費用	227 "																																							
(2) 利息費用	150 "																																							
(3) 期待運用収益																																								
(4) 過去勤務債務 の費用処理額	23百万円																																							
(5) 数理計算上の 差異の費用処理額	11 "																																							
退職給付費用	303百万円																																							
(1) 勤務費用	254 "																																							
(2) 利息費用	135 "																																							
(3) 期待運用収益	56 "																																							
(4) 過去勤務債務 の費用処理額	23 "																																							
(5) 数理計算上の 差異の費用処理額	6 "																																							
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	0.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	5年	(5) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年	(6) 数理計算上の 差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	0.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年						
(1) 割引率	2.50%																																							
(2) 期待運用収益率	0.00%																																							
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																							
(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	5年																																							
(5) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年																																							
(6) 数理計算上の 差異の処理年数	10年																																							
(1) 割引率	2.50%																																							
(2) 期待運用収益率	0.00%																																							
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																							
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年																																							
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年																																							
(1) 割引率	2.50%																																							
(2) 期待運用収益率	2.00%																																							
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																							
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	10年																																							
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	10年																																							

## (税効果会計関係)

第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,264</p> <p>賞与引当金繰入額 108</p> <p>関係会社株式評価損 840</p> <p>その他 162</p> <p>評価性引当額 910</p> <p>繰延税金資産合計 1,465</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券 301</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延税金負債合計 301</p> <p>繰延税金資産の純額 1,164</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,231</p> <p>賞与引当金繰入額 112</p> <p>貸倒引当金 159</p> <p>関係会社株式評価損 938</p> <p>繰越欠損金 123</p> <p>その他 321</p> <p>評価性引当額 1,230</p> <p>繰延税金資産合計 1,656</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券 5</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延税金負債合計 5</p> <p>繰延税金資産の純額 1,651</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,161</p> <p>たな卸資産評価損 336</p> <p>賞与引当金繰入額 234</p> <p>貸倒引当金 166</p> <p>関係会社株式評価損 1,311</p> <p>その他 1,035</p> <p>評価性引当額 1,678</p> <p>繰延税金資産合計 2,566</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券 7</p> <p>評価差額金</p> <p>繰延税金負債合計 7</p> <p>繰延税金資産の純額 2,558</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8</p> <p>留保金課税による影響 額 7.5</p> <p>受取配当金 17.2</p> <p>その他 1.2</p> <p>税効果会計適用後の法 人税等の負担率 33.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳</p> <p>税引前当期純損失を計上して いるため記載を省略しており ます。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金 2.6</p> <p>留保金課税による影 響額 4.1</p> <p>税額控除 1.5</p> <p>評価性引当額の増減 7.9</p> <p>抱合せ株式消滅差益 24.5</p> <p>その他 2.7</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 21.4</p>



## (企業結合等関係)

第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

## 結合企業

名称 株式会社ポーラ化粧品本舗

事業の内容 化粧品等の販売

## 被結合企業

名称 ポーラ販売株式会社

事業の内容 化粧品等の販売

## (2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社として、消滅会社の営業の全部を承継する吸収合併

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## 合併の目的

従来ポーラ販売株式会社を介して、販売員及び顧客との取引を行なってまいりましたが、IT基盤の整備が進んだことにより中間法人を置く必要性が薄れてきたこと、複数の法人を介した取引が煩雑であることから、経営効率の向上を図ることを目的とし、中間法人であるポーラ販売株式会社を吸収合併することといたしました。

## 合併の概要

平成19年1月1日を合併期日（効力発生日）として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、ポーラ販売株式会社は解散いたしました。なお、ポーラ販売株式会社は当社の完全子会社であったため、合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はいずれも行っておりません。

## (4) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、ポーラ販売株式会社から受け入れた資産と負債との差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額との差額は、「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

( 関連当事者との取引 )

第61期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ポーラ不動産	東京都品川区	1,500	不動産業	被所有 間接 48.1	取締役 3名		資金の貸付 (注)2	6,000	長期貸付金	31,010
								資金の返済 (注)3	802	短期借入金	1,526
								利息の受取	367		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の提供は受けておりません。
- キャッシュマネジメントシステムを用いた資金集中による効率的運用のため、(株)ポーラ不動産から借り入れております。金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については短期借入金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ポーラ販売(株)	東京都品川区	57	化粧品販売	所有 直接 100.0	取締役 1名		商品の委託販売 (注)2	10,055	売掛金	3,080

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 当社は、ポーラ販売(株)との委託販売契約により商品を委託販売しております。なお、取引条件につきましては、両者協議の上決定しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ポーラ化成工業(株)	静岡県 静岡市 駿河区	1,600	化粧品 製造業	所有 9.7 被所有 19.3	取締役 3名 監査役 3名	商品の購 入・受託 販売	商品の 受託販売 (注)3	66,638	売掛金	7,327
										買掛金	10,093
								資金の 借入 (注)4	342	短期 借入金	8,655
								利息の 支払			
親会社 の子会社	(有)ポー ラ興産	静岡県 静岡市 葵区	200	不動産賃貸 業	被所有 直接 22.9 間接 1.9	取締役 3名		資金の 貸付 (注)2		長期 貸付金	5,142
								利息の 受取	59		
							資金の 借入 (注)4	5,978	短期 借入金	9,818	
							利息の 支払				3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお、担保の提供は受けておりません。
- 当社は、ポーラ化成工業(株)との受託販売契約により商品を受託販売しております。なお、取引条件につきましては、両者協議の上決定しております。
- キャッシュマネジメントシステムを用いた資金集中による効率的運用のため、ポーラ化成工業(株)および(有)ポーラ興産から借り入れております。金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については短期借入金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。

第62期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ポーラ・オルビスホールディングス (注)3	東京都品川区	10,000	純粋持株会社	所有 直接 100.0	取締役 2名		事業の分割 分割資産 合計 (注)2	41,875		
								分割負債等 合計 (注)2	732		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 事業の承継、分割につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき行なっているものであり、帳簿価額によっております。
- (株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は当社の親会社でありましたが、平成18年9月29日付の株式移転による(株)ポーラ・オルビスホールディングスの設立により、(株)ポーラ・オルビスホールディングスの子会社(当社の兄弟会社)となりました。また、(株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は、平成18年12月1日付で(株)ポーラ・オルビスホールディングスと合併致しました。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ポーラ販売(株)	東京都品川区	57	化粧品 販売	所有 直接 100.0	取締役 1名	商品の 委託販売	商品の委託 販売 (注)2	10,064	売掛金	2,888

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 当社は、ポーラ販売(株)との委託販売契約により商品を委託販売しております。なお、取引条件につきましては、両者協議の上決定しております。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ポーラ不動産 (注)6	東京都品川区	1,500	不動産業		取締役 3名 監査役 1名		利息の受取 (注)4	346		
親会社の子会社	(株)忍総業 (注)6	静岡県静岡市葵区	400	不動産業		取締役 3名		事業の承継 承継資産 合計 (注)2	1,895		
								承継負債 合計 (注)2	778		
親会社の子会社	ポーラ化成工業(株)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品製造業		取締役 3名 監査役 3名	商品の購入・受託販売	商品の受託販売 (注)3	64,636	売掛金	7,072
										買掛金	9,613
								商品の購入 (注)7	745	買掛金	65
								貸金の返済 (注)5	2,744	短期借入金	5,910
								利息の支払	10		
	事業の分割 分割資産の 合計 (注)2	5,000									

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 事業の承継、分割につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき行なっているものであり、帳簿価額によっております。
- 当社は、ポーラ化成工業(株)との受託販売契約により商品を受託販売しております。なお、取引条件につきましては、両者協議の上決定しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- キャッシュマネジメントシステムを用いた資金集中による効率的運用のため、ポーラ化成工業(株)から借り入れております。金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引金額については短期借入金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。
- (株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は当社の親会社でありましたが、平成18年9月29日付の株式移転による(株)ポーラ・オルビスホールディングスの設立により、(株)ポーラ・オルビスホールディングスの子会社(当社の兄弟会社)となりました。また、(株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は、平成18年12月1日付で(株)ポーラ・オルビスホールディングスと合併致しました。
- 価格その他の取引条件は、定期的な価格交渉の上で決定しております。

第63期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区	10,000	純粋持株会社	所有 直接 100.0	取締役 1名		経営管理料 (注)2	1,038		
								業務の受託 (注)3	435	未収入金	38
								建物の賃貸 (注)4	121	預り保証金	57

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 経営管理料については、親会社のグループ会社経営管理・指導等にかかる対価として支払っており、これらの役務の提供を受けるために必要な費用を総合的に勘案し決定しております。
- 業務の受託については、親会社の人事・情報システム・広報その他に関する業務等を受託しており、これらの役務を提供するために必要な費用を総合的に勘案し決定しております。
- 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千 KRW)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	POLA KOREA, INC.	韓国ソウル市	2,400,000	化粧品販売	所有 直接 90.0	取締役 1名	商品の輸出	資金の貸付 (注)2	517	長期貸付金	908

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ポーラ化成工業㈱	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品製造業			商品の購入	商品の仕入 (注)2	22,751	買掛金	1,166
								利息の支払 (注)3	30	短期借入金	13,128

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 平成19年1月1日付にてポーラ化成工業㈱との間で締結してありました委託販売契約を解除し、新たに基本取引契約（商品売買契約）を締結しております。
- 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため取引金額は記載しておりません。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,539.24円	977.06円	1,219.56円
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	166.54円	216.79円	247.33円
	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、1株当たり当期 純損失金額であり、また、潜 在株式が存在しないため記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第61期 (平成17年12月31日)	第62期 (平成18年12月31日)	第63期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		17,587	21,952
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		17,587	21,952
普通株式の発行済株式数(株)		18,000,000	18,000,000
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)		18,000,000	18,000,000

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第61期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第62期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第63期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	2,679	3,504	4,451
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	2,664	3,504	4,451
普通株主に帰属しない金額(百万円)	14		
(うち利益処分による役員賞与金)	(14)	(-)	(-)
普通株式の期中平均株式数(株)	16,000,000	16,166,666	18,000,000

## (重要な後発事象)

第61期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(1) 平成19年1月1日付にてポーラ化成工業株式会社と締結しておりました委託販売契約を解除し、新たに取引基本契約書(商品売買契約)を締結しております。</p> <p>〔契約変更の目的〕 当社におきましては、従来ポーラ化成工業株式会社との委託販売契約による販売を中心として事業を運営してまいりましたが、消費者ニーズの多様化に対応した機動的な商品開発・販売を可能とし、当社の100%親会社である株式会社ポーラ・オルビスホールディングスグループの企業再編に伴う各事業会社の経営体質強化の一環として商品開発、販売、在庫管理については各社の権限と責任の下で、それぞれの経営効率の向上を図って行くこととなりました。そのため、ポーラ化成工業株式会社とは従来の委託販売取引を見直し売買取引に変更いたしました。</p> <p>〔営業活動等に及ぼす重要な影響〕 従来、売上計上におきましては、当社の売上報告をもとに委託販売契約に基づく販売手数料を計上しておりました。今後はポーラ化成工業株式会社から商品を仕入れるとともに当社にて顧客への小売価格にて売上が計上されます。</p>	



第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>( 2 ) 平成 1 9 年 1 月 1 日にポーラ販売株式会社と合併しております。</p> <p>合併の目的</p> <p>当社におきましては、従来ポーラ販売株式会社を介して、販売員および顧客との取引を行ってまいりましたが、IT基盤の整備が進んだことにより中間法人を置く必要性が薄れてきたこと、複数の法人を介した取引が煩雑であることから、経営効率の向上を図ることを目的として中間法人であるポーラ販売株式会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>合併する相手会社の名称 ポーラ販売株式会社</p> <p>合併の方法、合併後の会社の名称 当社は子会社であるポーラ販売株式会社を吸収合併し、それに伴いポーラ販売株式会社は解散しました。</p> <p>合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本金・準備金の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>当社はポーラ販売株式会社の発行済み株式の全部を有するので、合併に際して新株式の発行及び資本金・準備金の増加は行っておりません。また、引き継ぐ資産の額は10,708百万円、負債の額は4,247百万円であります。</p>	<p>—————</p>

第61期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第62期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第63期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)														
	相手会社の主な事業内容、規模 第3 1期決算（平成18年12月31日） <table border="1" data-bbox="544 275 948 741"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 275 756 309">主な事業内容</th> <th data-bbox="756 275 948 309">化粧品販売</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 309 756 383">売上高 (百万円)</td> <td data-bbox="756 309 948 383">9,872</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 383 756 456">当期損失 (百万円)</td> <td data-bbox="756 383 948 456">567</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 456 756 530">資産の額 (百万円)</td> <td data-bbox="756 456 948 530">10,708</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 530 756 604">負債の額 (百万円)</td> <td data-bbox="756 530 948 604">4,247</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 604 756 678">純資産の額 (百万円)</td> <td data-bbox="756 604 948 678">6,460</td> </tr> <tr> <td data-bbox="544 678 756 741">従業員数 (人)</td> <td data-bbox="756 678 948 741">454</td> </tr> </tbody> </table> 配当起算日 平成19年 1月 1日	主な事業内容	化粧品販売	売上高 (百万円)	9,872	当期損失 (百万円)	567	資産の額 (百万円)	10,708	負債の額 (百万円)	4,247	純資産の額 (百万円)	6,460	従業員数 (人)	454	
主な事業内容	化粧品販売															
売上高 (百万円)	9,872															
当期損失 (百万円)	567															
資産の額 (百万円)	10,708															
負債の額 (百万円)	4,247															
純資産の額 (百万円)	6,460															
従業員数 (人)	454															

[前へ](#) [次へ](#)

## (オルビス株式会社の財務諸表)

## 1 貸借対照表

区分	注記 番号	第46期 (平成17年12月31日)		第47期 (平成18年12月31日)		第48期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,702		9,363		9,512	
2 売掛金		3,114		3,313		3,998	
3 商品		1,903		2,185		1,862	
4 貯蔵品		528		517		564	
5 前払費用		26		54		86	
6 繰延税金資産		243		824		646	
7 未収入金	1	75		50		706	
8 未収還付法人税等						259	
9 未収消費税等						413	
10 その他		8		12		8	
貸倒引当金		31		31		53	
流動資産合計		17,570	54.6	16,290	78.8	18,005	79.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		110		426		372	
減価償却累計額		28	81	270	155	224	148
(2) 構築物				52		52	
減価償却累計額				42	9	43	9
(3) 車両運搬具		2		2		2	
減価償却累計額		1	0	2	0	2	0
(4) 工具、器具及び備 品		345		453		477	
減価償却累計額		272	72	354	98	382	94
(5) 土地				342		342	
有形固定資産合計		155	0.4	607	2.9	594	2.6
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		459		389		448	
(2) その他		14		14		14	
無形固定資産合計		473	1.5	404	2.0	463	2.1

区分	注記 番号	第46期 (平成17年12月31日)		第47期 (平成18年12月31日)		第48期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19		23		14	
(2) 関係会社株式		29		153		153	
(3) 関係会社長期貸 付金		13,970		3,350		3,750	
(4) 長期前払費用		113		151		113	
(5) 繰延税金資産		897		1,455		1,681	
(6) 敷金及び保証金		1,120		1,349		1,549	
(7) その他				0		72	
貸倒引当金		2,169		3,115		3,615	
投資その他の資産 合計		13,981	43.5	3,369	16.3	3,719	16.3
固定資産合計		14,610	45.4	4,381	21.2	4,777	21.0
資産合計		32,181	100.0	20,672	100.0	22,782	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		812		959		961	
2 未払金		1,795		1,297		1,384	
3 未払費用		12		18		81	
4 未払法人税等		2,280		1,750		10	
5 預り金		2		5		12	
6 賞与引当金		107		141		164	
7 役員賞与引当金				1		4	
8 ポイント引当金				1,373		1,350	
9 返品調整引当金				32		36	
10 その他		0				15	
流動負債合計		5,011	15.6	5,580	27.0	4,021	17.7
固定負債							
1 退職給付引当金		77		107		138	
2 その他						1	
固定負債合計		77	0.2	107	0.5	139	0.6
負債合計		5,088	15.8	5,687	27.5	4,161	18.3

区分	注記 番号	第46期 (平成17年12月31日)		第47期 (平成18年12月31日)		第48期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2	10	0.0				
利益剰余金							
1 利益準備金		2					
2 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		150					
(2) 別途積立金		15,931	16,081				
3 当期末処分利益			11,182				
利益剰余金合計			27,267	84.7			
自己株式	3		184	0.5			
資本合計			27,092	84.2			
負債及び資本合計			32,181	100.0			
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				500	2.4	500	2.2
2 資本剰余金							
その他資本剰余金				785		785	
資本剰余金合計				785	3.8	785	3.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				2		2	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				16,081		13,007	
繰越利益剰余金				2,387		4,328	
利益剰余金合計				13,696	66.3	17,338	76.1
株主資本合計				14,982	72.5	18,623	81.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				2		2	
評価・換算差額等合計				2	0.0	2	0.0
純資産合計				14,984	72.5	18,621	81.7
負債純資産合計				20,672	100.0	22,782	100.0

## 2 損益計算書

区分	注記 番号	第46期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)			第47期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			43,152	100.0		48,183	100.0		49,760	100.0
売上原価										
1 商品期首たな卸高		1,994			1,903			2,185		
2 当期商品仕入高		10,620			11,400			11,649		
合計		12,615			13,303			13,834		
3 商品期末たな卸高		1,903	10,712	24.8	2,185	11,118	23.1	1,862	11,972	24.1
売上総利益			32,440	75.2		37,065	76.9		37,787	75.9
返品調整引当金戻入額									32	0.1
返品調整引当金繰入額						32	0.0		36	0.1
差引売上総利益			32,440	75.2		37,033	76.9		37,783	75.9
販売費及び一般管理費										
1 販売促進費		5,605			10,038			9,230		
2 荷造運搬費		3,747			3,612			3,690		
3 広告宣伝費		6,270			6,389			6,211		
4 ポイント引当金 繰入額					1,373			1,350		
5 給料手当及び賞与		1,690			2,132			2,909		
6 賞与引当金繰入額		446			565			164		
7 役員賞与引当金繰 入額					1			4		
8 退職給付費用		19			32			34		
9 福利厚生費		268			351			435		
10 支払手数料		2,001			1,950			2,838		
11 減価償却費		238			276			273		
12 賃借料		2,048			1,733			1,866		
13 その他		1,142	23,480	54.4	1,247	29,704	61.7	1,453	30,464	61.2
営業利益			8,959	20.8		7,328	15.2		7,319	14.7

区分	注記 番号	第46期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第47期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	186		186		72	
2 貸倒引当金戻入額		5		119			
3 為替差益		40		43		1	
4 その他		7	239	9	359	12	86
0.5							0.1
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		143					
2 固定資産除却損	2	2				9	
3 寄付金		184		226			
4 その他		5	336	1	227	3	12
0.8							0.0
経常利益			8,862		7,460		7,392
			20.5		15.4		14.8
特別損失							
1 固定資産除却損	2			7			
2 減損損失	3					40	
3 関係会社株式評価損		19		234			
4 抱合せ株式消滅差損				271			
5 貸倒引当金繰入額		2,050	2,069	1,915	2,428	500	540
4.8							1.0
税引前当期純利益			6,792		5,031		6,851
			15.7		10.4		13.8
法人税、住民税 及び事業税		4,276		3,809		3,249	
法人税等調整額		1,140	3,136	1,142	2,667	43	3,206
7.2							6.4
当期純利益			3,655		2,364		3,645
			8.5		4.9		7.4
前期繰越利益			7,527				
当期未処分利益			11,182				

## 3 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第46期 (平成18年3月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			11,182
利益処分量			
配当金		1	1
次期繰越利益			11,180

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



## 株主資本等変動計算書

第47期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年12月31日残高(百万円)	10		2	16,081	11,182	184	27,092
事業年度中の変動額							
新株の発行	490						490
会社分割による承継		407					407
会社分割による剰余金の配当					15,932		15,932
利益処分による剰余金の配当					1		1
当期純利益					2,364		2,364
自己株式の処分						184	184
自己株式の処分差益		377					377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	490	785			13,570	184	12,110
平成18年12月31日残高(百万円)	500	785	2	16,081	2,387		14,982

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)			27,092
事業年度中の変動額			
新株の発行			490
会社分割による承継			407
会社分割による剰余金の配当			15,932
利益処分による剰余金の配当			1
当期純利益			2,364
自己株式の処分			184
自己株式の処分差益			377
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	2	2	2
事業年度中の変動額合計(百万円)	2	2	12,108
平成18年12月31日残高(百万円)	2	2	14,984

## 第48期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	500	785	2	16,081	2,387	14,982
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩				3,074	3,074	
剰余金の配当			0		3	3
当期純利益					3,645	3,645
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	3,074	6,715	3,641
平成19年12月31日残高(百万円)	500	785	2	13,007	4,328	18,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	2	2	14,984
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			3
当期純利益			3,645
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	5	5	5
事業年度中の変動額合計(百万円)	5	5	3,636
平成19年12月31日残高(百万円)	2	2	18,621

[前](#) [次](#)



	第46期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とする商品券・ポイント制度による顧客へ付与した将来の商品券・ポイント使用に備えるため、使用実績に基づく将来発生見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、当社は商品券・ポイント使用時に上代売上から商品券・ポイント使用額を差し引いた金額を売上高として計上していましたが、商品券・ポイント制度の整備に伴い、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を行うため、使用実績等に基づく将来発生見込額をポイント引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、売上高は、商品券・ポイント制度による値引費用を差し引く前の金額となり、その値引費用は販売費及び一般管理費の「販売促進費」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べて売上高は3,947百万円、販売費及び一般管理費は、5,297百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、1,350百万円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>ポイント引当金 同 左</p>

	第46期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第47期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため自己都合による当事業年度末支給額を全額計上しております。	返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 商品の返品の状態に鑑みて期間損益計算のより一層の適正化を図るため、当事業年度より、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上することといたしました。 その内容を明瞭に表示するため、「返品調整引当金」にて区分掲記しております。 これにより、従来の方法と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は32百万円減少しております。 退職給付引当金 同左	返品調整引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左	消費税及び地方消費税の会計処理 同左  連結納税制度の適用 株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

## 会計方針の変更

第46期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は、14,984百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づいて各資産の金額から直接控除しております。</p>	

第46期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(たな卸資産に係る評価損及び廃棄損の会計処理)</p> <p>従来、たな卸資産の評価損及び廃棄損は原則として営業外費用として表示しておりましたが、当事業年度より原則として売上原価に含めて計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更はグループ再編に伴う取引形態の変更を機に、製品の品質や在庫水準の適正管理を徹底していくため、たな卸資産の評価方法に関する内規の見直しを行った結果、今後発生するたな卸資産の評価損及び廃棄損が経常的に発生するものに限定され、また、売価決定をはじめとする販売政策に直接的な影響を及ぼし、売上高と密接に関係する性格を強めてきたためであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が137百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 追加情報

第46期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(税効果会計)</p> <p>当社は、既に改正制度としては適用されていた税効果会計について、当社への影響が高まったことから、第46期事業年度より会計方針を変更し税効果会計を適用いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて繰延税金資産1,140百万円（流動資産243百万円、固定資産897百万円）が新たに計上され、当期純利益は、1,140百万円多く計上されております。</p>	<p>(売上計上基準)</p> <p>店舗事業の売上については、従来、顧客からの入金額を売上としておりましたが、取引先と消化仕入契約を結んでいる場合は、お取引先への出荷額を売上高として計上を行う方法に基準変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上高の金額が1,015百万円減少しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>増資により、資本金額が1億円を超えたことによって、外形標準課税制度が適用されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が58百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成17年12月31日)	第47期 (平成18年12月31日)	第48期 (平成19年12月31日)
2 会社が発行する株式 普通株式 800株 発行済株式総数 普通株式 200株 3 自己株式保有数 普通株式 2株		1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未収入金 651百万円

## (損益計算書関係)

第46期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 186百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 2百万円 ソフトウェア 0 "</p> <p>計 2百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 174百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 0 " 長期前払費用 6 "</p> <p>計 7百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 54百万円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 0百万円 工具、器具及び備品 0 " ソフトウェア 3 " 長期前払費用 5 "</p> <p>計 9百万円</p> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">東京都中央区、東京都千代田区、兵庫県神戸市垂水区、奈良県橿原市</td> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その有形固定資産、その他の投資</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各資産を個々の店舗ごとにグルーピングしております。継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、赤字店舗は早期に撤退の方針であるため全額を減損処理しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都中央区、東京都千代田区、兵庫県神戸市垂水区、奈良県橿原市	店舗	建物及び構築物	0	その有形固定資産、その他の投資	8	リース資産	31	計			40
場所	用途	種類	金額 (百万円)															
東京都中央区、東京都千代田区、兵庫県神戸市垂水区、奈良県橿原市	店舗	建物及び構築物	0															
		その有形固定資産、その他の投資	8															
		リース資産	31															
計			40															

(株主資本等変動計算書関係)

第47期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200	150		350

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2		2	

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	1	10,000	平成17年12月31日	平成18年2月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3	10,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

第48期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	350			350

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)				

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	3	10,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	608	1,737,142	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(リース取引関係)

第46期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第47期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																									
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>126</td> <td>32</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,216</td> <td>479</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>183</td> <td>101</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,526</td> <td>613</td> <td>912</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>347百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>578 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>925百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	126	32	94	工具、器具及び備品	1,216	479	736	ソフトウエア	183	101	81	合計	1,526	613	912	1年以内	347百万円	1年超	578 "	合計	925百万円	支払リース料	334百万円	減価償却費相当額	331 "	支払利息相当額	22 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>206</td> <td>72</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,360</td> <td>595</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>133</td> <td>85</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,700</td> <td>753</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>580 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>962百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	206	72	134	工具、器具及び備品	1,360	595	764	ソフトウエア	133	85	48	合計	1,700	753	946	1年以内	381百万円	1年超	580 "	合計	962百万円	支払リース料	433百万円	減価償却費相当額	409 "	支払利息相当額	28 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>254</td> <td>125</td> <td>2</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,353</td> <td>702</td> <td>15</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td>76</td> <td>51</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,684</td> <td>879</td> <td>18</td> <td>786</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>426 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定残高 16百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>440百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>400 "</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>14 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	254	125	2	126	工具、器具及び備品	1,353	702	15	635	ソフトウエア	76	51	0	24	合計	1,684	879	18	786	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	389百万円	1年超	426 "	合計	816百万円	支払リース料	440百万円	減価償却費相当額	400 "	リース資産減損勘定の取崩額	14 "	支払利息相当額	28 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
建物	126	32	94																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,216	479	736																																																																																																								
ソフトウエア	183	101	81																																																																																																								
合計	1,526	613	912																																																																																																								
1年以内	347百万円																																																																																																										
1年超	578 "																																																																																																										
合計	925百万円																																																																																																										
支払リース料	334百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	331 "																																																																																																										
支払利息相当額	22 "																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																								
建物	206	72	134																																																																																																								
工具、器具及び備品	1,360	595	764																																																																																																								
ソフトウエア	133	85	48																																																																																																								
合計	1,700	753	946																																																																																																								
1年以内	381百万円																																																																																																										
1年超	580 "																																																																																																										
合計	962百万円																																																																																																										
支払リース料	433百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	409 "																																																																																																										
支払利息相当額	28 "																																																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																																							
建物	254	125	2	126																																																																																																							
工具、器具及び備品	1,353	702	15	635																																																																																																							
ソフトウエア	76	51	0	24																																																																																																							
合計	1,684	879	18	786																																																																																																							
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																											
1年以内	389百万円																																																																																																										
1年超	426 "																																																																																																										
合計	816百万円																																																																																																										
支払リース料	440百万円																																																																																																										
減価償却費相当額	400 "																																																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	14 "																																																																																																										
支払利息相当額	28 "																																																																																																										

(有価証券関係)

第46期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## 1 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	19
合計	19

第47期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19	23	4
合計	19	23	4

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

第48期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	19	14	5
合計	19	14	5

## 2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	0
合計	0

## (退職給付関係)

第46期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第47期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第48期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 77百万円 退職給付引当金 77百万円  なお、退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 19百万円 勤務費用 19百万円 なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 107百万円 退職給付引当金 107百万円  同 左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 32百万円 勤務費用 32百万円 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 138百万円 退職給付引当金 138百万円  同 左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 34百万円 勤務費用 34百万円 同 左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>

## (税効果会計関係)

第46期 (平成17年12月31日)	第47期 (平成18年12月31日)	第48期 (平成19年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳</b> (百万円)	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳</b> (百万円)	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳</b> (百万円)
貸倒引当金 859 未払事業税否認 179 賞与引当金繰入額 45 退職給付引当金 29 貸倒損失否認額 9 関係会社株式評価損 8 その他 8 <hr/> 繰延税金資産合計 1,140	貸倒引当金 1,305 未払事業税否認 149 ポイント引当金 565 関係会社株式評価損 106 賞与引当金繰入額 60 退職給付引当金 45 その他 49 <hr/> 繰延税金資産合計 2,282 その他有価証券評価差額金 1 <hr/> 繰延税金負債合計 1 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,280	貸倒引当金 1,517 ポイント引当金 565 関係会社株式評価損 102 賞与引当金繰入額 68 退職給付引当金 57 その他 69 その他有価証券評価差額金 2 <hr/> 繰延税金資産合計 2,384 未収還付事業税 56 <hr/> 繰延税金負債合計 56 <hr/> 繰延税金資産の純額 2,327
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳</b> (%)	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳</b> (%)	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳</b> (%)
法定実効税率 41.9 (調整) 留保金課税による影響額 6.3 過年度税効果調整額 1.5 その他 0.5 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2	法定実効税率 41.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5 留保金課税による影響額 10.4 その他 0.3 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0	法定実効税率 41.9 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2 留保金課税による影響額 4.4 その他 0.4 <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8



## （関連当事者との取引）

第46期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ポーラ不動産	東京都品川区	1,500	不動産業				資金の貸付 (注)2		長期貸付金	7,320
								利息の受取	100		
親会社	㈱忍総業	静岡県静岡市葵区	400	不動産賃貸業	直接95.4			資金の貸付 (注)2		長期貸付金	3,050
								利息の受取	41		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお担保の提供は受けておりません。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	ORBISKOREA Inc.	韓国ソウル市	3億ウォン	化粧品・食品の通販	直接100.0	取締役3名		商品販売 (注)2	303	売掛金	152	
									システム費用 事務費立替	5	未収入金	5
									資金の貸付 (注)3		長期貸付金	1,550
									利息の受取	18	未収入金	10
								寄付	寄付金	0		
子会社	㈱ラゼル	東京都品川区	10百万円	化粧品の通販	直接100.0	取締役1名		資金の貸付 (注)3		長期貸付金	1,200	
								利息の受取	15	未収入金	19	
子会社	㈱匠味創房	東京都品川区	10百万円	健康食品の通販	直接100.0	取締役1名		資金の貸付 (注)3		長期貸付金	850	
								利息の受取	9	未収入金	12	

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
なお担保の提供は受けておりません。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	ポーラ化成工 業(株)	静岡県 静岡市 駿河区	1,600	化粧品製 造業			商品の製造 委託	商品の仕入 (注)2	7,691	買掛金	498
										未払金	91

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。

第47期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ORBISKOREA Inc.	韓国ソウル市	20億ウォン	化粧品・食品の通販	直接100.0	取締役3名	商品販売	商品販売(注)2	284	売掛金	115
								システム費用事務費立替	4	未収入金	4
								資金の貸付(注)3		長期貸付金	1,550
								利息の受取	21	未収入金	16
							寄付	寄付金	2		
子会社	(株)ラゼル	東京都品川区	10百万円	化粧品の通販	直接100.0	取締役1名		資金貸付(注)3		長期貸付金	1,800
								利息の受取	22	未収入金	13
子会社	台湾奥蜜思股? 有限公司	台湾台北市	6千万TWドル	化粧品・食品の通販	直接70.0	取締役2名	商品販売	売上高(注)2	37	売掛金	36

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受けておりません。

## 2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)忍総業(注)4	静岡県静岡市葵区	400	不動産賃貸業				利息の受取	38		
								倉庫賃借(注)2	24		
親会社の子会社	(株)ポーラ不動産(注)4	東京都品川区	1,500	不動産賃貸業				資金の貸付(注)3			
								利息の受取	92		
親会社の子会社	ポーラ化成工業(株)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品製造業			商品の製造委託	商品の仕入(注)2	8,187	買掛金	633
								業務委託(注)2	41	未払金	146
										未収入金	6

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受けておりません。
- (株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は当社の親会社でありましたが、平成18年9月29日付の株式移転による(株)ポーラ・オルビスホールディングスの設立により、(株)ポーラ・オルビスホールディングスの子会社(当社の兄弟会社)となりました。また、(株)忍総業及び(株)ポーラ不動産は、平成18年12月1日付で(株)ポーラ・オルビスホールディングスと合併致しました。

第48期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 及び法人 主要株主等	(株)ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区	10,000	純粹持株会社	直接100.0			経営管理料の支払 (注)2	882		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 経営管理料については、親会社のグループ会社経営管理・指導等にかかる対価として支払っており、これらの役務の提供を受ける為に、必要な費用を総合的に勘案し決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ORBIS SKO REA Inc.	韓国ソウル市	20億 ウォン	化粧品・ 食品の通 販	直接 100.0		取締役 2名 監査役 1名	資金貸付 (注)2		長期 貸付金	1,550
								利息の 受取	24	その他 投資	25
子会社	(株)ラゼル	東京都品川区	10百万円	化粧品の 通販	直接 100.0		取締役 2名 監査役 1名	資金貸付 (注)2	400	長期 貸付金	2,200
								利息の 受取	29	その他 投資	37

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお担保の提供は受けられておりません。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	ポーラ化成工業(株)	静岡県静岡市駿河区	1,600	化粧品製造業			化粧品の製造委託	商品等仕入 (注)2	8,714	買掛金	511
										未払金	79

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 価格その他の取引条件は定期的な価格交渉の上で決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第46期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第47期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	136,830,202.77円	42,812,388.42円	53,202,925.86円
1株当たり当期純利益金額	18,463,264.65円	11,367,285.87円	10,415,474.86円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第46期 (平成17年12月31日)	第47期 (平成18年12月31日)	第48期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		14,984	18,621
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)		14,984	18,621
普通株式の発行済株式数(株)		350	350
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)		350	350

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	第46期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第47期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第48期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益(百万円)	3,655	2,364	3,645
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,655	2,364	3,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	198	208	350

(重要な後発事象)

第46期(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第47期(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第48期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

## (ポーラ化成工業株式会社の財務諸表)

## 1 貸借対照表

区分	注記 番号	第67期 (平成17年12月31日)		第68期 (平成18年12月31日)		第69期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,395		369		486	
2 受取手形		18		45		34	
3 売掛金		11,167		10,989		2,786	
4 有価証券		2,234		2,225		2,278	
5 積送品		3,330		3,159			
6 製品		989		732		234	
7 原材料		1,492		2,134		2,120	
8 仕掛品		1,464		1,307		1,248	
9 貯蔵品		309		319		171	
10 前払費用		72		161		158	
11 繰延税金資産		416		349			
12 短期貸付金		8,655		5,910		13,128	
13 未収還付法人税等						1,075	
14 未収消費税等						766	
15 その他		467		429		278	
流動資産合計		32,012	23.0	28,135	59.2	24,768	67.4
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,232		19,638		19,741	
減価償却累計額		2,430	802	14,714	4,923	15,002	4,738
(2) 構築物		245		2,098		2,115	
減価償却累計額		206	39	1,861	236	1,881	233
(3) 機械及び装置		10,162		10,238		10,386	
減価償却累計額		8,730	1,432	8,756	1,482	8,767	1,618
(4) 車両運搬具		149		154		157	
減価償却累計額		130	18	133	20	131	25
(5) 工具、器具及び備品		7,980		8,303		6,151	
減価償却累計額		6,894	1,086	7,196	1,106	5,211	940
(6) 土地			570		2,215		2,212
(7) 絵画及び美術品			16,714				
(8) 建設仮勘定			56		182		44
有形固定資産合計		20,719	14.9	10,167	21.4	9,814	26.7
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		154		170		150	
(2) その他		9		9		7	
無形固定資産合計		163	0.1	180	0.4	158	0.4

区分	注記 番号	第67期 (平成17年12月31日)		第68期 (平成18年12月31日)		第69期 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,423		3,128		57	
(2) 関係会社株式		7,697		1,042			
(3) 長期貸付金		14,591		593		593	
(4) 関係会社長期 貸付金		54,446		4,110		1,045	
(5) 長期前払費用		128		99		60	
(6) 繰延税金資産		515		1,471		1,813	
(7) 敷金及び保証金		2,072		53		40	
(8) その他		1,073		47		39	
貸倒引当金		1,651		1,516		1,651	
投資その他の資産 合計		86,297	62.0	9,029	19.0	1,997	5.5
固定資産合計		107,181	77.0	19,378	40.8	11,970	32.6
資産合計		139,194	100.0	47,513	100.0	36,738	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		1,341		1,519		1,380	
2 短期借入金		6,000		6,000		6,000	
3 未払金		8,324		8,240		1,045	
4 未払費用		39		37		61	
5 未払法人税等		2,712		277			
6 繰延税金負債						56	
7 預り金		92		131		277	
8 賞与引当金		343		337		317	
9 役員賞与引当金				20		10	
10 ポイント引当金				357			
11 事業整理損失引当金						110	
12 その他		9		0		38	
流動負債合計		18,862	13.6	16,922	35.6	9,297	25.3
固定負債							
1 退職給付引当金		3,409		3,332		3,394	
2 役員退職慰労引当金				80		103	
3 その他		250		260		123	
固定負債合計		3,659	2.6	3,674	7.7	3,621	9.9
負債合計		22,522	16.2	20,596	43.3	12,919	35.2



区分	注記 番号	第67期 (平成17年12月31日)		第68期 (平成18年12月31日)		第69期 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資本の部)</b>								
資本金	2		1,600	1.1				
利益剰余金								
1 利益準備金			400					
2 任意積立金								
別途積立金		71,700	71,700					
3 当期末処分利益			41,570					
利益剰余金合計			113,670	81.7				
その他有価証券 評価差額金			1,402	1.0				
資本合計			116,672	83.8				
負債及び資本合計			139,194	100.0				
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金					1,600	3.4	1,600	4.4
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金								
(2) その他資本剰余金					4,192		4,192	
資本剰余金合計					4,192	8.8	4,192	11.4
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					400		400	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金					71,700		19,500	
繰越利益剰余金					51,035		1,918	
利益剰余金合計					21,064	44.3	17,981	48.9
株主資本合計					26,857	56.5	23,774	64.7
<b>評価・換算差額等</b>								
その他有価証券 評価差額金					58	0.1	44	0.1
繰延ヘッジ損益					0	0.0		
評価・換算差額等 合計					58	0.1	44	0.1
純資産合計					26,916	56.7	23,818	64.8
負債純資産合計					47,513	100.0	36,738	100.0

## 2 損益計算書

区分	注記 番号	第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			104,255	100.0		102,592	100.0		35,777	100.0
売上原価										
1 製品期首たな卸高		4,987			4,319			732		
2 当期商品仕入高		2,658			2,562			1,942		
3 当期製品製造原価	2	21,222			19,181			18,897		
合計		28,867			26,063			21,573		
4 他勘定振替高	3	1,796			1,355			3,403		
5 製品期末たな卸高		4,319	22,752	21.8	3,892	20,815	20.3	234	24,742	69.2
売上総利益			81,503	78.2		81,776	79.7		11,035	30.8
販売費及び一般管理費	2									
1 販売促進費		18,029			17,781					
2 販売手数料		50,206			49,259					
3 荷造運搬費		686			506			285		
4 広告宣伝費		1,681			1,491			27		
5 支払手数料								615		
6 修繕費		160			177			310		
7 ポイント引当金 繰入額					357					
8 給料手当及び賞与		2,236			2,278			1,951		
9 賞与引当金繰入額		343			337			317		
10 役員賞与引当金 繰入額					20			10		
11 退職給付費用		164			141			96		
12 役員退職慰労引当金 繰入額					18			22		
13 福利厚生費		422			394			305		
14 減価償却費		255			272			426		
15 研究開発費		967			818			460		
16 その他		2,552	77,705	74.5	3,368	77,224	75.3	1,216	6,046	16.9
営業利益			3,797	3.7		4,552	4.4		4,988	13.9

区分	注記 番号	第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	697		665		61	
2 有価証券利息		59		59		28	
3 受取配当金		35		38			
4 有価証券売却益		25		8		16	
5 受取賃貸料		0		14		308	
6 物品売却益		102		103		89	
7 受取ロイヤリティ		66		170		36	
8 為替差益				45		19	
9 その他	1	352	1,338	294	1,400	115	675
営業外費用							
1 支払利息		24		34		60	
2 寄付金		277		148			
3 固定資産除却損	4	77		52		93	
4 たな卸資産廃棄損		1,284		646			
5 物品売却原価		74		75		65	
6 その他		329	2,068	91	1,048	25	244
経常利益			3,067		4,904		5,419
			2.9		4.7		15.1

区分	注記 番号	第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)		第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5					13	
2 退職給付会計基準 変更時差異の処理 額		371					
3 レバレッジドリー ス投資利益		4,425					
4 貸倒引当金戻入額		234	5,031	4.8	44	44	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	6	289					
2 減損損失	7				11,139		
3 たな卸資産廃棄損						317	
4 貸倒引当金繰入額		610			300	135	
5 関係会社株式評価 損		247					
6 事業整理損失引当 金繰入額						110	
7 過年度役員退職慰 労引当金繰入額					62		
8 過年度ポイント 引当金繰入額			1,146	1.1	378	11,880	11.5
税引前当期純利益 又は税引前当期純 損失( )			6,952	6.6		6,931	6.8
法人税、住民税 及び事業税		3,270			1,898	1,949	
法人税等調整額		399	3,670	3.5	806	1,091	1.0
当期純利益又は当 期純損失( )			3,282	3.1		8,022	7.8
前期繰越利益			38,287				
当期末処分利益			41,570				

## 3 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		第67期 (平成18年3月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			41,570
利益処分数額			
1 配当金		160	
2 役員賞与金		10	170
次期繰越利益			41,399

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

第68期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,600		400	71,700	41,570	115,270
事業年度中の変動額						
会社分割による承継		4,192				4,192
会社分割による剰余金の配当					84,411	84,411
利益処分による剰余金の配当					160	160
利益処分による役員賞与					10	10
当期純損失					8,022	8,022
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)		4,192			92,605	88,412
平成18年12月31日残高(百万円)	1,600	4,192	400	71,700	51,035	26,857

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,402		1,402	116,672
事業年度中の変動額				
会社分割による承継				4,192
会社分割による剰余金の配当				84,411
利益処分による剰余金の配当				160
利益処分による役員賞与				10
当期純損失				8,022
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,343	0	1,343	1,343
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,343	0	1,343	89,755
平成18年12月31日残高(百万円)	58	0	58	26,916

## 第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(百万円)	1,600	4,192	400	71,700	51,035	26,857
事業年度中の変動額						
別途積立金の取崩				52,200	52,200	
会社分割による減少額					6,032	6,032
利益処分による剰余金の配当					165	165
当期純利益					3,113	3,113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)				52,200	49,116	3,083
平成19年12月31日残高(百万円)	1,600	4,192	400	19,500	1,918	23,774

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	58	0	58	26,916
事業年度中の変動額				
別途積立金の取崩				
会社分割による減少額				6,032
利益処分による剰余金の配当				165
当期純利益				3,113
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14	0	14	14
事業年度中の変動額合計(百万円)	14	0	14	3,097
平成19年12月31日残高(百万円)	44		44	23,818

[前へ](#) [次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理をし、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への 出資持分(証券取引法第2条 第2項により有価証券とみな されるもの)については、組 合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によ っております。</p>	<p>子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理をし、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p>	<p>子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>積送品・製品・仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>積送品・製品・仕掛品 同 左</p> <p>原材料・貯蔵品 同 左</p>	<p>製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法 (会計方針の変更) たな卸資産のうち原材料の 評価基準及び評価方法につ いては、従来最終仕入原価法 による原価法によっておりま したが、移動平均法での評価 金額が把握できるシステムが 整備されたことを機に、より 適正な期間損益計算を行うた め、当期より移動平均法によ る原価法に変更しておりま す。なお、この変更による影 響額は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備 は除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は次のと りであります。 建物 10～50年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～8年 なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却資 産については、3年間均等償 却によっております。</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p>



項目	第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益それぞれ27百万円減少しております。 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。 これにより、当事業年度の販売費及び一般管理費20百万円増加し、営業利益、経常利益が同額減少し税引前当期純損失及び当期純損失は同額が増加しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお会計基準変更時差異（1,857百万円）については5年による按分額を特別利益に計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年から費用処理することとしています。</p>	<p>ポイント引当金 サンクスプレゼント制度（顧客に対し売上金額に基づき発行されるポイントに応じて記念品を贈呈する制度）における将来の記念品贈呈に備えるため交換実績等に基づく将来発生見込額をポイント引当金として計上しております。 （会計方針の変更） サンクスプレゼント制度における記念品費用については、従来、記念品の引渡時に販売費及び一般管理費として処理していましたが、ポイントの発生・使用状況を把握する体制が整備されたことに伴い、財務内容の健全化とより適正な期間損益計算を行うため、交換実績等に基づく将来発生見込額をポイント引当金として計上することといたしました。この変更により、当事業年度において発生した負担見込額357百万円を販売費及び一般管理費に、当期首における費用負担見込額378百万円を特別損失に計上しております。これにより、従来の方法に比べて営業利益及び経常利益は、21百万円増加し、税引前当期純損失は、357百万円増加しております。</p> <p>_____</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌年から費用処理することとしています。</p>	<p>_____</p> <p>事業整理損失引当金 子会社の事業整理による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

項目	第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労引当金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当事業年度における内規の見直しを契機に役員退職慰労引当金を計上する会計慣行の社会的定着化に鑑み役員退職慰労引当金を役員の在任期間にわたって費用処理することにより、財務内容の健全化と期間損益の適正化を一層図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方 法と比べて、営業利益及び経 常利益が18百万円減少し、税 引前当期純損失が80百万円増 加しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>_____</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	同 左	同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>_____</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>_____</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>株式会社ポーラ・オルビスホールディングスを連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計方針の変更

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部に相当する金額は、26,916百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(たな卸資産評価損及び廃棄損の会計処理について)</p> <p>たな卸資産評価損及び廃棄損は、従来、営業外費用として処理していましたが、当事業年度より売上原価に含めて計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は株式会社ポーラとの契約が委託販売契約から卸売価格による販売に変更になったことにより、当社の製造会社としての位置づけが明確となり、今後発生するたな卸資産及び廃棄損が経常的なものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ売上原価は378百万円増加し、売上総利益及び営業利益は同額減少しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はございません。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純損失が 11,139百万円増加しております。</p> <p>なお減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づいて各資産の金額から直接控除していません。</p>	

## 追加情報

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が97百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	—	—

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第67期 (平成17年12月31日)	第68期 (平成18年12月31日)	第69期 (平成19年12月31日)																											
<p>1 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(財)ポーラ美術振興財団</td> <td>1,773百万円</td> <td>設備資金の借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>2百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 (会社が発行する株式及び発行済株式総数) 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,000,000株</p> <p>3 商法施行規則第124条第3号の規定により配当が制限されている純資産額は1,402百万円であります。</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	(財)ポーラ美術振興財団	1,773百万円	設備資金の借入金	従業員	2百万円	住宅資金の借入金等	<p>1 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(財)ポーラ美術振興財団</td> <td>1,423百万円</td> <td>設備資金の借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	(財)ポーラ美術振興財団	1,423百万円	設備資金の借入金	従業員	1百万円	住宅資金の借入金等	<p>1 偶発債務 下記相手先の金融機関等からの債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(財)ポーラ美術振興財団</td> <td>1,135百万円</td> <td>設備資金の借入金</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>1百万円</td> <td>住宅資金の借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	被保証者	保証金額	保証債務の内容	(財)ポーラ美術振興財団	1,135百万円	設備資金の借入金	従業員	1百万円	住宅資金の借入金等
被保証者	保証金額	保証債務の内容																											
(財)ポーラ美術振興財団	1,773百万円	設備資金の借入金																											
従業員	2百万円	住宅資金の借入金等																											
被保証者	保証金額	保証債務の内容																											
(財)ポーラ美術振興財団	1,423百万円	設備資金の借入金																											
従業員	1百万円	住宅資金の借入金等																											
被保証者	保証金額	保証債務の内容																											
(財)ポーラ美術振興財団	1,135百万円	設備資金の借入金																											
従業員	1百万円	住宅資金の借入金等																											

## (損益計算書関係)

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 519 百万円            その他営業 265 "             外収益</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 398 百万円            その他営業 356 "             外収益</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p>
<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,234百万円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,739百万円であります。</p>	<p>2 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,373百万円であります。</p>
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>見本品費 1,044百万円            雑支出 607 "             その他 144 "             計 1,796百万円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>見本品費 1,393百万円            研究開発費から振替 576 "             その他 537 "             計 1,355百万円</p>	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>委託販売契約からの変更 3,160百万円            原材料・仕掛品・原価差異他 243 "             計 3,403百万円</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 8百万円            構築物 0 "             機械及び装置 55 "             車両運搬具 0 "             工具、器具及び備品 12 "             計 77百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 23百万円            構築物 1 "             機械及び装置 19 "             車両運搬具 0 "             工具、器具及び備品 6 "             計 52百万円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 6百万円            構築物 0 "             機械及び装置 21 "             車両運搬具 0 "             工具、器具及び備品 57 "             ソフトウエア 7 "             計 93百万円</p>
<p>6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 1百万円            工具、器具及び備品 0 "             土地 287 "             計 289百万円</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 13百万円            その他 0 "             計 13百万円</p>	<p>5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地 13百万円            その他 0 "             計 13百万円</p>



第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="544 309 940 439"> <thead> <tr> <th data-bbox="544 309 660 376">用途</th> <th data-bbox="660 309 804 376">場所</th> <th data-bbox="804 309 940 376">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="544 376 660 439">絵画及び 美術品</td> <td data-bbox="660 376 804 439">東京都品川 区等</td> <td data-bbox="804 376 940 439">11,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、絵画及び美術品につきましては、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として据え個別にグルーピングしております。</p> <p>絵画及び美術品の取得価額と市場での流通価額との乖離が大きくなったことから減損損失を認識するに至り帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、絵画及び美術品の回収可能価額は、鑑定評価証を基にした正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所	金額 (百万円)	絵画及び 美術品	東京都品川 区等	11,139	
用途	場所	金額 (百万円)						
絵画及び 美術品	東京都品川 区等	11,139						

(株主資本等変動計算書関係)

第68期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,000,000	1,000,000		33,000,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	160	5	平成17年12月31日	平成18年3月29日

## (2) 吸収分割に伴う剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 臨時株主総会	株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス株式	79,411	平成18年11月30日	平成19年12月1日
平成18年11月10日 臨時株主総会	株式会社ポーラ 化粧品本舗株式	5,000	平成18年11月30日	平成19年12月1日

## (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	165	5	平成18年12月31日	平成19年3月29日

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,000,000			33,000,000

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	165	5	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (2) 吸収分割に伴う剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成19年3月16日 臨時株主総会	株式会社ポーラ ファルマ株式	6,032	平成19年3月31日	平成19年4月1日

## (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347	10.55	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (リース取引関係)

第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額
取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)
減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)
期末残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品 68 30 38	工具、器具 及び備品 262 56 205	工具、器具 及び備品 236 66 170
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 13百万円	1年以内 26百万円	1年以内 25百万円
1年超 20 "	1年超 182 "	1年超 157 "
合計 34百万円	合計 209百万円	合計 182百万円
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額
支払リース料 16百万円	支払リース料 38百万円	支払リース料 43百万円
減価償却費相当額 15 "	減価償却費相当額 30 "	減価償却費相当額 32 "
支払利息相当額 1 "	支払利息相当額 14 "	支払利息相当額 16 "
減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第67期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,024	4,171	2,146
債券	3,057	3,105	48
その他	1,987	2,042	54
小計	7,070	9,319	2,248
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他	20	20	
小計	20	20	
合計	7,090	9,339	2,248

## 2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
貸付信託	136
投資事業有限責任組合等出資金	181
合計	318

第68期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券	3,033	3,045	12
その他	2,015	2,088	73
合計	5,048	5,134	86

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
貸付信託	136
投資事業有限責任組合等出資金	82
合計	219

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式			
債券	33	40	7
その他	2,039	2,101	62
合計	2,072	2,141	69

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

内容	貸借対照表計上額 (百万円)
貸付信託	136
投資事業有限責任組合等出資金	57
合計	194

## (デリバティブ取引関係)

第67期(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

第68期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職給付制度として、確定給付型の制度である適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>3,409百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>5,329 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,630 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>2,699 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>323 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>387 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,409百万円	(1) 退職給付債務	5,329 "	(2) 年金資産	2,630 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,699 "	(4) 未認識過去勤務債務	323 "	(5) 未認識数理計算上の差異	387 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>3,332百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>5,154 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,688 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>2,466 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>284 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>582 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,332百万円	(1) 退職給付債務	5,154 "	(2) 年金資産	2,688 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,466 "	(4) 未認識過去勤務債務	284 "	(5) 未認識数理計算上の差異	582 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付引当金 (3)+(4)+(5)</td> <td>3,394百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>4,955 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>2,073 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td>2,882 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識過去勤務債務</td> <td>225 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td>286 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,394百万円	(1) 退職給付債務	4,955 "	(2) 年金資産	2,073 "	(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,882 "	(4) 未認識過去勤務債務	225 "	(5) 未認識数理計算上の差異	286 "								
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,409百万円																																													
(1) 退職給付債務	5,329 "																																													
(2) 年金資産	2,630 "																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,699 "																																													
(4) 未認識過去勤務債務	323 "																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	387 "																																													
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,332百万円																																													
(1) 退職給付債務	5,154 "																																													
(2) 年金資産	2,688 "																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,466 "																																													
(4) 未認識過去勤務債務	284 "																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	582 "																																													
退職給付引当金 (3)+(4)+(5)	3,394百万円																																													
(1) 退職給付債務	4,955 "																																													
(2) 年金資産	2,073 "																																													
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,882 "																																													
(4) 未認識過去勤務債務	225 "																																													
(5) 未認識数理計算上の差異	286 "																																													
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>222 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>142 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>371 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td>19 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	7百万円	(1) 勤務費用	222 "	(2) 利息費用	142 "	(3) 期待運用収益		(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	371 "	(5) 過去勤務債務の 費用処理額	39 "	(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	19 "	(7) 割増退職金等	19 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>216 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>133 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>39 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>15 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td>60 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	355百万円	(1) 勤務費用	216 "	(2) 利息費用	133 "	(3) 期待運用収益		(5) 過去勤務債務 の費用処理額	39 "	(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	15 "	(7) 割増退職金等	60 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>207百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td>195 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td>124 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務 の費用処理額</td> <td>36 "</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の 差異の費用処理額</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>(7) 割増退職金等</td> <td>2 "</td> </tr> </table>	退職給付費用	207百万円	(1) 勤務費用	195 "	(2) 利息費用	124 "	(3) 期待運用収益	50 "	(5) 過去勤務債務 の費用処理額	36 "	(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	28 "	(7) 割増退職金等	2 "
退職給付費用	7百万円																																													
(1) 勤務費用	222 "																																													
(2) 利息費用	142 "																																													
(3) 期待運用収益																																														
(4) 会計基準変更時 差異の費用処理額	371 "																																													
(5) 過去勤務債務の 費用処理額	39 "																																													
(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	19 "																																													
(7) 割増退職金等	19 "																																													
退職給付費用	355百万円																																													
(1) 勤務費用	216 "																																													
(2) 利息費用	133 "																																													
(3) 期待運用収益																																														
(5) 過去勤務債務 の費用処理額	39 "																																													
(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	15 "																																													
(7) 割増退職金等	60 "																																													
退職給付費用	207百万円																																													
(1) 勤務費用	195 "																																													
(2) 利息費用	124 "																																													
(3) 期待運用収益	50 "																																													
(5) 過去勤務債務 の費用処理額	36 "																																													
(6) 数理計算上の 差異の費用処理額	28 "																																													
(7) 割増退職金等	2 "																																													
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>(6) 会計基準変更時 差異の費用処理額</td> <td>371百万円</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	0.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年	(6) 会計基準変更時 差異の費用処理額	371百万円	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>0.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	0.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td>2.00%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の 額の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>14年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.50%	(2) 期待運用収益率	2.00%	(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年	(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年												
(1) 割引率	2.50%																																													
(2) 期待運用収益率	0.00%																																													
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																													
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年																																													
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年																																													
(6) 会計基準変更時 差異の費用処理額	371百万円																																													
(1) 割引率	2.50%																																													
(2) 期待運用収益率	0.00%																																													
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																													
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年																																													
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年																																													
(1) 割引率	2.50%																																													
(2) 期待運用収益率	2.00%																																													
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																													
(4) 過去勤務債務の 額の処理年数	14年																																													
(5) 数理計算上の 差異の処理年数	14年																																													

## (税効果会計関係)

第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,312 貸倒引当金 660 賞与引当金繰入額 137 その他 417 評価性引当額 660 繰延税金資産合計 1,866</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価 差額金 934 繰延税金負債合計 934 繰延税金資産の純額 931</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,333 貸倒引当金 606 賞与引当金繰入額 134 ポイント引当金 142 その他 285 評価性引当額 642 繰延税金資産合計 1,860</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価 差額金 39 繰延税金負債合計 39 繰延税金資産の純額 1,821</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の主な発生の原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 1,357 貸倒引当金 660 賞与引当金繰入額 126 その他 164 評価性引当額 283 繰延税金資産合計 2,025</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収還付事業税 240 その他有価証券評価 差額金 29 繰延税金負債合計 269 繰延税金資産の純額 1,756</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.0 (調整)</p> <p>評価性引当金の増 減額 9.6 繰延資産償却超過 による影響額 0.8 留保金課税による 影響額 6.6 その他 2.6</p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担 率 52.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 (%)</p> <p>当事業年度は税引前当期純損 失を計上しているため記載して おりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.0 (調整)</p> <p>評価性引当金の増 減額 7.3 留保金課税による 影響額 4.2 その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後 の法人税等の負担 率 36.1</p>



## (企業結合等関係)

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容  
当社における医薬品事業及び株式会社科薬株式管理事業

(2)企業結合の法的形式  
分割会社の事業の一部を承継会社が承継する吸収分割

(3)結合後の企業の名称  
変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要  
吸収分割の目的  
グループ内に偏在する資産、資本を集中することで当該事業に関する販売、サービス、ノウハウを一本化し、もって意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上を図り、経営体質を強化することを目的としております。  
吸収分割の日  
平成19年4月1日

(5)実施した会計処理の概要  
本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## （関連当事者との取引）

第67期(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(有)忍総業	静岡県 静岡市 葵区	400	不動産賃貸業	直接 78.9 間接 10.7	取締役 3名		資金の回収	7,500	長期貸付金	12,400
								利息の受取	175		
親会社	(株)ポーラ不動産	東京都 品川区	1,500	不動産業	被所有 間接 47.9	取締役 3名		資金の貸付 (注)2	12,500	長期貸付金	37,581
								利息の受取	276		

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	POLA KOREA, INC.	韓国 ソウル市	2,400,000 千KRW	化粧品・食品の通販	所有 直接 90.0			商品販売	商品販売 (注)2	196	売掛金	7
									資金の貸付 (注)3		長期貸付金	435
									利息の受取	12	未収入金	0
子会社	(株)科薬	東京都 板橋区	481百万円	医薬品製造販売	所有 直接 67.0	取締役 1名		製品仕入	製品仕入 (注)2	2,020	買掛金	243
									資金の貸付 (注)3		長期貸付金	3,420
									利息の受取	48		
子会社	(株)ポーラエイビー	東京都 中央区	10百万円	エステティックサロン経営	所有 直接 100.0	取締役 1名		資金の貸付 (注)3			長期貸付金	610
								利息の受取	6			

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 製・商品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)ポーラ化粧品本舗 (現 (株)ポーラ)	静岡県 静岡市 葵区	800	化粧品 販売業	所有 19.3 被所有 9.7	取締役 3名 監査役 3名	委託販売 契約 (注) 2	販売手数料 等	66,638	売掛金	10,117
										未払金	7,327
								資金の貸付 (注) 3	342	短期 貸付金 (注) 3	8,655
								利息の受取		2	
親会社 の子会社	(有)ポーラ興産	静岡県 静岡市 葵区	200	不動産 賃貸業	直接 所有 9.5 間接 所有 2.2	取締役 3名	委託販売 契約 (注) 4	不動産 賃借料	4,113		
								資金の貸付 (注) 5		長期 貸付金	13,998
								利息の受取	168		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (株)ポーラ化粧品本舗との取引につきましては、委託販売契約書に基づく販売手数料の支払いであり、手数料率は当社製品の市場価格及び製造原価を参考にして交渉の上、決定しております。
- (株)ポーラ化粧品本舗に対する資金の貸付につきましては、キャッシュマネジメントシステムによるグループ資金の効率的な運用を目的としたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額には短期貸付金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。
- (有)ポーラ興産への製品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

第68期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ポーラ・オルビスホールディングス	東京都品川区	10,000	純粹持株会社	所有 直接100.0	取締役 3名		事業の分割 分割資産 合計 分割負債等 合計 (注)2	81,245 1,833		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 事業の分割・承継につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき分割したものであり、帳簿価額により分割しております。

## 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)司インテリア (注)2	静岡県静岡市葵区	20	事務機器販売				事務機器の購入 (注)3	85	未払金	12

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (株)司インテリアは、当社代表取締役鈴木郷史の近親者が議決権の過半数を所有しております。
- 上記会社への製品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)科薬	東京都板橋区	481	医薬品製造販売	所有 直接 100.0	取締役 1名		製品仕入 (注)2	1,961	買掛金	173
								資金貸付 (注)3		長期貸付金	3,200
								利息の受取	45		
子会社	(株)ポーラエイビー	東京都中央区	10	エステティックサロン経営	所有 直接 100.0	取締役 1名		資金貸付 (注)3	300	長期貸付金	910
								利息の受取	10		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 製品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## 4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	(株)ポーラ化粧品本舗	静岡県 静岡市 葵区	800	化粧品販売業		取締役 3名 監査役 3名	委託販売 契約 (注)2	販売手数料 等	65,381	売掛金	9,693
										未払金	7,090
								資金の返済 (注)3	2,744	短期 貸付金	5,910
								利息の受取	10		
							事業の分割 分割資産 合計 (注)5	5,000			
親会社 の子会社	(株)忍総業 (注6)	静岡県 静岡市 葵区	400	不動産賃貸業		取締役 3名		事業の承継 承継資産 合計 (注)5	6,251		
親会社 の子会社	オルビス(株)	東京都 品川区	500	化粧品販売業			製品販売 (注)4	売上高	8,184	売掛金	778

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- (株)ポーラ化粧品本舗との取引につきましては、委託販売契約書に基づく販売手数料の支払いであり、手数料率は当社製品の市場価格及び製造原価を参考にして交渉の上、決定しております。
- (株)ポーラ化粧品本舗に対する資金の貸付につきましては、キャッシュマネジメントシステムによるグループ資金の効率的な運用を目的としたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額には短期貸付金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。
- 製品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- 事業の分割・承継につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき分割したものであり、帳簿価額により分割しております。
- (株)忍総業は当社の親会社でありましたが、平成18年9月29日付の株式移転による(株)ポーラ・オルビスホールディングスの設立により、(株)ポーラ・オルビスホールディングスの子会社(当社の兄弟会社)となりました。また、(株)忍総業は、平成18年12月1日付で(株)ポーラ・オルビスホールディングスと合併致しました。

第69期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)ポーラ・ オルビス ホールディ ングス	東京都 品川区	10,000	純粹持株 会社	被所有 直接 100.0	取締役 1名		経営管理料 (注)2	408		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 経営管理料については、親会社のグループ会社経営管理・指導等にかかる対価として支払っており、これらの役務の提供を受けるために必要な費用を総合的に勘案し決定しております。

## 2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ポーラ エイビー	東京都 中央区	10	エステ ティックサ ロン 経営	所有 直接 100.0	取締役 2名		資金貸付 (注)2	135	長期 貸付金	1,045
								利息の 受取	17		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は受けておりません。

## 3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	(株)ポーラ	東京都 品川区	800	化粧品販 売業				製品販売 (注) 2	23,216	売掛金	1,242
								資金の 貸付 (注) 3	7,218	短期 貸付金	13,128
親会社 の子会 社	オルビス(株)	東京都 品川区	500	化粧品販 売業				製品販売 (注) 2	8,770	売掛金	589
親会社 の子会 社	(株)p d c	東京都 港区	500	化粧品販 売業				製品販売 (注) 2	2,510	売掛金	619
親会社 の子会 社	(株)ポーラファ ルマ	東京都 品川区	500	化粧品販 売業			取締役 1名	事業の分割 分割資産 合計 分割負債 合計 (注) 4	6,651 619		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 製品の取引につきましては、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (株)ポーラに対する資金の貸付につきましては、キャッシュマネジメントシステムによるグループ資金の効率的な運用を目的としたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額には短期貸付金の前期末残高と当期末残高との差額を記載しております。
- 事業の分割につきましては、当社グループの事業再編による経営体質強化の方針に基づき分割したものであり、帳簿価額により分割しております。

## (1株当たり情報)

項目	第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	3,645.68円	815.65円	721.78円
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	102.23円	250.06円	94.35円
	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため、また潜在株式 が存在しないため記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第67期 (平成17年12月31日)	第68期 (平成18年12月31日)	第69期 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		26,916	23,818
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		26,916	23,818
普通株式の発行済株式数(株)		33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)		33,000,000	33,000,000

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	第67期 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	第68期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	第69期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,282	8,022	3,113
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )(百万円)	3,271	8,022	3,113
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	10		
(うち利益処分による役員賞与金)	(10)	(-)	(-)
普通株式の期中平均株式数(株)	32,000,000	32,083,333	33,000,000



## (重要な後発事象)

第67期 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(1) 平成19年1月1日付にて株式会社ポーラ化粧品本舗（現株式会社ポーラ）と締結しておりました委託販売契約を解除し、新たに取引基本契約書（商品売買契約）を締結しております。</p> <p>〔契約変更の目的〕 当社におきましては、従来株式会社ポーラ化粧品本舗（現株式会社ポーラ）との委託販売契約による販売を中心として事業を運営してまいりましたが、近年は消費行動の多様化に対応するため当社の100%親会社である株式会社ポーラ・オルビスホールディングスグループ内に他の販売チャネルをもつ会社を複数設立し、個別に売買取引も行っております。</p> <p>グループの企業再編による経営体質強化の理念を鑑み、特定事業のみを委託販売とすることの不合理の解消、在庫責任の明確化による経営効率の向上を図ることを目的としております。</p> <p>〔営業活動等に及ぼす重要な影響〕 従来、商品の売上計上におきましては、株式会社ポーラ化粧品本舗の売上報告をもとに顧客への販売金額をもって売上計上し、委託販売契約書に定められた販売手数料等を支払う取引となっておりました。</p> <p>今後は株式会社ポーラ化粧品本舗への卸売価格にて売上が計上されるとともに販売手数料が廃止されます。</p>	

第67期 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	第68期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第69期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>( 2 ) 平成19年2月23日開催の当社取締役会において、事業の一部を吸収分割により株式会社ポーラファルマへ承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。</p> <p>〔吸収分割の目的〕 グループ内に偏在する資産、資本を集中することで当該事業に関する販売、サービス、ノウハウを一本化し、もって意思決定の迅速化、シナジー効果を含む経営効率の向上を図り、経営体質を強化することを目的としております。</p> <p>〔承継会社の名称等〕 商号：株式会社ポーラファルマ (平成19年 1月 5日設立) 事業内容：医薬品開発・販売 資本金：500百万円</p> <p>〔分割する事業ならびに規模〕 (分割する事業の内容) 医薬品事業ならびに株式会社科薬株式管理事業 (分割する事業の規模) 売上高：691百万円 (平成18年12月期)</p> <p>〔吸収分割の要旨〕 (吸収分割の日程) 吸収分割期日：平成19年 4月 1日 (吸収分割の方法) 当社の医薬品事業ならびに株式会社科薬株式管理事業を分割し、株式会社ポーラファルマがこれを承継いたします。分割に際し当社は株式会社ポーラファルマより、分割期日に普通株式500,000株の割当交付を受ける予定となっております。</p>	

[前へ](#)

## 第四部 【株式公開情報】

### 第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年 6月20日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	ポーラ・オルビスグループ従業員持株会 理事長 星邦明	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	当社グループ従業員持株会 (注)4	428,298	331,502,652 (774) (注)5	従業員持株会拡充のため
				春名敏弘	千葉県習志野市	特別利害関係者等(当社常務取締役) (注)4	30,000	23,220,000 (774) (注)5	移動前所有者の意向
							1,500	-	同上 (注)6
				杉本修	神奈川県茅ヶ崎市	同上 (注)4	30,000	23,220,000 (774) (注)5	同上
							1,500	-	同上 (注)6
				鷺谷廣道	神奈川県横浜市都筑区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	30,000	23,220,000 (774) (注)5	同上
							1,500	-	同上 (注)6
				岩崎泰夫	静岡県静岡市清水区	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6
				岩淵久男	神奈川県横浜市港北区	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6
				三浦卓士	神奈川県横浜市神奈川区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社代表取締役社長) (注)4	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年 6月20日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	藤井彰	神奈川県 横浜市 金沢区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社取締役)	15,000	11,610,000 (774) (注)5	移動前所有者の意向
							750	-	同上 (注)6
				久米直喜	神奈川県 横浜市 戸塚区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社監査役)	15,000	11,610,000 (774) (注)5	同上
							750	-	同上 (注)6
				佐野文比古	静岡県 富士市	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上
							500	-	同上 (注)6
				田代真	神奈川県 横浜市 旭区	同上	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6
				鈴木弘樹	神奈川県 鎌倉市	同上 (注)4	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6
				小西尚子	東京都 品川区	同上 (注)4	20,000	15,480,000 (774) (注)5	同上
							1,000	-	同上 (注)6
平成20年 12月8日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	岩崎泰夫	静岡県 静岡市 清水区	特別利害関係者等(当社子会社取締役、大株主上位10名) (注)4	10,000	-	同上 (注)6
				三浦卓士	神奈川県 横浜市 神奈川区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社代表取締役社長) (注)4	3,756	-	同上 (注)6
				鈴木弘樹	神奈川県 鎌倉市	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	3,756	-	同上 (注)6
				小西尚子	東京都 品川区	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	3,756	-	同上 (注)6
				星邦明	千葉県 市川市	当社子会社執行役員 (注)4	3,171	-	同上 (注)6

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成20年 12月8日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	町田恒雄	神奈川県 横浜市泉区	当社子会社 執行役員 (注)4	3,171	-	移動前所有者の意向 (注)6
				岡島悟	静岡県 富士市	特別利害関係者等(当社子会社取締役)	3,171	-	同上 (注)6
				高谷成夫	千葉県 印西市	特別利害関係者等(当社子会社代表取締役社長) (注)4	3,171	-	同上 (注)6
平成20年 12月15日	新井紳也	東京都 目黒区	当社子会社 相談役	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	23,368	49,376,584 (2,113) (注)7	同上
	小枝丈治	神奈川県 藤沢市	特別利害関係者等(当社子会社監査役) (注)4	同上	同上	同上	19,782	41,799,366 (2,113) (注)7	同上
	宇都宮康司	神奈川県 横浜市緑区	特別利害関係者等(当社子会社監査役) (注)4	同上	同上	同上	19,782	41,799,366 (2,113) (注)7	同上
	星崎貞夫	神奈川県 小田原市	特別利害関係者等(当社子会社監査役)	同上	同上	同上	10,098	21,337,074 (2,113) (注)7	同上
	中野博行	神奈川県 三浦郡 葉山町	特別利害関係者等(当社子会社監査役)	同上	同上	同上	3,171	6,700,323 (2,113) (注)7	同上
	友田健一	埼玉県 春日部市	特別利害関係者等(当社監査役) (注)4	同上	同上	同上	3,171	6,700,323 (2,113) (注)7	同上

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 1月19日	ポーラ・オルビスグループ従業員持株会 理事長 藤原智行	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	星邦明	千葉県市川市	特別利害関係者等(当子会社取締役)	2,284	-	役員就任に伴う従業員持株会からの退会
				町田恒雄	神奈川県横浜市泉区	同上	2,284	-	同上
				岡島悟	静岡県富士市	同上	660	-	同上
				高谷成夫	千葉県印西市	特別利害関係者等(当子会社代表取締役社長) (注)4	1,364	-	同上
平成21年 12月15日	鈴木郷史	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	ポーラ・オルビスグループ従業員持株会 理事長 吉原信義	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	827,608	640,568,592 (774) (注)5	従業員持株会拡充のため
				町田恒雄	神奈川県横浜市泉区	特別利害関係者等(当子会社取締役)	17,825	13,796,550 (774) (注)5	移動前所有者の意向
							891	-	同上 (注)6
				星邦明	千葉県市川市	特別利害関係者等(当子会社取締役)	15,000	11,610,000 (774) (注)5	同上
							750	-	同上 (注)6
				岡島悟	静岡県富士市	特別利害関係者等(当子会社取締役)	15,000	11,610,000 (774) (注)5	同上
							750	-	同上 (注)6
				岩崎泰夫	静岡県静岡市清水区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名)	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上
							500	-	同上 (注)6
				三浦卓士	神奈川県横浜市神奈川区	特別利害関係者等(当社常務取締役) (注)4	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上
							500	-	同上 (注)6
				岩渕久男	神奈川県横浜市港北区	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上
500	-	同上 (注)6							
鈴木弘樹	神奈川県鎌倉市	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社取締役) (注)4	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上				
			500	-	同上 (注)6				
小西尚子	東京都品川区	特別利害関係者等(当社子会社取締役) (注)4	10,000	7,740,000 (774) (注)5	同上				
			500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 12月15日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	藤井彰	神奈川県 横浜市 金沢区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社取締役)	5,000	3,870,000 (774) (注)5	移動前所有者の意向
							250	-	同上 (注)6
				久米直喜	神奈川県 横浜市 戸塚区	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社監査役)	5,000	3,870,000 (774) (注)5	同上
							250	-	同上 (注)6
				高谷成夫	千葉県 印西市	特別利害関係者等(当社取締役、当社子会社代表取締役社長)	2,000	1,548,000 (774) (注)5	同上
							100	-	同上 (注)6
平成21年 12月29日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	菊池誠	青森県 八戸市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				宗田勝仁	千葉県 千葉市 稲毛区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				田村暁夫	東京都 目黒区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				遠藤清一	神奈川県 横浜市 鶴見区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				大川武明	神奈川県 横浜市 泉区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				河合宣明	岐阜県 高山市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				長沼文男	岐阜県 多治見市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				肥田充弘	兵庫県 西脇市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				栗栖啓次朗	香川県 高松市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				川西博	香川県 高松市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				内田義人	北海道 苫小牧市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				川向基紀	北海道 小樽市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				結城恵子	北海道 札幌市 手稲区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				酒匂日治子	岩手県 北上市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				菅原功	岩手県 奥州市 衣川区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				小山隆	福島県 いわき市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				鹿岡和夫	福島県 石川郡 石川町	(注)8	500	-	同上 (注)6
生田目富美子	福島県 いわき市	(注)8	500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 12月29日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	吉田フミ子	福島県 郡山市	(注)8	500	-	移動前所有者の意向 (注)6
				三浦一範	秋田県 潟上市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				小玉和子	秋田県 秋田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				佐藤隆継	青森県 弘前市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				加藤久美子	秋田県 秋田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				奥山文子	山形県 西村山郡 河北町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				村山正江	群馬県 高崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				本間幸江	群馬県 高崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				武井なつ江	群馬県 高崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				柳澤早苗	群馬県 安中市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				土出生樹子	東京都 墨田区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				常津恵美子	群馬県 館林市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				嶋崎登美子	群馬県 安中市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				砂岡勝子	群馬県 桐生市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				臼田幸子	群馬県 高崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				佐竹由香	新潟県 新潟市西区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				松原弘明	新潟県 三条市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				星野サキ子	新潟県 長岡市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				山口日出憲	長野県 長野市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				田中純子	長野県 飯田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				中澤美智子	長野県 長野市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				福田隆	長野県 長野市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				山澤治代	長野県 松本市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				小林中代	長野県 小諸市	(注)8	500	-	同上 (注)6
依知川茂子	千葉県 千葉市 若葉区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
泉桂子	茨城県 土浦市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
木曾栄子	千葉県 南房総市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
浅川敬貴	山梨県 甲府市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
鷹巢倫子	東京都 渋谷区	(注)8	500	-	同上 (注)6				



移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 12月29日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	小野田昭人	東京都 新宿区	(注)8	500	-	移動前所有者の意向 (注)6
				速水敬子	東京都 清瀬市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				木下豊子	東京都 町田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				本井範臣	埼玉県 越谷市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				辻美子	山梨県 山梨市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				柿沼孝枝	埼玉県 行田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				神尾勝弘	埼玉県 草加市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				一丁田淳子	埼玉県 北葛飾郡 杉戸町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				岩本和子	埼玉県 さいたま市 中央区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				菅野光弘	千葉県 柏市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				金子祥恵	埼玉県 日高市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				島崎章子	埼玉県 行田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				須山眞理	埼玉県 川越市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				菊池榮子	茨城県 常陸大宮市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				高橋光和子	神奈川県 川崎市 麻生区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				満田泰子	神奈川県 横浜市 都筑区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				太田和子	神奈川県 横浜市 泉区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				中込良夫	神奈川県 横須賀市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				宮越雅美	神奈川県 横須賀市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				遠藤芳枝	静岡県 富士宮市	(注)8	500	-	同上 (注)6
池田政子	静岡県 富士郡 芝川町	(注)8	500	-	同上 (注)6				
阿形直久	静岡県 御前崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
小林孝子	静岡県 浜松市 中区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
保竹尚美	静岡県 富士宮市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
佐藤敬子	静岡県 富士市	(注)8	500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 12月29日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	渡邊静子	静岡県 菊川市	(注)8	500	-	移動前所有者の意向 (注)6
				宇佐美美和	静岡県 静岡市 清水区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				星野留美子	石川県 石川郡 野々市町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				二口宏明	富山県 射水市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				佐野文子	富山県 砺波市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				番川順子	石川県 金沢市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				川井照代	富山県 射水市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				山田優子	岐阜県 関市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				道家照子	岐阜県 美濃加茂市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				赤尾忠則	愛知県 尾張旭市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				杉浦満美	岐阜県 各務原市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				糸谷憲子	愛知県 春日井市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				村井眞弓	岐阜県 関市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				松山麻実	岐阜県 高山市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				林裕二	愛知県 日進市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				矢野幸子	愛知県 海部郡 七宝町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				高橋すえ子	岐阜県 土岐市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				平川りさ	岐阜県 高山市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				海老君子	岐阜県 美濃加茂市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				神谷貞範	愛知県 岡崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6
中島千春	愛知県 岡崎市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
佐々木千枝光	愛知県 名古屋市 守山区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
沖田敏子	愛知県 名古屋市 中区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
佐藤幸枝	三重県 松阪市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
三住嘉彦	三重県 四日市市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
秦幸子	三重県 四日市市	(注)8	500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年12月29日	鈴木郷史	東京都目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	田中八重子	愛知県豊明市	(注)8	500	-	移動前所有者の意向 (注)6
				濱島宏季	愛知県安城市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				高山真由美	大阪府河内長野市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				吉本辰美	大阪府吹田市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				大西操	滋賀県近江八幡市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				脇阪聡子	京都府京都市中京区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				森一美	京都府長岡京市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				本庄清	大阪府枚方市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				橋口和子	京都府京都市西京区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				田中由子	滋賀県草津市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				川内素子	京都府大山崎町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				野稻きみ代	滋賀県草津市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				佐々木久美子	京都府宇治市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				舛井節子	大阪府枚方市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				芳賀昌美	京都府長岡京市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				沖田武彦	京都府長岡京市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				戸塚克郎	京都府京都市上京区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				戸田一美	滋賀県守山市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				吉田順一	大阪府東大阪市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				中嶋淑永	大阪府大阪市中央区	(注)8	500	-	同上 (注)6
佐々木峯子	大阪府大阪市此花区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
吉峯良子	兵庫県西宮市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
林かおり	大阪府大阪市福島区	(注)8	500	-	同上 (注)6				
井上悦子	兵庫県明石市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
岡本千代	岡山県岡山市北区	(注)8	500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成21年 12月29日	鈴木郷史	東京都 目黒区	特別利害関係者等(当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名) (注)4	福光博子	岡山県 岡山市 北区	(注)8	500	-	移動前所有者の意向 (注)6
				山根久美子	山口県 長門市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				古谷辰也	山口県 長門市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				武安順子	山口県 山口市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				齋藤由紀子	神奈川県 横浜市 保土ヶ谷区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				村田移公子	広島県 安芸郡 府中町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				菅正子	愛媛県 松山市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				筒井八重子	高知県 高知市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				下元彩記子	高知県 高知市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				古賀ウタ子	福岡県 福岡市 東区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				上野龍男	福岡県 福岡市 中央区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				早田洋子	福岡県 福岡市 東区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				岡田郁子	福岡県 大野城市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				森田育伸	福岡県 北九州市 門司区	(注)8	500	-	同上 (注)6
				萩尾光代	福岡県 久留米市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				大淵真知子	福岡県 八女郡 広川町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				山口泰秀	佐賀県 唐津市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				若菜宏啓	佐賀県 西松浦郡 有田町	(注)8	500	-	同上 (注)6
				家入昭	熊本県 熊本市	(注)8	500	-	同上 (注)6
				木村文子	熊本県 合志市	(注)8	500	-	同上 (注)6
假屋国治	鹿児島県 霧島市	(注)8	500	-	同上 (注)6				
原田ムツ子	鹿児島県 霧島市	(注)8	500	-	同上 (注)6				

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成22年4月30日	高橋弘子	東京都目黒区	特別利害関係者等(大株主上位10名)	中村直子	東京都目黒区	移動前所有者の相続人(娘)	1,592,708	-	移動前所有者の死亡 (注)9
平成22年4月30日	須山登	埼玉県川越市	(注)10	ポーラ・オルビスグループ従業員持株会 理事長 吉原信義	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	500	387,000 (774) (注)5	移動前所有者の意向

- (注) 1 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める「有価証券上場規程施行規則」（以下「同施行規則」という。）第253条の規定において、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前（平成20年1月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が、日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載することとされています。
- 2 当社は、同施行規則第254条の規定において、上場日から5年間、当該株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存するものとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされています。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされており、同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表できるとされており、また同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、当該株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記録内容が正確でなかったと認められる旨を公表できるとされています。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
  - (2) 当社の大株主上位10名（自己保有株式を除く。）
  - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
  - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行うものに限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社

- 4 平成22年11月5日現在の当社との関係は、以下のとおりであります。
- (1) ポーラ・オルビスグループ従業員持株会 特別利害関係者等（大株主上位10名）
  - (2) 鈴木郷史 特別利害関係者等（当社代表取締役社長、当社子会社代表取締役会長、大株主上位10名）
  - (3) 春名敏弘 特別利害関係者等（当社子会社監査役、大株主上位10名）
  - (4) 杉本修 特別利害関係者等（当社監査役、当社子会社監査役、大株主上位10名）
  - (5) 鷺谷廣道 特別利害関係者等（大株主上位10名）
  - (6) 岩崎泰夫 特別利害関係者等（当社取締役、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名）
  - (7) 三浦卓士 特別利害関係者等（当社常務取締役、大株主上位10名）
  - (8) 鈴木弘樹 特別利害関係者等（当社取締役、当社子会社代表取締役社長、大株主上位10名）
  - (9) 岩淵久男 特別利害関係者等（当社子会社取締役、大株主上位10名）
  - (10) 小西尚子 特別利害関係者等（当社子会社取締役、大株主上位10名）
  - (11) 星邦明 特別利害関係者等（当社子会社取締役）
  - (12) 町田恒雄 特別利害関係者等（当社子会社取締役）
  - (13) 佐野文比古 特別利害関係者等（当社子会社監査役）
  - (14) 高谷成夫 特別利害関係者等（当社取締役、当社子会社取締役、当社子会社代表取締役社長）
  - (15) 小枝文治 当社子会社嘱託従業員
  - (16) 宇都宮康司 当社子会社嘱託従業員
  - (17) 友田健一 特別利害関係者等（当社子会社監査役）
- 5 移動価格算定方式は、配当還元方式により算出した価格を参考に、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 6 贈与によるものであります。
- 7 移動価格算定方式は、第三者評価（類似会社比較方式により算出した価格）を参考に、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
- 8 当社の子会社である(株)ポーラの販売パートナーである営業所長（個人事業主）に対して各500株（計72,500株）を贈与しております。なお、移動前所有者と移動後所有者との間で、原則として平成23年12月31日まで当該株式の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の契約を締結しております。
- 9 相続によるものであります。
- 10 当社の子会社である(株)ポーラの販売パートナーである営業所長（個人事業主）の相続人（夫）であります。

## 第2 【第三者割当等の概況】

### 1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

### 2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

### 3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

## 第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
鈴木郷史 1, 2, 5	東京都目黒区	27,451,631	47.92
公益財団法人 ポーラ美術振興財団 1	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	19,654,236	34.31
株式会社ポーラ・オルビス ホールディングス 9	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	6,000,000	10.47
中村直子 1	東京都目黒区	1,592,708	2.78
ポーラ・オルビスグループ 従業員持株会 1	東京都品川区西五反田二丁目2番3号	1,249,814	2.18
鈴木勝二 1, 8	静岡県静岡市葵区	527,920	0.92
中村宏美 1, 8	東京都世田谷区	250,538	0.43
鷺谷廣道 1	神奈川県横浜市都筑区	48,427	0.08
岩崎泰夫 1, 3, 5	静岡県静岡市清水区	48,427	0.08
春名敏弘 1, 7	千葉県習志野市	38,427	0.06
杉本修 1, 4, 7	神奈川県茅ヶ崎市	38,427	0.06
三浦卓士 1, 3	神奈川県横浜市神奈川区	38,427	0.06
岩淵久男 1, 6	神奈川県横浜市港北区	38,427	0.06
鈴木弘樹 1, 3, 5	神奈川県鎌倉市	38,427	0.06
小西尚子 1, 6	東京都品川区	38,427	0.06
田代真 6	神奈川県横浜市旭区	24,171	0.04
藤井彰 3, 6	神奈川県横浜市金沢区	24,171	0.04
久米直喜 3, 7	神奈川県横浜市戸塚区	24,171	0.04
町田恒雄 6	神奈川県横浜市泉区	24,171	0.04
星邦明 6	千葉県市川市	21,205	0.03
岡島悟 6	静岡県富士市	19,581	0.03
佐野文比古 7	静岡県富士市	13,671	0.02
高谷成夫 3, 5, 6	千葉県印西市	6,635	0.01
所有株式500株の株主 144名		72,000	0.12
計		57,284,039	100.00



(注) 1 「氏名又は名称」欄の 番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（自己保有株式を除く大株主上位10名）
  - 2 特別利害関係者等（当社代表取締役社長）
  - 3 特別利害関係者等（当社取締役）
  - 4 特別利害関係者等（当社監査役）
  - 5 特別利害関係者等（当社子会社代表取締役）
  - 6 特別利害関係者等（当社子会社取締役）
  - 7 特別利害関係者等（当社子会社監査役）
  - 8 特別利害関係者等（当社代表取締役社長の二親等内の血族）
  - 9 当社自己株式
- 2 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年10月29日

株式会社ポーラ・オルビスホールディングス

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 信 夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村 山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポーラ・オルビスホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月26日開催の取締役会において自己株式の消却を行うことを決議し、同日をもって自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。